

信頼される安心を、社会へ。

# SECOM

## ANNUAL REPORT 2018

Year ended March 31, 2018



**セコム**は、「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とし、創業以来、常に時代の変化を捉え、「安全・安心・快適・便利」な社会を構築する革新的なサービスやシステムを創出し、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。

セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業しました。その後、事業所や家庭向けオンライン・セキュリティシステム、屋外用位置情報提供システム「ココセコム」、自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」など、変化する社会のニーズを迅速・的確にとらえた多様なサービスやシステムを開発し、「社会にとってよりよいサービスを創り上げたい」という強い思いを持って、普及に邁進し、発展を続けています。

セコムグループ（以下、“セコム”）は、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して社会に必要な新しいシステムを提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。現在、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、BPO\*・ICT\*\*、不動産・その他の事業を展開しています。2017年5月「社会システム産業」の構築を一層加速するために「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」を通して、社会のあらゆるお困りごとや日常の不安に対して、変わらぬ安心を提供し、さらに社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決し、社会とともに持続的な成長に向かって歩んでいます。

海外では、19の国と地域に進出し、各地の状況を踏まえてカスタマイズしたセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理情報サービス、BPO・ICTサービスなどを提供し、グローバル展開の一層の拡充に努めています。

\* BPO(Business Process Outsourcing)：効率化、生産性の向上などを目的として、データ入出力・処理業務などを外部に委託すること

\*\*ICT(Information and Communication Technology)：情報通信技術

目次

2	財務ハイライト
4	株主の皆様へ
9	セコムの経営理念
10	価値創造の軌跡
12	事業セグメントの概要
14	価値創造プロセス
16	セコムグループ2030年ビジョン
20	特集：「セコムの成長戦略」
24	事業報告
34	セコムのCSR
36	ESG課題への取り組み
45	財務レビュー
49	監査済財務諸表
82	その他の財務データ
87	(参考)日本会計基準要約連結財務諸表
91	(参考)日本会計基準要約単独財務諸表
95	セコムグループ概要
99	セコムの主要事業領域
101	取締役、監査役および執行役員

# 財務ハイライト

## 米国会計基準

セコム株式会社および子会社 2018年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
純売上高および営業収入	<b>¥1,082,792</b>	¥1,031,261	¥ 983,428	<b>\$10,215,019</b>
営業利益	<b>142,835</b>	130,178	118,905	<b>1,347,500</b>
当社株主に帰属する当期純利益	<b>96,623</b>	91,387	84,072	<b>911,537</b>
総資産	<b>1,838,945</b>	1,763,278	1,681,332	<b>17,348,538</b>
当社株主資本	<b>1,000,277</b>	929,242	865,278	<b>9,436,576</b>

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当社株主に帰属する当期純利益	<b>¥ 442.70</b>	¥ 418.71	¥ 385.19	<b>\$ 4.18</b>
現金配当金	<b>150.00</b>	140.00	130.00	<b>1.42</b>
(内、中間配当金)	<b>75.00</b>	70.00	65.00	<b>0.71</b>
当社株主資本	<b>4,582.96</b>	4,257.50	3,964.40	<b>43.24</b>

- 注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2018年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=106円で換算しています。  
 2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。  
 3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。  
 4. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。なお、2018年3月31日決算後の同年6月26日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金80.00円が承認されました。(連結財務諸表注記18を参照)

米国会計基準  
当社株主に帰属する当期純利益 (単位:10億円)



- 注記：2018年3月31日に終了した年度(以下、“当期”)の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比52億円増加の966億円となりました。これは主として、セキュリティサービス事業をはじめ6事業セグメントで増益となったことから営業利益が増加したことによるものです。  
 2017年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比73億円増加の914億円となりました。これは主として、オンライン・セキュリティシステムの増収や長期性資産減損損失の減少などにより営業利益が増加したことに加え、プライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことによるものです。  
 2016年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比39億円増加の841億円となりました。これは主として、オンライン・セキュリティシステムの増収などによりセキュリティサービス事業の営業利益が増加したことに加え、メディカルサービス事業や防災事業の営業利益も増加し、さらに税制改正による法定実効税率の低下などに伴い法人税等が減少したことによるものです。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

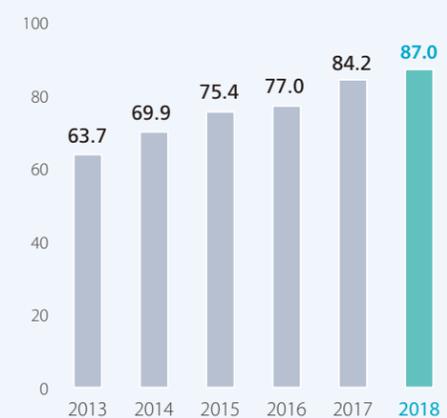
## 日本会計基準

セコム株式会社および子会社 2018年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
売上高	<b>¥ 970,624</b>	¥ 928,098	¥ 881,028	<b>\$ 9,156,830</b>
営業利益	<b>135,448</b>	131,050	128,582	<b>1,277,811</b>
経常利益	<b>144,318</b>	147,033	134,826	<b>1,361,491</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>86,993</b>	84,170	77,039	<b>820,689</b>
総資産	<b>1,720,268</b>	1,650,176	1,568,052	<b>16,228,943</b>
純資産	<b>1,081,213</b>	1,013,253	943,144	<b>10,200,123</b>

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当期純利益	<b>¥ 398.58</b>	¥ 385.64	¥ 352.97	<b>\$ 3.76</b>
現金配当金	<b>155.00</b>	145.00	135.00	<b>1.46</b>
(内、中間配当金)	<b>75.00</b>	70.00	65.00	<b>0.71</b>
純資産	<b>4,364.63</b>	4,086.87	3,817.82	<b>41.18</b>

- 注記：1株当たりの現金配当金は、基準日が会計年度に属する現金配当金を表示しています。なお、2018年3月31日に終了した年度の連結配当性向は、38.9%となりました。

日本会計基準  
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:10億円)



暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ  
「あんしんプラットフォーム」を通して、  
多様化、高度化する社会課題を解決しながら、  
企業価値の向上と持続的な成長を  
めざします。



飯田 亮  
創業者



中山 泰男  
代表取締役社長

## 当期の業績

当期の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善に加え、個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の各種政策の動向、中国や新興国の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感、地政学リスクの影響など、経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況が続きました。

このような状況の中、セコムは“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざして、セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、BPO・ICT事業、不動産・その他の事業で、お客様のニーズに最適なサービス・商品を提供することに努めました。

当期の純売上高および営業収入は、セキュリティサービス事業や防災事業が堅調だったことに加え、2017年10月2日に(株)TMJが新たに連結子会社となったことなどから、前期比515億円(5.0%)増加の1兆828億円となりました。営業利益は、セキュリティサービス事業をはじめ6事業セグメントで増益となったことから、前期比127億円(9.7%)増加の1,428億円になりました。当社株主に帰属する当期純利益は、プライベート・エクイティ投資関連利益は減少しましたが、営業利益が増加したことなどにより、前期比52億円(5.7%)増加の966億円となりました。

## 株主還元

セコムは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、業容の拡大および連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にしています。

当期の配当金は、2018年6月26日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金80円が承認されました。これにより、当期の1株当たり配当金は、中間配当75円と合わせて年間155円と、前期比10円の増配となりました。

## 現状認識と主な取り組み

外部環境が大きく変化し不確実性の増す状況下において、セコムは持続的な成長を果たし、「社会システム産業」の構築を加速するため、経営理念を共有する社員が、主体的に判断して行動する「全員経営」を標榜しています。「全員経営」の実効性を高めるため社員一人ひとりが高い意欲で業務に取り組めるように、自由闊達で風通しの良い公正な組織運営を推進しています。またセコムでは、社員の潜在能力を最大限に引き出し、自己実現を叶えるために、「社員満足を原点とする正の循環」を実践しています。「正の循環」とは、お客様に対してより良いサービスを創造・提供したいという社員の想いが、お客様の期待を上回るサービス品質を生み、その結果、お客様の満足度や社会からの信頼が高まることで、社員のより良いサービスの創造・提供への意欲がさらに高まるという循環のことです。

2017年5月、セコムは、2030年のめざす姿を明確にすべく「セコムグループ2030年ビジョン」を策定し、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラとなる「あんしんプラットフォーム」構想を打ち出しました。この構想の特徴は、いつでも、どこでも、一人ひとりに寄り添って不安やお困りごとにきめ細かく切れ目のない安心を提供することで、お客様の多様化する安心へのニーズに対応することにあります。この1年「あんしんプラットフォーム」の実現に向けて、「あらゆる不安のない社会」を実現したいセコムと共通の想いを持つ、産・官・学などのパートナーと社会課題の解決に向けて、新たなサービスやシステムの創出を推進しました。

当期もセコムは、セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、BPO・ICT事業および不動産・その他の事業といった7つの事業を展開する中で、「セコムグループ2030年ビジョン」のめざす姿を社員一人ひとりが共有し、その実現に向けて高い目的意識と主体性を持って業務に精励しました。

事業所向けセキュリティサービスでは、お客様のニーズを的確に捉え、オンライン・セキュリティシステムをはじめ、常駐警備や集配金サービスなどの契約も伸長しました。防犯・火災監視機能と出入管理機能を一体化したオンライン・セキュリティシステム「セコムLX」は、労務管理を効率化しお客様のコスト削減を可能にするだけでなく、労働時間の客観的な把握が可能となり長時間労働削減対策の一助として社会課題の解決にも貢献しています。「セコムLX」や、高度な画像認識技術を搭載したオンライン画像監視システム「セコムAX」、防犯・火災監視機能に設備制御機能を付加した「セコムFX」といった高付加価値オンライン・セキュリティシステムの需要は、引き続き堅調に推移しました。

大規模イベント向けサービスでは、「立体セキュリティ」の本格展開を開始しました。高精度な3次元地図を活用した「セコム3Dセキュリティプランニング」や、イベント会場を上空から見守る「セコム飛行船」「セコム気球」、地上の「仮設監視カメラ」「ウェアラブルカメラ」「セコム・ドローン検知システム」など、最新のセキュリティシステムと、現場に常駐するセコムの警備員、それらの情報を統括する車両型の移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」などにより、「安全・安心」なイベント運営を支援しました。

2018年4月、セコムは(株)東芝から同社グループの施設警備を主に手がける東芝セキュリティ(株)の発行済株式の80.1%を取得する契約を締結しました。今後は、工場などの大型施設における東芝セキュリティの幅広い経験および蓄積されたノウハウを活用することで、警備に留まらず、お客様の事業活動の基盤を支える「安全・安心」で付加価値の高いサービスの開発・提供をめざし、事業拡充を図っていきます。

家庭向けセキュリティサービスでは、多様な生活スタイルに柔軟に対応可能で、さまざまな機器と接続することによりサービス拡張が容易な「セコム・ホームセキュリティNEO」を、2017年7月に発売しました。それと同時に、「セコム・ホームセキュリティNEO」と連携可能なオプションサービスの第1弾として、リストバンド型ウェアラブル端末を用いて健康管理・自動で救急通報を行う「セコム・マイドクターウォッチ」を発売しました。さらに、第2弾として、2017年12月、在宅・不在のいずれの場合でも荷物を安全に受け取ることができる「セコムあんしん宅配ボックス」の販売を開始し、不在時の再配達増加という社会課題の解決にも寄与しました。

海外のセキュリティサービスでは、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムの普及に努めました。中国では、中国大手総合家電メーカーとの間で、ホームセキュリティ市場開拓の戦略的パートナーシップを締結しました。英国では、セコムP L Cが「セキュリティ・アンド・ファイア・エクセレンス・アワード2017」で「最優秀監視カメラシステム賞」を受賞するなど、高品質なサービス・商品の提供が高く評価されました。

防災事業では、国内防災業界大手の能美防災(株)とニッタン(株)が、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などに、お客様のご要望に応える高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供し、高い評価を得ています。両社は、営業基盤や商品開発力などを生かして、お客様のニーズを捉えたサービスやシステムの提案に努めたことにより、防災システムの受注が伸びました。

メディカルサービス事業では、当期も訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスの提供をはじめとして、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品などの販売、介護サービス、提携病院の運営支援など、さまざまなメディカルサービスを提供しました。

保険事業では、がん治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」や、オンライン・セキュリティシステム導入によるリスク軽減分を保険料に反映した火災保険など、セコムならではの保険の販売が堅調に推移しました。

地理情報サービス事業では、人工衛星、航空機、車両などを利用した測量・計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国・地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国などの政府機関に提供しています。(株)パスコは、当期も国内外の社会インフラ整備や維持管理、リスク・災害対策など、多様化・高度化するニーズに、空間情報の収集力を進化させ、より高品質なサービスで応えることに注力しました。

BPO・ICT事業では、データセンター、BCP(事業継続計画)支援、情報セキュリティ、クラウドサービス、およびBPOサービスを提供しました。幅広い業界の大手企業からコンタクトセンターを受託するなど、高品質なBPOサービスの経験とノウハウを持つTMJを2017年10月に連結子会社化し、「安全・安心」なビジネスサポート業務の拡充を図るなど、事業基盤を強化しました。

不動産・その他の事業では、セコムならではの防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸、および建築設備工事などを展開しました。

### 持続的な企業価値向上をめざして

セコムは、「セコムグループ2030年ビジョン」に向けて邁進する中で、特に顕著になってきた「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」という、企業や社会にとって適切に対処しないと脅威になりうる2つの社会動向への対応を、優先して取り組むべき課題として捉えています。優先課題から高まる社会のニーズを先取りし、大きなビジネスチャンスにつなげることで、社会課題の解決と企業価値の拡大を両立し、社会の生産性向上にも大きく貢献できるものと考えています。そこで、セコムが2030年にめざす企業像を実現するために今なすべきことを整理し、ステークホルダーの皆様と共有すべく、2018年5月に「セコムグループロードマップ2022」を策定しました。

「テクノロジーの進化」が急速に進み、あらゆるものがインターネットでつながりはじめ、コネクテッドカーや無人店舗、ロボットの普及など、さまざまな分野で大きな社会変化が生まれつつあります。このような状況下においても、「安全・安心」は、必要不可欠な要素であり、「つながる社会のセキュリティ」への需要は、より一層高まるものと考えています。

また「労働力人口の減少」に伴い、企業においては非中核業務を、家庭においては共働き世帯の増加に伴い子供や高齢者の見守りなどを、「誰かに頼みたい」需要も高まっています。それに伴い、「安全・安心」な委託先を求める社会ニーズはますます高まっていくものと考えています。

このような状況の中、セコムでは将来に向けて経営基盤を強化するため今後2年間を投資の年と位置づけ、基幹システム刷新をはじめとしたシステム投資と、人的資本増強のための投資を集中的に行っていきます。これらの積極的な集中投資を通じて最新テクノロジーを味方につけるとともに、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲が高い人財を確保します。「セコムの理念」が浸透した自由闊達な風土の中で生き生きと活動する多様な人財は他社が模倣できない無形資産であり、セコムの競争優位の源泉となっています。セコムは最新の技術を活用し、人財の持つ能力を最大限に発揮させ、サービスイノベーションに果敢に挑むことで、社会とともに成長していきます。

また、集中投資に併せて、人事・組織戦略、国内外の事業戦略、資本戦略を遂行していきます。人事・組織戦略では、高度な専門知識や経験を有する人財の採用強化・育成を行うとともに、成長分野への人財の集中投資により、強靱な組織構築をめざします。

事業戦略では、「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて、“ALL SECOM”、“共想”、“コネクテッド”および“価値拡大”の4つの戦略を加速します。国内市場では、「つながる社会のセキュリティ」需要や「誰かに頼みたい」需要を捉えた高品質なサービスを提供していきます。海外市場では、既に進出している国や地域でのサービス拡大を図るとともに、成長力のある未進出国への事業展開を推進していきます。

資本戦略では、今後5年間で総額2,000億円のM&A枠を設定し、自己資本を活用して成長分野への投資を実施していきます。また、自己資本利益率(ROE)の維持・向上を図り、安定的かつ継続的な配当方針のもと、株主還元を行っていきます。さらに、株主価値の最大化に向けて投資家の方々と建設的で高質な対話を強化・充実していきます。

セコムは、「あんしんプラットフォーム」構想の実現を通じて、社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで、社会とともに成長し、持続的な企業価値向上をめざします。

株主の皆様におかれましては、セコムの事業展開に引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月26日

飯田 亮

飯田 亮  
創業者

中山 泰男

中山 泰男  
代表取締役社長

# セコムの経営理念

## ミッション

(社会的使命：果たすべき役割、存在意義)

セコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」を社会的使命とし、「社会にとってよりよいサービスを創り上げたい」という強い想いを、創業以来持ち続けています。

## ビジョン

(将来像：目指す理想の姿)

セコムは、1989年に「社会システム産業」の構築をめざすことを宣言し、その実現に向かって邁進しています。

## バリュー

(価値観：共有する考え、行動原理)

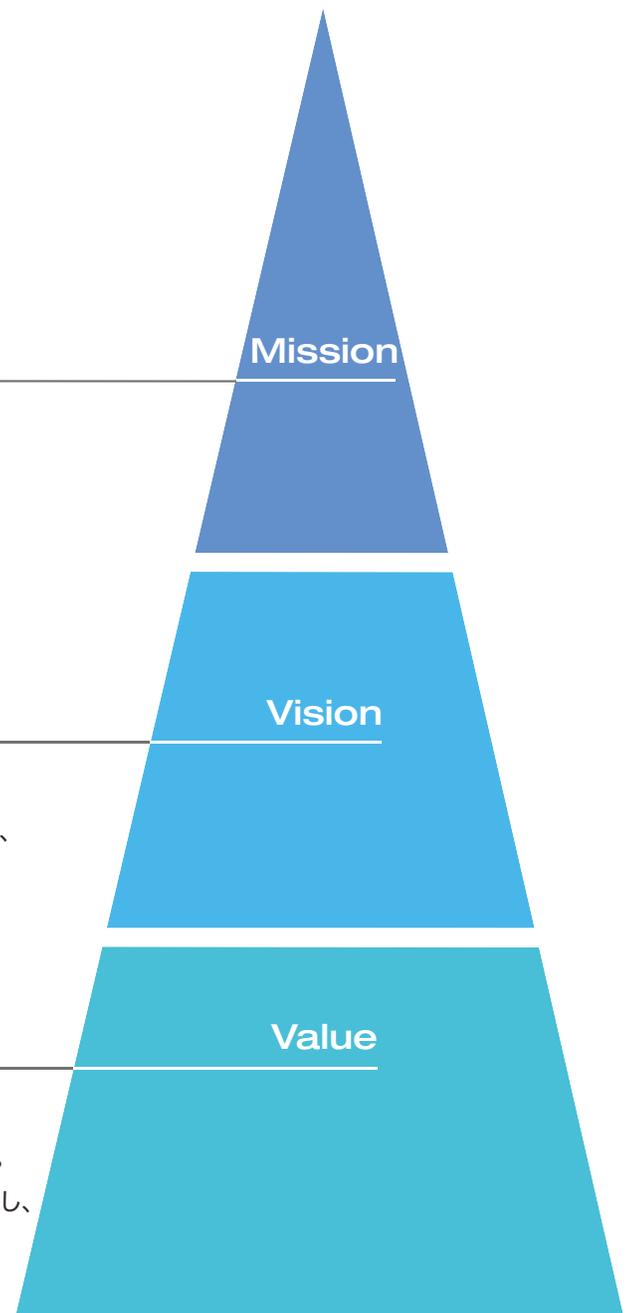
ミッションを実現する原動力として、全社員が共有する価値観も不可欠です。セコムは創業以来、「社業を通じ、社会に貢献する」ことを事業運営の基本とし、全組織が「セコムの理念」をはじめ、考え方や行動原理を共有しています。社員一人ひとりが「セコムの理念」に基づき行動することで、「セコムらしさ」が醸成され、競争力の源泉となっています。

### 「社会システム産業」

「社会システム産業」とは、より「安全・安心・快適・便利」なサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会になくはない新しいシステムとして提供することです。

### 「セコムの理念」

セコムには、創業以来、組織や社員に受け継がれ、行動原理として実践している「セコムの理念」があります。その代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの創出をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」などがあります。この「セコムの理念」に基づいた社員の活動が「セコムらしさ」を育み、セコムならではの高品質なサービスの提供が競争力を生み出し、セコムの成長・発展の大きな原動力となっています。



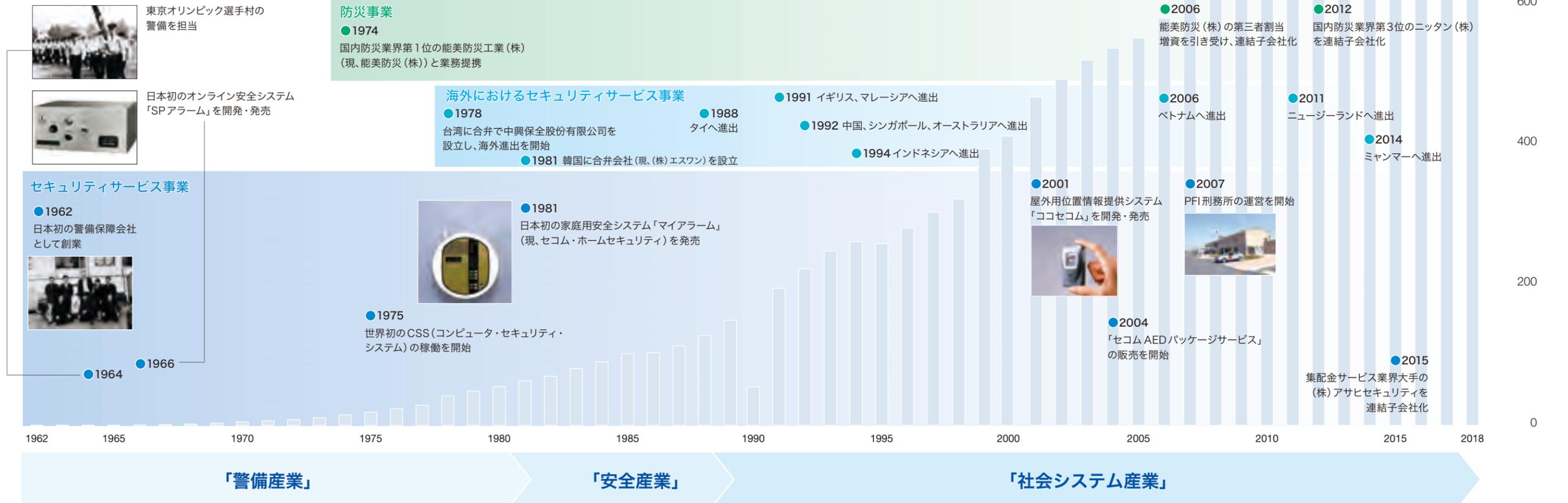
# 価値創造の軌跡

セコムがこれまで創出してきた「安全・安心」なサービスの開拓は、日本初への挑戦でもありました。これからも、独創的なサービスやシステムを開発・提供し、世界のどこにもない「社会システム産業」の構築をめざしていきます。

## コーポレートメッセージ：「信頼される安心を、社会へ。」

このコーポレートメッセージは、日本のセキュリティサービスの歴史を切り拓いてきたセコムが、常に心に抱えていることです。誰もが安心して生活することができる社会を支える快適で便利なサービスやシステムを創りたい。その創業以来の熱い想いを、独自のネットワークと安全のプロとして培ったノウハウを活用し、さまざまな分野で、セコムにしかできないやり方で、これからも一つひとつ実現していきます。

- セキュリティサービス事業
- 海外におけるセキュリティサービス事業
- 防災事業
- メディカルサービス事業
- 保険事業
- 地理情報サービス事業
- BPO・ICT事業
- 不動産・その他の事業



(注) 上記グラフは各事業年度の公表時の純売上高および営業収入を表示し、組替表示はしていません。ただし、1978年11月期から2004年3月期は各事業年度の公表時の売上高およびその他の収入を表示しています。なお、1990年3月期は決算月を変更したため4カ月決算となっています。1977年11月期以前は日本会計基準でのセコム(株)単体の各事業年度の売上高を表示しています。

## 事業セグメントの概要

セグメント	純売上高および営業収入に対する割合*	主な事業内容	特長	主な連結子会社
セキュリティサービス事業	51.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン・セキュリティシステム</li> <li>常駐警備</li> <li>現金護送</li> <li>安全商品・その他</li> </ul> 主な取り組み → P24～P27	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制</li> <li>独自の研究・開発体制による技術基盤</li> <li>全国約2,800カ所の緊急発進拠点によるオペレーション・コントロール体制</li> <li>お客様の導入初期費用の低減とセキュリティ機器の品質管理を可能にするレンタル方式</li> <li>継続収入などによる強固な収益基盤・顧客基盤</li> <li>緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムによる海外展開</li> </ul>	セコム(株)** セコム上信越(株)*** (株)アサヒセキュリティ セコムPLC
防災事業	12.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災報知設備</li> <li>消火設備</li> <li>保守点検</li> </ul> 主な取り組み → P28	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内防災業界第1位と第3位の顧客基盤</li> <li>広範な市場ニーズに対応できる総合防災の豊富なラインアップ</li> <li>研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫した責任体制</li> <li>消防法に基づく安定的な需要</li> <li>豊富な施工実績に基づく更新需要へのリニューアル提案</li> <li>トンネル防災などの大型施設に独自のノウハウ</li> </ul>	能美防災(株)** ニッタン(株)
メディカルサービス事業	16.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療サービス</li> <li>シニアレジデンスの運営</li> <li>電子カルテ、遠隔画像診断支援サービス</li> <li>医療機器・医薬品の販売</li> <li>提携病院の運営支援</li> </ul> 主な取り組み → P29	<ul style="list-style-type: none"> <li>人々の健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて事業を展開</li> <li>多様なメディカルサービスの提供とその豊富な運営ノウハウ</li> <li>「地域包括ケアシステム」の実現に向け地域との連携を強化</li> </ul>	セコム医療システム(株)
保険事業	4.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災保険</li> <li>自動車保険</li> <li>がん保険</li> </ul> 主な取り組み → P30	<ul style="list-style-type: none"> <li>真の「安全・安心」の提供には、事前のセキュリティと事後の損害保険が必要と考えて事業を展開</li> <li>オンライン・セキュリティシステム導入先の火災リスク低減を保険料に反映するなど、セコム独自の保険を開発・提供</li> <li>セコムの現場急行サービス付き自動車保険を開発・提供</li> <li>治療費の実額を補償するがん保険を開発・提供</li> </ul>	セコム損害保険(株)
地理情報サービス事業	4.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内公共部門</li> <li>国内民間部門</li> <li>海外部門</li> </ul> 主な取り組み → P31	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空測量とGIS(地理情報システム)分野で国内第1位の企業によるサービス体制</li> <li>人工衛星・航空機・車両・船舶などを使い地理情報を高い精度で収集</li> <li>地理情報やそれに基づく関連データを、空間情報として加工・処理・解析する技術力</li> <li>空間情報サービスの新しい事業領域を積極的に開拓</li> </ul>	(株)バスコ**
BPO・ICT事業	6.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセンター</li> <li>大規模災害対策サービス</li> <li>情報セキュリティサービス</li> <li>クラウドサービス</li> <li>BPOサービス</li> </ul> 主な取り組み → P32～33	<ul style="list-style-type: none"> <li>堅牢な建物、安定的な電源供給、信頼性の高いネットワーク、高品質なセキュリティを備えたデータセンター</li> <li>国内有数の危機管理サービス</li> <li>安全対策、監視、対処、正常化まで切れ目ない情報セキュリティを提供</li> <li>セキュリティサービスで培ったネットワークシステムの構築・運用ノウハウによるICTサービス</li> <li>高品質なコンタクトセンターなど「安全・安心」なBPOサービス</li> </ul>	セコムトラストシステムズ(株) (株)アット東京 (株)TMJ
不動産・その他の事業	4.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産開発・販売</li> <li>不動産賃貸</li> <li>建築設備工事</li> <li>ホームサービス</li> </ul> 主な取り組み → P33	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度なセキュリティを備えた「安全・安心」なマンションや住環境を開発・販売</li> <li>暮らしを「安全・安心・快適・便利」にする多様な生活支援サービスを提供</li> </ul>	セコムホームライフ(株)

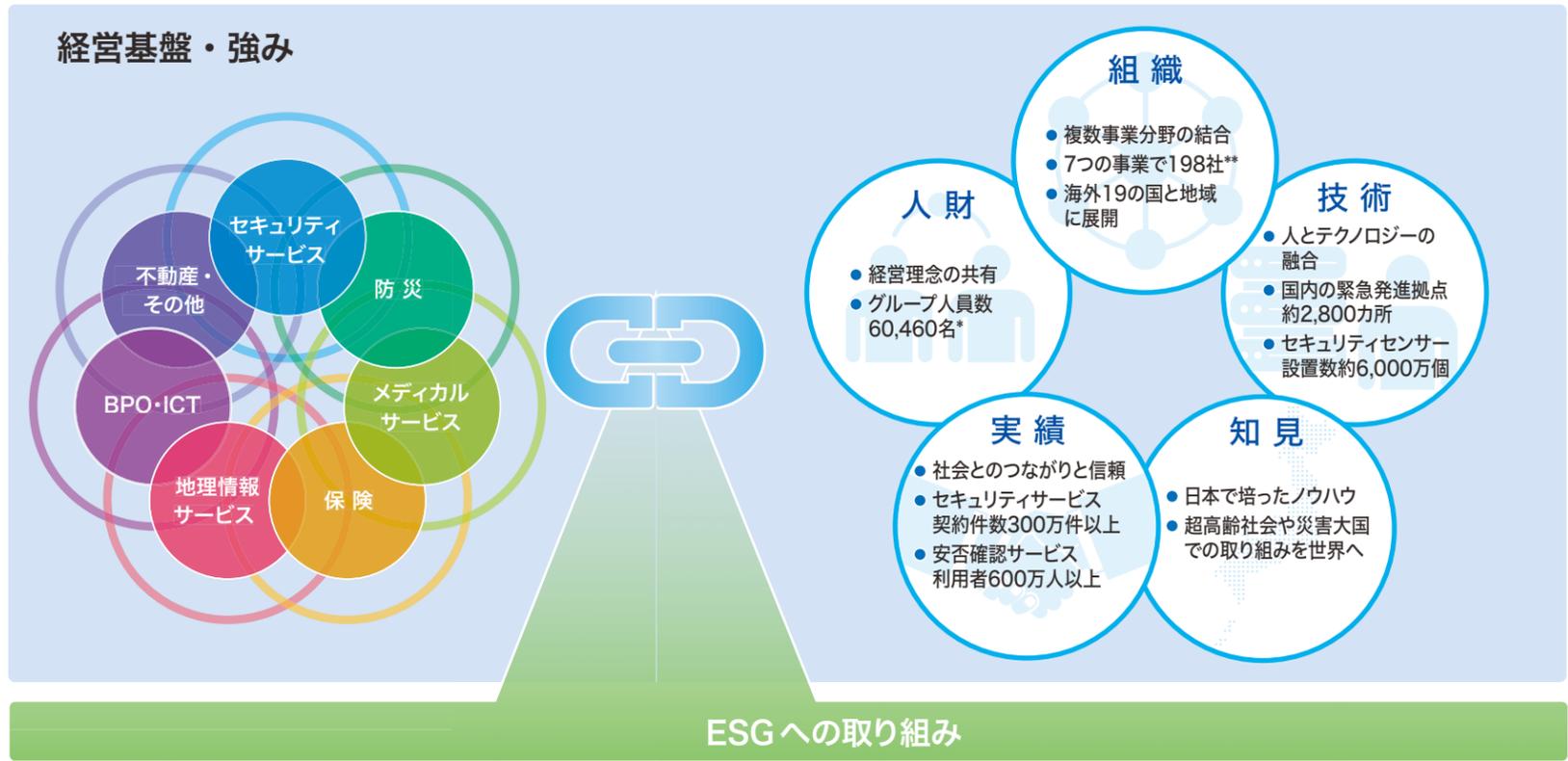
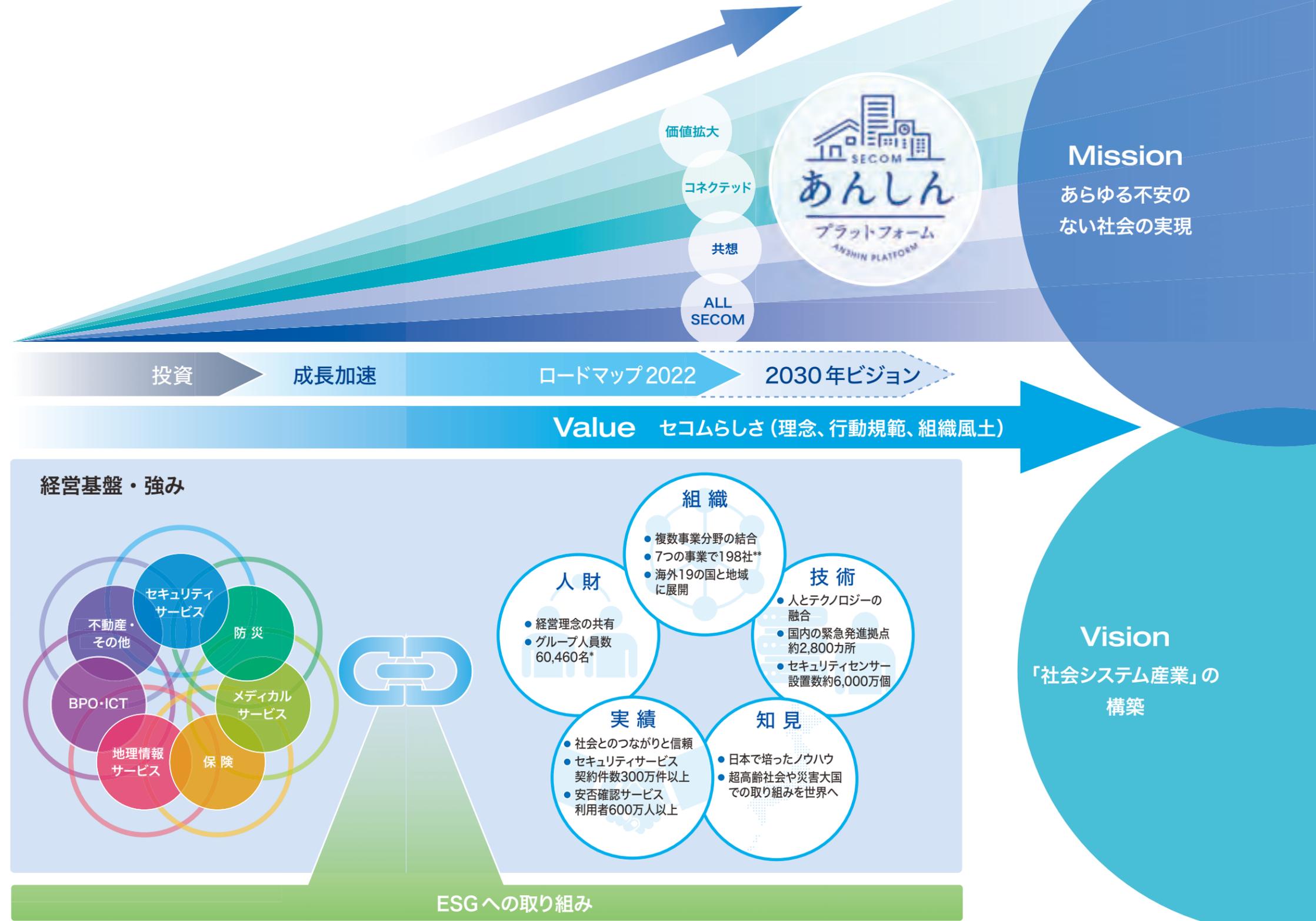
\* 2018年3月31日終了年度。セグメント間取引を除く

\*\* 東京証券取引所市場第一部に株式上場

\*\*\* 東京証券取引所市場第二部に株式上場

# 価値創造プロセス

セコムは、社会の変化を捉えて、あるいは先んじて、変わらぬ安心を提供し続けるために、社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで、企業価値の最大化を図り、社会とともに成長を続けます。



\* 変動持分事業体を除くグループ人員数 (2018年3月31日)  
 \*\* 当社、連結子会社および持分法適用関連会社 (2018年3月31日)

# セコムグループ2030年ビジョン



「社会システム産業」の構築を加速しているセコムは、2017年5月、2030年を一つのターゲットとして、今後のセコムの方向性をより明確に示した「セコムグループ2030年ビジョン」を公表しました。さらに2018年5月、2030年にめざす姿に到達するため、セコムが今何をすべきかを考えて、5年先を見据えた「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。

## 「あんしんプラットフォーム」構想

「セコムグループ2030年ビジョン」では、「あんしんプラットフォーム」を通じたきめ細かく切れ目のない安心の提供をめざしています。「あんしんプラットフォーム」とは、これまでセコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、「あらゆる不安のない社会」を実現したいというセコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、さまざまな技術や知識を持ち寄り、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラのことで。

「あんしんプラットフォーム」を通して提供する安心には、「いつでも、どこでも、あんしん」や「誰にとっても、あんしん」、「切れ目

なく、ずっと、あんしん」といった3つの特徴があります。

普段は当たり前だと思いがちな“平穏無事な暮らし”は、「安全・安心」の上に成り立っています。すべての人々の日常生活において、「安全・安心」は必要不可欠なものです。事件・事故や災害、病気などの「まさか」は、いつやってくるのか分かりません。「まさかのときも大丈夫」と思えるようにしておくことが、“安心”につながります。それを実現するための根底にある概念が、「セコムあんしんフロー」です。

企業活動でも個人の生活でも、事件や災害など想定外の事態が起きると、日常

の流れが止まり、生産性が大幅に低下します。また、その被害が大きいほど、復旧までの時間も長くなります。「事件・事故」、「サイバー犯罪」、「自然災害」、「病気・老化」といったさまざまなリスクに対して、平時には「事前の備え」、有事には「事態の把握」と「被害の最小化」、そして「事後の復旧」の4つの要素を満たされていれば、人は安心して生活することができます。セコムは、この4つの要素を満たし、あらゆるリスクに対して切れ目のない安心を提供することを「セコムあんしんフロー」と呼び、サービスを進化させていきます。



## 「あんしんプラットフォーム」構想に向けた戦略

セコムは、「あんしんプラットフォーム」構想を実現するため、グループの総力を結集して相乗効果を生み出す“ALL SECOM”戦略と、セコムと想いを共にするパートナーが参画する“共想”戦略を、積極的に推進しています。

また、社会やお客様とのつながりを強化するため、最新の情報技術を活用したビッグデータ分析により、お客様の潜在ニーズに応えてつながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や、日常のお困りごとに対するニーズに対して、安心を提供するサービスの付

加価値として、快適・便利なサービスを提供する“価値拡大”戦略を展開しています。

セコムは、この4つの戦略により、お客様の多様化する安心ニーズに応えるサービスやシステムの創出を加速していきます。

## 持続的成長に向けて「セコムグループ ロードマップ2022」を策定

「セコムグループ2030年ビジョン」に向けて邁進する中、セコムは「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」を優先して取り組むべき課題として位置づけています。2つの課題は、企業や社会にとって適切に対処しなければ脅威になりうるものです。セコムはその解決策を求めるニーズを先取りし、大きなビジネスチャンスにつなげることで、社会の生産性向上にも大きく貢献していきます。

そのような状況において、最新テクノロジーを取り込んだシステム投資、人財から選ばれ続けるための人への投資といった基盤整備のための投資を、今まさにこのタイミングで集中的に行うことが「セコムグループ2030年ビジョン」に向けた成長を加速するうえで最良であると判断し、2018年5月、ステークホルダーの皆様とセコムの考えを共有すべく、「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。このロードマップは、2030年のめざす姿に到達するために、我々は今何をすべきか、何を必要としているかを、バックキャストिंग\*の思考で明らかにしたもので、2022年を「セ

コムグループ2030年ビジョン」実現の一里塚と位置づけています。

\*バックキャストिंग…未来の目標時点から振り返って、現在すべきことを考える方法。

### ■「テクノロジーの進化」に伴う市場ニーズ

近年、テクノロジーの急速な進化に伴い、さまざまなものがインターネットにつながりはじめ、コネクテッドカーの実用化、ドローンやロボットの利用拡大、無人店舗やキャッシュレス社会の到来、スマートロックやAIスピーカーを装備したスマートホームの普及など、“つながる社会”に向かって大きく変わろうとしています。たとえ「テクノロジーの進化」により大きく社会が変化しても、「安全・安心」は社会に必要不可欠な要素であり、フィジカルとサイバーが融合した「つながる社会のセキュリティ」需要は、さらに高まると考えています。

### ■「労働力人口の減少」に伴う市場ニーズ

多くの企業では、ビジネスの省人化・無人化を推進するため、自社の競争力の

源泉である中核業務以外の非中核業務を外部に委託したいという「誰かに頼みたい」需要が、急速に高まっています。一方で、その委託先で万一の事態があった場合、中核業務にも悪影響を及ぼしかねないことから、「安全・安心」な引き受け先が求められています。

またご家庭では、「労働力人口の減少」に伴う少子高齢化や共働き家庭の増加などにより、子どもや高齢者の見守りニーズも高まっています。

セコムには、24時間稼働の高品質なセキュリティサービスの運用ノウハウ、最高水準の安全性で顧客の情報を預かるデータセンター、サイバーセキュリティやクラウドサービス提供で長年の実績があります。また、2017年10月、TMJをセコムグループの一員に加え、「安全・安心」なBPOサービスの提供基盤を拡充しました。セコムは、「誰かに頼みたい」需要を先取りして「安全・安心」なセコムならではのサービスを提供することで、社会の生産性向上に大きく寄与していきます。

■ 2つの優先課題に向けた自己変革 (SECOM-Transformation)

「テクノロジーの進化」や「労働力人口の減少」といった優先課題に取り組むセコムは、自己変革(SECOM-Transformation)として、「最新テクノロジーを味方につける取り組み」や「人財から選ばれ続けるための取り組み」に着手しています。「最新テクノロジーを味方につける取り組み」では、高まるニーズも見据えた次世代基幹システムの構築や機能改善のための投資を実施して、省人化や人の力の増幅による

サービス品質と生産性の向上を図ります。また、AI/IoT、RPA (Robotic Process Automation)といった業務の品質向上・効率化への投資や、テクノロジーの進化と労働力の減少に対応する新サービスや新商品の研究・開発にも投資します。

同時に、セコムは積極的な人員採用や働きやすい環境づくりなどの促進、モチベーションを高めるための各種研修内容の充実といった、自己実現を支援するための投資を計画しています。また、IT人財やグローバル人財など流動性の高い高度な

人財獲得のための基盤整備、業務効率化や生産性向上による成長分野への人財の再配置、ダイバーシティや高齢者雇用、在宅・短時間勤務などの多様な働き方の推進といった、競争力のある人財確保策を実施するため、積極的に資金投入します。このような「人財から選ばれ続けるための取り組み」によって、テクノロジーでは代替できない変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲が高い人財の確保に努めていきます。

■ 持続的成長を続けるために

セコムは、社会と企業の持続的成長を重視しており、持続的成長に対する支出はコストではなく、長期的なビジネスの環境変化を事業に組み込んでいくための投資であると考えています。セコムが創業以来、サービスイノベーションに挑み続けて

いるのは、提供できるものを売るという発想ではなく、常に社会の持続的成長のために必要なものは何かという一歩先を見据えた発想からサービスを創り出していきたいという強い想いがあるからです。そのために最も大切にしているものが、人と技術です。セコムはこれら無形資産(見え

る資産)とそれを活用する能力を絶えず高める努力を続けていくことにより、競争優位を確立し、持続的な成長を続けていきます。

「セコムグループ ロードマップ2022」における戦略

■ 人事・組織戦略

市場環境の変化に対する社員の適応力・価値創造力の向上と、強靱で革新的な組織体制の強化による人財・組織の強化を推進します。また、業務の効率化・生産性の向上による成長分野への人財の集中投資を行うとともに、IT分野やグローバルビジネスなどに必要な高度な専門知識と経験を有する人財の採用・育成を強化します。さらに、シェアードサービスによる利益率改善と人財活用を推進し、企業理念の徹底によるリスク管理体制およびガバナンスが強化された隙のない組織を構築します。

■ 事業戦略

「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて、「ALL SECOM」、「共想」、「コネクテッド」および「価値拡大」の4つの戦略に基づく取り組みを加速していきます。国内市場では、テクノロジーの進化による「つながる社会のセキュリティ」需要

に対して、立体セキュリティの進化やサイバーセキュリティ分野への積極的な進出、コネクテッドカーをはじめとする自動運転領域への進出、AI/IoTサービスとの連携などによるホームセキュリティの価値拡大を推進していきます。

労働力人口の減少による「誰かに頼みたい」需要に対しては、ドローンやロボットの活用、施設管理・ビル管理やサプライチェーン管理業務などへの提案力強化、無人店舗やキャッシュレス社会におけるサービス創出、ライフスタイルに応じたヘルスケアサービスの創出、見守りニーズに対する新サービスの提供などを推進していきます。

海外市場では、投資を生かしたマーケットの拡大に重点的に取り組みます。また、グローバル人財の獲得・育成に加えて、積極的な現地採用の実施、現地での教育や研修の充実といった人財戦略を実施します。サービス展開面では、既進出国においては、金融機関のアウトソーシ

グニーズの獲得、工場・ビル建設やインフラ投資を捉えた統合システム(System Integration)事業の拡大、現地企業との協業による家庭市場への本格参入を図る一方、成長力のある未進出国への事業展開を推進します。

■ 資本戦略

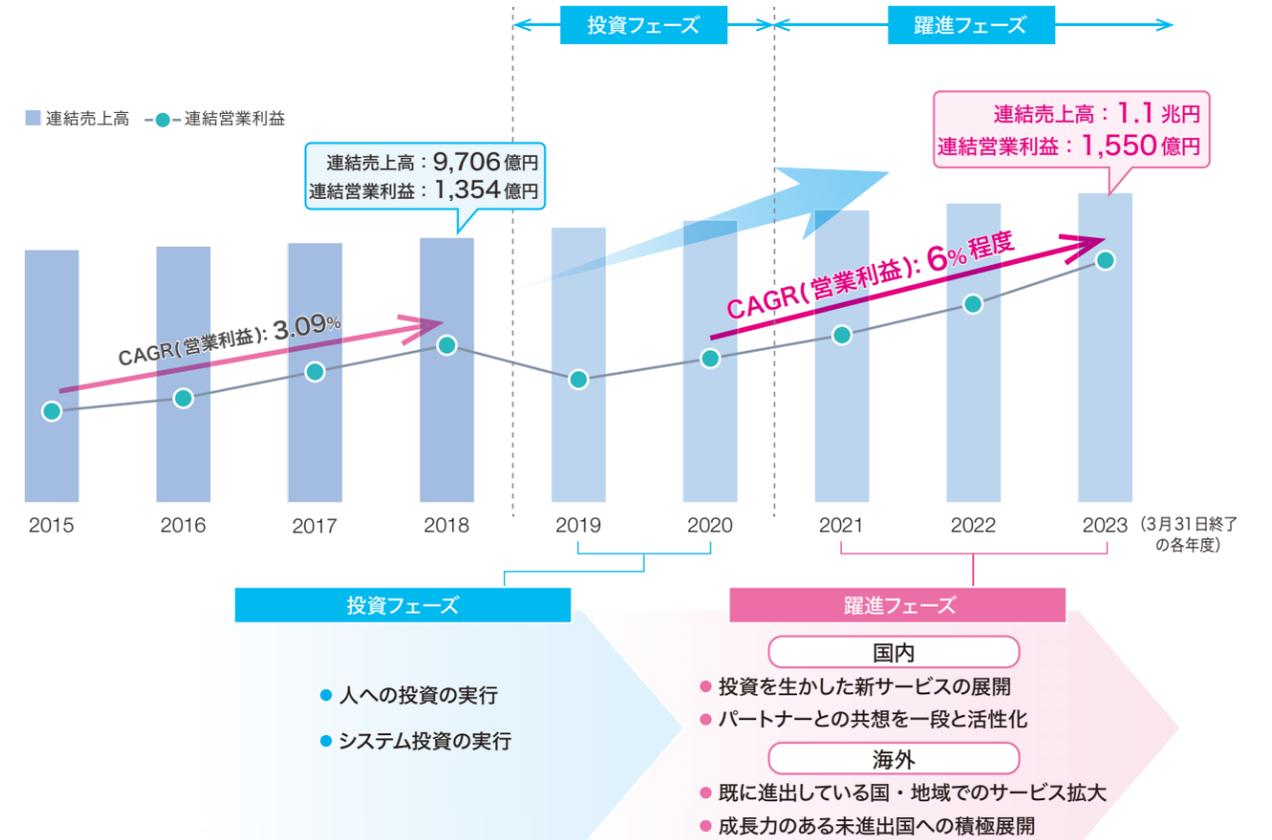
今後5年間で総額2,000億円のM&A枠を設定し、国内外を問わず、フィジカルセキュリティ、サイバーセキュリティ、BPO・ICT、ヘルスケアの各分野、そして技術力の高いベンチャー企業を主な対象とし、自己資本を活用して投資していきます。配当性向は安定的かつ継続的な利益配分を行うこととし、ROEは一定水準を維持・向上していきます。加えて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための経営方針を投資家の方々と共有し、建設的で質の高い対話の機会を強化・充実させ、投資家の方々との良好な関係の構築を促進します。

セコムグループ ロードマップ2022

ご参考までに、日本会計基準による2023年3月期の業績目標を以下に記載します。

連結売上高 1.1兆円 連結営業利益 1,550億円 ROE 8%超 配当性向 40%台前半を目安

(※新規M&Aの影響を含まず)



# 特集：「セコムの成長戦略」

「あんしんプラットフォーム」構想を実現するための4つの戦略：“ALL SECOM”、“共想”、“コネクテッド”および“価値拡大”。各戦略の取り組みの進捗状況をご報告いたします。

## “ALL SECOM”戦略による取り組み

セコムは、グループで展開しているさまざまな事業の連携を深め、より一層の相乗効果を生み出すことをめざす“ALL SECOM”戦略により、新しいサービスやシステムの創出に取り組んでいます。たとえば、セコムIS研究所の技術と、パスコの空間情報サービスの技術を融合して開発した「セコム3Dセキュリティプランニング」、オンライン・セキュリティシステムの導入による盗難や火災のリスク軽減を保険料に反映させた家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」や企業向けの「火災保険セキュリティ割引」など、グループ間の連携を深めることで、セコムならではのサービスや商品を生み出しています。

### ●グループでのAI活用

セコムのオンライン・セキュリティシステムでは、ご契約先の異常監視は機械に任せ、状況に応じた適切な処置など判断力を要する対応は人間が行っています。つまり、機械の長所と人間の長所を組み合わせさせた効率的なサービスシステムとして提供しているところに、セコムの強みがあります。セコムは、サービス品質や効率性をさらに向上させるために、機械と人間によるオペレーションの最適化をめざし、グループでAIやIoT、ドローン、ロボットといった新技術の活用に、継続的に取り組んでいます。

2017年6月には、AIやIoTなどの先端技術を活用するための専任の組織と、技術面の支援を行う組織を発足させ、省力化やサービスの品質向上を図るべく、業務改善を推進しています。

BPO・ICT事業では、セコムトラストシステムズが災害発生時に確度の高い情報をタイムリーに配信する「リアルタイム災害情報サービス」において、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）に投稿される大量の火災情報から、有用な情報を抽出するプロセスにAIを導入しました。その結果、人による情報精査業務を約10分の1に削減して、効率化を実現することができました。

また、地理情報サービス事業では、パスコが人工衛星で撮影した画像をAIで自動認識する技術を確認し、「都市変化解析マップ」と「駐車車両推計マップ」の提供を開始しました。

国際的なマラソン大会など大規模なイベントのセキュリティ対策では、AIを活用した画像認識システムにより、防犯カメラの映像を解析し、混雑状況の把握や不審者のコースへの侵入検知を行い、混雑による混乱の回避や異常の早期発見に取り組んでいます。

今後もセコムは、“ALL SECOM”でAIやIoTによる省力化や業務改善を進めると同時に、AIやIoTに関する知見やノウハウを蓄積し、将来の社会変化を見据えた自己変革に挑んでいきます。



「リアルタイム災害情報サービス」で情報の収集・解析を行う「セコムあんしん情報センター」

## “共想”戦略による取り組み

セコムでは、「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて、想いをともにするパートナーが参画する“共想”戦略を積極的に推進しています。“共想”戦略によって、お客様の多様化する安心へのニーズに応える新たなサービスやシステムの創出を加速していきます。

### ●省力化・無人化・効率化

大型商業施設を含むさまざまな施設で管理運営業務のニーズが高まる中、セコムは、ファシリティマネジメント業界の大手企業と協働で、新たなビジネスモデルの構築に着手しています。両社が有するサービス基盤、テクノロジー、ノウハウを活用することで、大型施設の管理・運営の省人化・無人化が期待できます。国内では、両社の営業力を生かした新市場の開拓に取り組む、海外でも連携して成長著しい中国での協業に着手しています。

また、セコムの「安全・安心」に関わる画像処理技術やサービス・システムと、国内大手ICT企業の最先端AI技術を活用して、店舗などに設置されているカメラやセンサーから得られた情報を解析し、施設運営を支援する情報提供サービスの実証実験を、東京の国際空港で実施しました。セコムは、施設運営者と来場者をつなぐ「安全・安心・快適・便利」な新サービスを、開発していきます。



中国の大手総合家電メーカーの当社で行われた調印式

### ●市場開拓

海外では、中国のホームセキュリティ市場開拓の戦略的パートナーシップを、中国の大手総合家電メーカーと締結し、中国市場の開拓を強化しています。今後は、セコムが長年培ったノウハウを生かし、高品質なセキュリティサービスの提供とともに、両社が協力して、商品企画、商品開発、販売企画を進めていきます。セコムは、中国の家庭向けセキュリティ市場開拓のための強力なパートナーを得て、中国で、より「安全・安心・快適・便利」な住環境の実現をめざします。

### ●技術の活用

最先端のロボット技術を活用した協業も進展しています。2018年3月には、



「セコムロボットX3」

セコム独自のロボット技術と国内大手研究所の走行技術を融合して、自律走行型セキュリティロボット「セコムロボットX3」を開発しました。このロボットは、施設を巡回警備するだけでなく、顔認証やAI画像認識を活用した案内業務や会話など、さまざまなコミュニケーションが可能です。

また、セコムは高度なセキュリティの実現をめざし、国内大手通信会社と共同で、次世代移動通信システム「5G」を活用したセキュリティシステムの実証実験を行いました。今後は、両社は一層の協業を進展させて、「5G」の特長を生かした新サービスを創出し、より「安全・安心」な社会の実現をめざします。

セコムは、LPWA\*通信の活用も進めており、国内大手携帯電話会社と共同で、LPWA通信による「AEDオンライン管理サービス」の実証実験を行いました。LPWA通信を活用することで、電源のない場所に設置したAED（自動体外式除動器）のオンライン管理が可能になり、より多くのAEDがいつでもどこでも安心して使える社会の実現に貢献することができます。

\*LPWA(Low Power Wide Area)・・・低消費電力、広域通信、低コストが特長の無線通信技術。



LPWAの実証実験で使用したAEDと自立型ボックス

セコムは自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」を提供していますが、そこから得たノウハウは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」における「警備業務に対応した運航管理機能の研究開発」にも生かされています。これは国内大手通信会社などと共同で、複数のドローンを第4世代の高速通信(4G LTE)ネットワークで遠隔制御しながら、自律飛行させて広域施設の遠隔巡回警備を行うものです。広域施設内での不審者の発見や注意喚起、不審火の発見、夜間警備などでの実用化が、期待されています。

●安全なIoTプラットフォームの構築に向けて

セコムは、大手半導体メーカーとの協業で、IoT機器間の情報通信の信頼性を担保し、安全で信頼できるIoT機器同士の

連携に取り組んでいます。大手半導体メーカーは、端末機器に搭載される半導体への機密情報の組み込みや管理技術を提供し、セコムは電子証明書発行などの情報セキュリティ技術や物理セキュリティのノウハウを提供します。IoT機器の本格的なセキュリティ対策が求められる中、セコムは、安全なIoTプラットフォームの構築をめざします。

●サプライチェーンに関わるセキュリティ認証などの取得支援サービスを提供

近年、物流・倉庫業界では、荷物の抜き取りなどの不正防止のためのセキュリティ対策が重要課題となっています。セコムは、世界最大級の検査、検証、試験、および認証機関の日本法人と共同研究を行い、2018年2月にサプライチェーンに関わる新しいセキュリティ基準として「SGS施設セキュリティ評価基準」の策定に協力しました。事業者は、「SGS施設セキュリ

ティ評価基準」に基づく登録証を取得することで、評価対象となる施設の安全性を客観的に立証できます。そこでセコムは、サプライチェーンに関わる認証などの取得を支援する「セコム・サプライチェーンセキュリティ・セレクト」を2018年6月に発売し、サプライチェーンに関わる施設の物理的セキュリティ対策強化から、安全性を客観的に証明する認証等の取得までを包括的に支援していきます。



SGS施設セキュリティ評価登録章(左)

“コネクテッド”戦略による取り組み

セコムはこれまで、「社会システム産業」の構築に向けて、お客様との信頼関係を築いてきました。セコムのオンライン・セキュリティシステムは、今では社会インフラの一部としてお客様と密接につながりながら、普及を続けています。また、防犯カメラシステムや出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなどの安全商品は、オンライン・セキュリティシステムに接続すれば、お客様に一層強固な「安全・安心」を提供できます。

IoTの普及をはじめ、テクノロジーの進化に伴い「つながる社会」が急速に進

展している中、セコムはこれまで以上に、お客様とのつながりを増やしていく“コネクテッド”戦略を推進しています。その一例が、“コネクテッド”をコンセプトに開発・発売した家庭向けオンライン・セキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティNEO」です。「セコム・ホームセキュリティNEO」は、IoT機器などと接続することで、さまざまな「安全・安心・快適・便利」なサービスをご利用いただけます。

その第1弾として発売した健康管理・救急対応サービス「セコム・マイドクターウォッチ」は、リストバンド型のウェアラブ



「セコム・マイドクターウォッチ」

ル端末を用いて、睡眠・食事・歩行などの状態をチェックできる健康管理機能と、急病や転倒時などの救急通報サービスを一体で提供します。



「セコム・ホームセキュリティNEO」

さらに、第2弾として「セコムあんしん宅配ボックス」を発売しました。その特長は、荷物の到着をお客様のスマートフォンなど

に通知する機能に加えて、荷物保管中の不正な開扉の監視やこじ開け時の緊急対処も担保され、いつでも安心して荷物を受



「セコムあんしん宅配ボックス」

け取ることができます。インターネットによる通信販売が拡大する中、このサービスは不在時の宅配便の再配達増加という社会課題の解決にも寄与します。

セコムは、今後もお客様のニーズの変化を捉えて、あるいは先んじて、より「安全・安心・快適・便利」なコネクテッドサービスの拡充に取り組んでいきます。

“価値拡大”戦略による取り組み

日本では、労働環境の改善とともに、生産性の向上をめざす働き方改革が進められており、多くの企業が非中核業務の外部委託を検討しています。

セコムには、創業時からセキュリティ業務を企業から受託してきた実績とノウハウがあります。2017年10月、金融業をはじめとする幅広い業界大手企業に、コンタクトセンターなどの高品質なアウトソーシング業務を提供するTMJがグループの一員となりました。今後は、24時間稼働の経験やノウハウ、日本最大級のデータセンター、戦略的なデータ活用といったセコムの事業基盤のもとで、TMJの幅広い経験および蓄積されたノウハウを活用して、効率化された「安全・安心」なBPOサービ

スの提供が可能になります。さらに、今後拡大が見込まれるさまざまなBPOのニーズに沿ったサービスの提供も実現できます。セコムは、AIやIoTなどの先端技術を活用することで、業務の一層の効率化や品

質の向上を図り、BPOに対する幅広い市場ニーズを捉えた高付加価値なサービスの開発・提供を通じて、競争力を高め、社会の生産性向上に寄与していきます。



(株)TMJのコンタクトセンター



## セコムのセキュリティサービスの特長

セコムの主力サービスであるオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先にセンサーなどのセキュリティ機器を設置し、通信回線でお客様とセコムをつなぎ、24時間365日セコムのコントロールセンターで管制員が監視します。侵入・火災などの異常信号を受信すると、管制員の指示で最寄りの緊急発進拠点から緊急対処員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報します。

セコムのオンライン・セキュリティシステムの強みは、研究開発から機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、



セコム・コントロールセンター

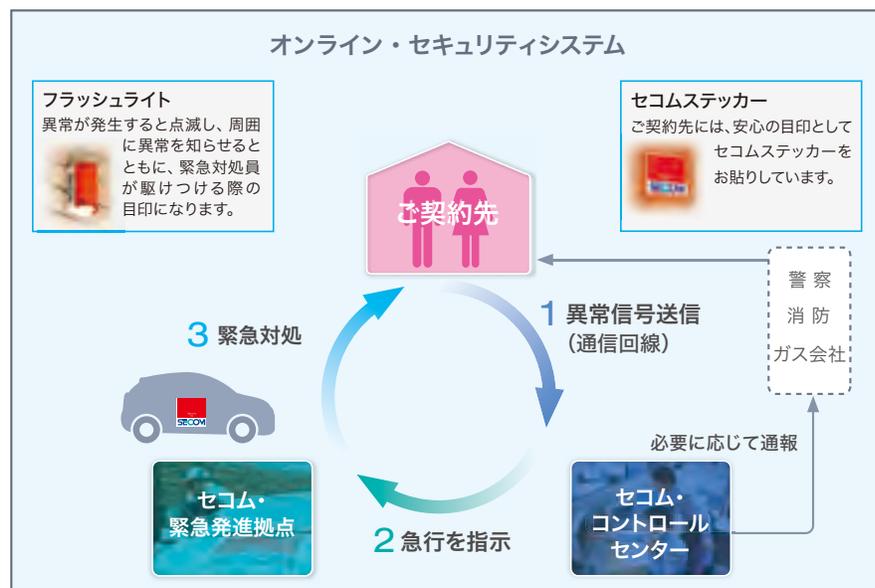
24時間監視、緊急対処、メンテナンスまでを、一貫して提供する体制にあります。このすべてにセコムが責任を持つことで、信頼性のある高品質なセキュリティサービスの提供を実現しています。

セコムのオンライン・セキュリティシステムは、「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」の経営基盤から成り立っています。「技術力」では、セコムIS研究所が基礎技術の研究に取り組み、セコム開発センターがその基礎技術を活用して新たなセキュリティシステムを開発しています。セコムは、オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制により、お客様のご意見やご要望を迅速かつ的確に反映させたシステムを、開発・改善することができます。

「人財」では、全国4カ所にある研修センターで、緊急対処員、営業員、管理担当者などが、知識やスキルとともに「セコムの理念」や安全のプロフェッショナルとしての行動規範を徹底的に習得することで、強靱な組織を生み出し、高品質なサービス提供を実現しています。

「オペレーション・コントロール体制」では、セコムが長年培ったノウハウと豊富な経験による管制員の素早い判断力に加えて、業界最多の全国約2,800カ所に緊急発進拠点があることで、迅速な緊急対処が可能です。

また、セキュリティ機器は主として当社が保有し、お客様にはレンタルでご利用いただくので、お客様は初期の導入費用を抑えることができます。さらに、セコムがセキュリティ機器を厳格に維持・管理しているので、お客様に品質の高いセキュリティサービスを、安定して提供することができます。



## 主な取り組み

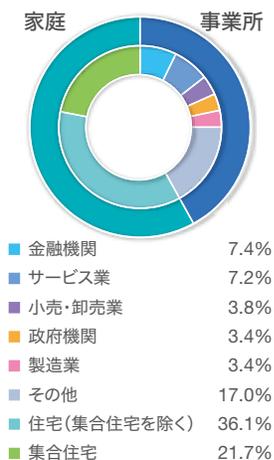
### ■事業所向けセキュリティサービス

セコムは、企業のさまざまなセキュリティニーズに積極的に応えるため、豊富なオンライン・セキュリティシステムのラインアップを用意しています。当期も引き続き付加価値の高いシステムを中心に、オンライン・セキュリティシステムの販売が堅調に推移しました。また、常駐警備や現金護送のニーズも、引き続き高い水準で推移しました。

オンライン画像監視システム「セコムAX」は、ご契約先に設置した画像センサーが、高度な画像認識技術によって暗闇でも侵入者を検知し、異常信号とともに画像と音声をセコムのコントロールセンターに送信します。管制員は、画像で現場の状況を素早く把握して緊急対応員に迅速・的確に指示し、ご契約先に設置したスピーカーで侵入者に警告ができるので、犯罪の抑止にも効果があります。

### オンライン・セキュリティシステムの契約先区分

(2018年3月31日現在)



防犯・火災監視機能と出入管理機能を一体化したオンライン・セキュリティシステム「セコムLX」は、社員証などのICカードがセキュリティシステムの操作にも使え、その出入データを勤怠情報として用いることで、ご契約先は労務管理のコスト削減が可能になります。

「セコムFX」は、無人店舗や小規模オフィス向けに、防犯・火災監視機能と設備制御機能を一体化したオンライン・セキュリティシステムです。お客様が設定したスケジュールに基づいて、照明、空調、看板灯、防犯カメラなどを自動制御することで、電力使用量の抑制や光熱費の削減が可能となり、設備の省エネや省力化に貢献します。

セコムは、今後も企業の多種多様なニーズに的確に応えるオンライン・セキュリティシステムを開発、提供していきます。



「セコムLX」

### ■大規模イベント向けセキュリティサービス

セコムは大規模イベントなどの「安全・安心」な運営を支援するため、広い空間を地上と上空から立体的に見守る「立体セキュリティ」を展開しています。「立体セキュリティ」では、高精度な3次元地図を活用した「セコム3Dセキュリティプランニング」を使ったシミュレーションで想定されるリスクを把握し、最適な警備計画を立案します。そして、地上の防犯カメラや警備員が着用したウェアラブルカメラ、上空の「セコム飛行船」「セコム気球」からの画像を活用して、警備の対象となるイベントの状況をリアルタイムで正確に把握します。

これらの映像などの情報を表示するモニターを搭載した車両型の移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」は、車両型ならではの機動性を生かして、リアルタイムな情報収集や状況確認を行い、迅速な現場指揮支援を可能にします。さらに、セコムはAI技術を活用した画像認識システムで、不審な状況や混雑状況などを分析し、現場の警備員などと連携しながら、大規模イベントの「安全・安心」な運営を支援しています。

今後も、セコムはスポーツイベントや国際会議などの安全な運営に貢献するために、独自の先端技術を駆使したセキュリティシステムの開発、活用に努めていきます。



「オンサイトセンター」

## ■家庭向けセキュリティサービス

2017年7月に家庭向けの主力セキュリティシステムとして販売を開始した「セコム・ホームセキュリティ NEO」は、外出先からスマートフォンでセット・解除などができるほか、家族の外出や帰宅をスマートフォンのプッシュ通知でお知らせするなどの利便性が好評で、着実に普及が進んでいます。「セコム・ホームセキュリティ NEO」は、基本サービスである防犯・火災監視・非常通報と、オプションサービスの救急通報・ガス漏れ監視・安否見守りなどに加えて、IoT機器などと接続することで新しいサービスを利用できます。

その一つ、リストバンド型のウェアラブル端末を使った健康管理・救急通報サービス「セコム・マイドクターウォッチ」は、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、自宅内外を問わず身体の動きを一定時間検出できない時や、突然意識を失うなどして転倒した時に、セコムへ自動で救急通報します。さらに、健康管理の機能を利用して、「歩行」「睡眠」「食事」の状態をチェックし、生活全般の改善アドバイスを、スマートフォンで受けることができます。

また、近年日本ではインターネットによる通信販売などの利用拡大に伴い、宅配便の取扱個数や不在時の再配達が増加が社会課題となり、宅配ボックスの需要が



「セコム・ホームセキュリティ NEO」

高まっています。セコムが新たに発売した「セコムあんしん宅配ボックス」は、「セコム・ホームセキュリティ NEO」に接続することでこじ開けを監視して、異常時には緊急対処員が駆けつけます。

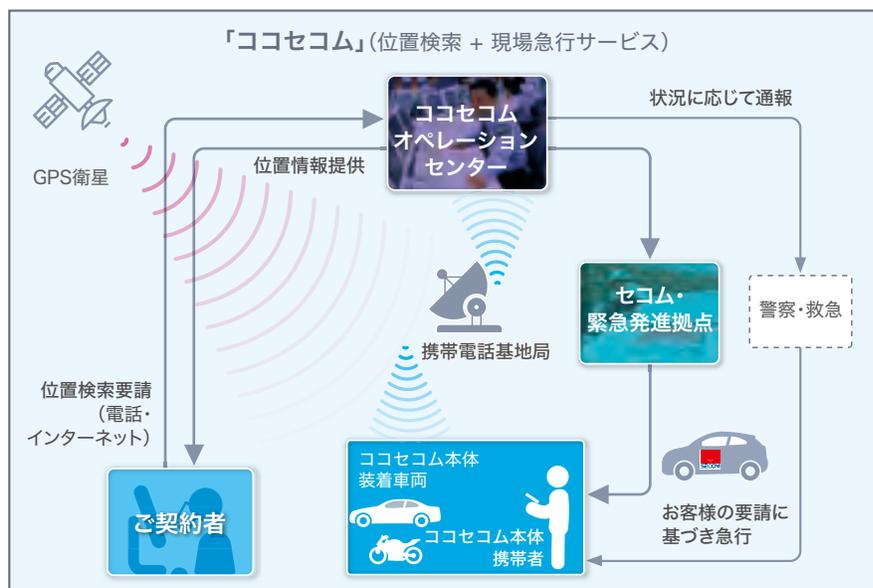
## ■その他のセキュリティサービス

屋外用位置情報提供システム「ココセコム」は、お客様のご要望に応じてサービスの利用対象を広げています。「ココセコム」は、GPS衛星と携帯電話基地局の電波を利用して、専用端末を持っている人や装着されている物の位置を、高い精度で特定できます。専用端末の位置を知りたい場合は、専用のホームページで検索でき、ココセコムオペレーションセンターに電話をして、位置検索を依頼することもできます。お客様から要請があれば、オペレーターは緊急対処員を急行させ、必要に応じて警察や消防に通報します。「ココセコム」の特長はこれらを1つのシステムとして提供できるところにあります。

「ココセコム」は、個人向けの持ち歩くセキュリティとして、子どもの連れ去り防止や高齢者の徘徊対策、自動車やオートバイなどの盗難対策として始まりました。その後、お客様のご要望に応じて、タクシーやバスの運行管理、建設機械やATMの盗難対策、従業員の安全管理など、利用対象が拡大しています。

## ■海外でのセキュリティサービス

セコムは、1978年に初めて台湾へ進出し、現在12の国と地域でセキュリティサービスを展開しています。海外でのセキュリティサービスの特長は、「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを、進出先の国や地域に合わせて、カスタマイズしているところにあります。この「セコム方式」は、海外のお客様からも高く評価され、普及が拡大しています。



中国では、沿岸部から内陸部までの25都市にセキュリティサービスネットワークを構築し、事業所向けなどのセキュリティシステムの普及が堅調に推移しています。中国の大手総合家電メーカーとホームセキュリティ市場開拓でパートナーシップを締結し、さらなる拡販をめざしています。

台湾と韓国では、各証券取引所に中興保安股份有限公司と(株)エスワンがそれぞれ株式を上場し、幅広いセキュリティサービスを提供することで、事業が拡大しているほか、経済発展が続く東南アジアでもタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、ミャンマーで「セコム方式」のセキュリティシステムを提供し、着実に普及が進んでいます。オーストラリアとニュージーランドでは、大手金融機関などへセキュリティサービスを提供し、お客様から厚い信頼を得ています。

イギリスでは、セコムPLCが英国全土にセキュリティサービスを提供しています。セコムPLCは、同国で開催された「セキュリティ・アンド・ファイア・エクセレンス・アワード2017」で、「最優秀監視カメラシ

ステム賞(CCTVシステム・オブ・ザ・イヤー)」を受賞するなど、高品質なサービスの提供で高い評価を得ています。

セコムは、「安全・安心・快適・便利」へのニーズは世界共通であると考えており、今後も進出先での普及に邁進し、未進出国においても参入の機会を検討していきます。

#### ■新たなサービス

##### ● 独自のロボット技術で「セコムロボットX2」「セコムロボットX3」を開発

セコムは、警備員の代わりにご契約先の敷地内を自動で巡回し、不審者の発見や威嚇を行う日本初の屋外巡回監視用「セコムロボットX」を、2005年から提供しています。このロボットを進化させて新たに開発した「セコムロボットX2」は、屋内外での自律走行が可能で、赤外線センサー、熱画像センサー、金属探知機を搭載したアームを使って、不審な放置物やゴミ箱の中などを点検できます。また、人混みの中でも安全に走行できる「セコムロボットX3」は、警備、道案内、会話などの多彩な

機能を備えており、実用化に向けて開発を進めています。

##### ● 「セコムドローン」による「巡回監視サービス」の運用を開始

セコムは、大規模施設でのセキュリティの高度化、効率化を目的に、「セコムドローン」を使った「巡回監視サービス」を、PFI(Private Finance Initiative)刑務所「美祢社会復帰促進センター」で開始しました。このドローンは、事前に設定した経路で敷地内を自律飛行し、撮影した画像は警備室の監視卓でリアルタイムに確認できます。上空から監視することで死角が少なくなり、屋上などの危険な箇所の監視も容易になり、警備員の負担軽減にもつながります。撮影した画像は、保存することができ、過去の映像を確認したり、記録・証拠として残すことで、セキュリティレベルの向上を図ることができます。今後は、このサービスを郊外型店舗や工場、スーパーマーケットなどの大規模施設に提案していきます。



「セキュリティ・アンド・ファイア・エクセレンス・アワード2017」表彰式



「セコムロボットX2」



「セコムドローン」による「巡回監視サービス」



## 主な取り組み

防災業界では、労務費や原材料価格の動向が懸念されるものの、民間設備投資の持ち直しの動きなどを背景に、市場は底堅く推移しました。一方で、建物・インフラの老朽化、都市や建物の進化など、社会の発展とともに火災の対象・現象も変化し、防災に対する新たな課題が顕在化しています。このような課題の解決に向けて、国内防災業界大手2社である能美防災とニッタンは、それぞれの営業基盤や商品開発力を生かし、積極的な営業活動を展開して、災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムの受注拡大に努めました。

火災報知設備の分野では、新築市場で収益性を重視した営業活動を行う一方、自動火災報知設備の老朽化によって更新期が到来するリニューアル市場では、豊富な施工実績と長年培ってきたお客様との信頼関係を生かし、積極的な提案営業を強化しています。消火設備の分野では、大型案件の受注が堅調に推移しています。

## ■高速道路のトンネルに 防災設備を設置

能美防災は、阪神地区で新たに開通した高速道路のトンネルに、炎検知器や防災盤、消火設備などの防災設備を設置しました。長年、数多くのトンネル防災を手掛けてきた能美防災は、トンネル防災の企画、施工、メンテナンスまで一貫して提供できる体制が整っており、その高い技術力やノウハウを生かし、トンネル防災の受注拡大を推進しています。

## ■研究開発体制の強化をめざして、 新たな研究棟を建設

能美防災は、最新の火災検出技術や消火技術の研究開発を行う研究棟を新設しました。「A研究棟」と名付けられた新施設は、先端技術の開発につながる温湿度管理や特殊な実験が可能な大規模実験場、ISO(国際標準化機構)規格の実験室などを備えています。お客様に実際の火災を想定した実験にお立会いいただき、防災設備の有効性を提案することができるため、受注促進にもつながっています。



能美防災(株)の新施設「A研究棟」内の実験場

## ■重要文化財の寺院に 総合防災システムを納入

ニッタンは、国の重要文化財である寺院や、消防法の規定以上に高度な防災システムを望む工場・プラントなどに、特殊な防災システムを納入しています。特殊防災のニーズは高まっており、今後もニッタンは豊富な実績を生かして市場ニーズにお応えしていきます。

## ■海外市場が好調に推移

ニッタンは、イギリスの現地法人とベトナムの工場を拠点に、欧米のULやEN規格などに準拠した製品を、世界中の政府施設、銀行、高層ビル、ホテルなどに提供しています。当期は、イギリス市場と東南アジア市場での販売が好調に推移し、特にベトナムではUL規格の火災報知システム「SPERA」などを多数納入しました。営業面においては、イギリス、ベトナムに拠点を置き、さらなる拡販を図っています。



国の重要文化財である寺院に総合防災システムを納入(ニッタン(株))



### 主な取り組み

日本では、医療、介護、健康サービスに対する意識が年々高まり、より高品質で、高度化、多様化したサービスが求められています。セコムは、健康や命を守ることが究極の「安全・安心」であると考え、市場ニーズに応えるべく訪問看護や薬剤提供などの在宅医療サービスを中心に、さまざまなメディカルサービスを提供しています。

在宅医療サービスには、院外処方箋の受付や在宅で療養中の患者様への薬剤・医療材料の提供に加えて、さまざまな相談にも応じる「薬剤提供サービス」や、全国35カ所の「セコム訪問看護ステーション」から利用者の自宅に伺って主治医の指示に基づいた医療処置などを行う「訪問看護サービス」があります。薬剤提供サービスは、当期も販売が好調に推移しました。

このほか、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器などの販売、介護サービス、インドの総合病院の運営、国内提携病院の運営支援など、それぞれのサービス拡充を推進しました。

### ■看護師の特定行為に係る 指定研修機関に民間企業として 国内初の指定

セコム医療システムは、民間企業では国内初となる看護師の特定行為\*に係る指定研修機関として、厚生労働大臣から指定を受けました。セコムは、これまで培ってきたノウハウや医療機関との連携を生かして、高度な臨床実践能力を発揮し、特定行為ができる看護師リーダーの育成とともに、看護師がより活躍できる環境を提供し、医療の質の向上に貢献していきます。

\*特定行為…診療の補助であり、医師・歯科医師による指示が記載された手順書に基づく、脱水時の点滴や人工呼吸器の調整などの行為のこと。

### ■介護付有料老人ホーム 「アライブ代々木大山町」を開設

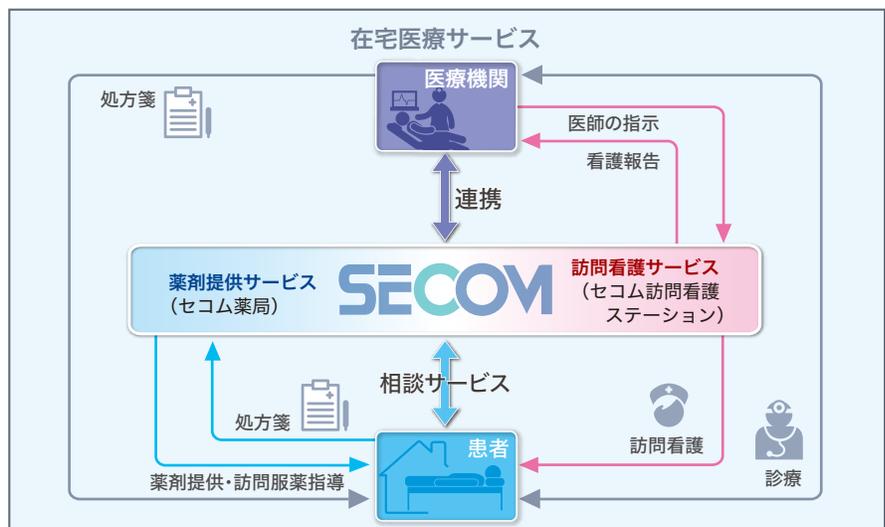
セコムの16カ所目の介護付有料老人ホームとして東京都渋谷区に開設した「アライブ代々木大山町」は、セコムのセキュリティや防災のノウハウに、高齢者医療・

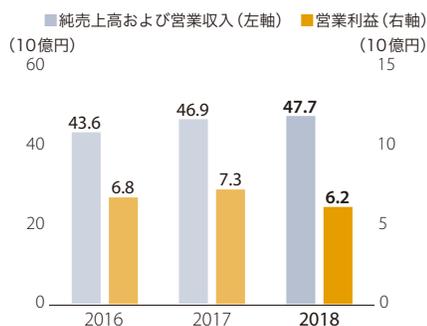
介護のノウハウを融合させて、「安全・安心」で充実した介護サービスを提供しています。

日本では、地域が一体となって支援する「地域包括ケアシステム」の構築が進められています。セコムは、東京都渋谷区と「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を締結しており、「地域包括ケアシステム」の一助として、「アライブ代々木大山町」を拠点に高齢者の健康増進を積極的に支援しています。今後も、セコムは近隣大学および付属病院との交流や連携を通じて、地域の方々が安心して暮らせる街づくりに寄与していきます。



「アライブ代々木大山町」





主な取り組み

損害保険業界の市場環境は、社会構造の変化などを受けて、個人や企業の活動に生じる新たなリスクが増えており、変化するお客様のニーズにきめ細かく対応できる付加価値の高い保険が求められています。

セコムは、社会に安心を提供し、より良い社会生活の発展に寄与する独創的な保険の開発や、販売チャネルの開拓に努め、事業基盤の強化に尽力しました。



セコム損害保険(株)のコールセンター

■加入者の増加が続く

「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、自由診療・公的保険診療を問わず、がんの入院治療費を全額補償し、通院の治療費も5年ごとに1,000万円まで補償します。充実した補償内容で経済的な負担を気にせず治療に専念できることから、契約件数は増加を続けています。

■ホームセキュリティ割引やセキュリティ割引が特長の「火災保険」

家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」の特長は、盗難や火災のリスクが少ないホームセキュリティのご契約先に対して、保険料を割引くところにあります。企業向けには、オンライン・セキュリティシステムを導入している企業に、リスク軽減分を保険料に反映させた「火災保険セキュリティ割引」を提供しています。これらの火災保険は、ホームセキュリティやオンライン・セキュリティシステムを導入する機会に、契約するお客様も増加しています。



セコム損害保険(株)本店ビル

■緊急対応員がサポートする

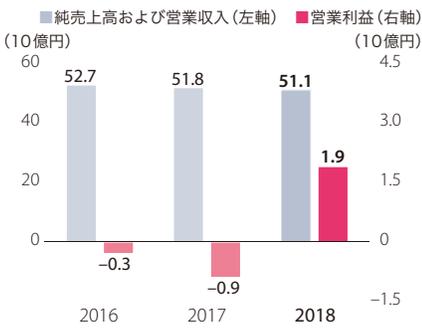
「セコム安心マイカー保険」

この保険は、自動車事故に遭われたお客様の要請があれば、24時間365日セコムの緊急対応員が駆けつける「現場急行サービス」が特長です。警察や救急への連絡、現場写真の撮影など、事故現場でのさまざまなサポートが、お客様から好評を得ています。



「セコム安心マイカー保険」の現場急行サービス

# 地理情報サービス事業



## 主な取り組み

少子高齢化、労働人口の減少、気象変化による自然災害リスクの増大など、事業環境は、多様化・高度化しています。パスコは、空間情報の可視化・分析・流通を軸に、継続型と業務請負型ビジネスを両輪とした事業展開をめざすとともに、AI/IoT、ロボティクス、ブロックチェーンなど、次世代ツールの導入によるサービスの自動化・高度化も図っています。

パスコの事業は、行政機関を顧客とする国内公共部門、民間企業を顧客とする国内民間部門、諸外国政府機関を主な顧客とする海外部門で構成され、本セグメントの純売上高および営業収入の約8割は、国内公共部門が占めています。行政機関への納品時期は主に3月末となるため、本セグメントの収益は期末に向けて集中する傾向にあります。

## ■ AI技術を活用した

### 「都市変化解析マップ」と「駐車車両推計マップ」の提供を開始

「都市変化解析マップ(土地被覆分類・土地被覆変化)」は、合成開口レーダーを活用した衛星画像にAI技術を用いて、都市の変化を自動的に抽出し、土地の表面が変化の様子をマップ上に生成します。「人工物」「裸地」「森林・樹木」など土地の状況は、面積の推定や時系列の変化から、都市化や森林減少の速度が推計可能で、開発途上国や新興国での需要が期待されます。

「駐車車両推計マップ」は、高分解能(光学衛星画像)\*で撮影した駐車場の画像から、AI技術を用いて、車両台数を推計します。このサービスは、港湾のモータープールに駐車中の輸出入台数や大型商業施設の駐車台数を観測して、経済活動のモニタリングに利用したり、家屋などにも転用することで被災時の被害状況の迅速な把握も可能です。

\*高分解能(光学衛星画像)・・・光学衛星の性能により、撮影成果の細密度が変わる。一般的に、数十cmクラスの解像度(分解能)を、高分解能と呼んでいる。

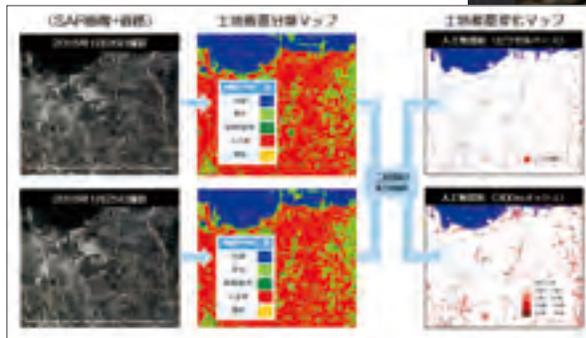
## ■ 「i-Construction」の実現に向けた3次元データサービスを提供

「i-Construction」は、ICTの活用で規格の標準化や工事の平準化を図り、労働力不足を抱える建設・土木工事現場の安全性や生産性向上を実現するために国土交通省が推進している取り組みです。工事現場では、事前調査・計画から設計・施工・検査までのプロセスを3次元データ化して、「i-Construction」に対応できるサービス提供者が求められています。

パスコは、宇宙・空域・地上・水域の視点から測量・計測する幅広い技術と高度なデータ処理技術で、工事環境や計測対象の特性を考慮した最適な手法を提案し、3次元データの有効性を最大限に引き出すコンサルティングも提供できます。「i-Construction」は、水底土砂の運搬処分、舗装、橋梁など対象領域・規模を広げており、パスコは正確な測量と工事の安全性確保を強みに、受注拡大をめざしています。



ドローンによる撮影成果の3次元統合



「都市変化解析マップ」



## 主な取り組み

大規模災害、テロ、サイバー犯罪など、生活基盤を脅かすリスクが複雑化し、社会はさまざまな不安にさらされています。セコムのオンライン・セキュリティシステムをICT分野で支えてきたノウハウを基に、データセンターを中核としたセコムならではのBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを拡販するとともに、BPO事業の拡充を図りました。



セコムのデータセンター

## ■ データセンター事業

堅牢な建物や安定的電源供給、信頼性の高いネットワーク、高品質なセキュリティを備えた国内最大級のデータセンター事業を展開しています。当期も、国内企業だけでなく、グローバル企業にも新たにデータセンターをご利用いただき、高い評価を得ています。

## ■ 大規模災害対策サービス

災害発生直後の初動対応や業務を再開するために、BCPを支援するさまざまなサービスを提供しています。「セコム安否確認サービス」は、地震・災害・インフラ障害などの発生時に、社員・家族の安否確認や事業所の被災確認といった初動を、速やかに把握できます。同サービスは、その有効性の高さから採用する企業が増加しており、国内有数の危機管理サービスとなっています。

## ■ 情報セキュリティサービス事業

災害、サイバー攻撃やシステム障害などに備えて、お客様の情報セキュリティの確保に必要な安全対策から監視、対応、正常化まで、切れ目のないサービスを提供し、お客様の情報やシステムを守っています。

## ■ クラウドサービス事業

24時間365日の監視体制を生かし、セキュリティと運用を連携させた高品質な「セコムあんしんマイナンバーサービス」を提供しています。また、勤怠管理の効率化を実現する「セコムあんしん勤怠管理サービス」や、交代制勤務のシフト表を自動作成する「e-革新すけじゅーる」、定期健康診断の管理業務を支援する「セコムあんしん健康診断管理サービス」なども、提供しています。

## ■ BPOサービス事業

金融機関や業界大手企業に、コンタクトセンター業務などの高品質なアウトソーシング業務を提供するTMJを、2017年10月、連結子会社にしました。今後は、TMJの経験やノウハウを活用することで、多様化を続ける市場ニーズに幅広く対応し、「安全・安心」なBPOサービスの開発・提供を推進していきます。

## ■ 新たなサービス

### ● 入出金伝票の電子保存を実現

入出金伝票などの国税関係書類の電子保存を模索していた地域金融機関に対して、電子署名・タイムスタンプ\*の技術を提供することで電子保存を可能にし、お客様の業務効率化とコスト削減に寄与しました。今後も「文書電子化技術」を核にして、さまざまな企業の業務プロセスの改革や利用者の利便性を向上させていきます。

\*タイムスタンプ・・・電子ファイルがいつの時点から存在していたか(存在証明)、またその時点以降に改ざんされていないことを証明(非改ざん証明)する技術のこと。

● 「証券コンソーシアム」に参画

2018年1月、証券関連業界の横断的な基礎技術の研究と共通基盤の構築の推進を目的とした「証券コンソーシアム」が発足しました。セコムは、その「証券コンソーシアム」の参加企業として、生体認証や分散台帳技術などの先端技術を活用した本人認証プラットフォームを構築していきます。今後は、証券会社各社のWebサービスを利用する際に行うユーザー認証の利便性と安全性を高めるとともに、本人確認の関連業務を代行することも視野に入れています。

また、セコムは、国際基準認定電子認証局運営で培った安全な秘密鍵運用のノウハウを活用し、仮想通貨取引所と提携して、仮想通貨における世界最高水準の安全なウォレット\*運用サービスの提供を開始しました。

\*ウォレット・・・仮想通貨の取引に必須である電子鍵を管理する手法のこと。



■ 主な取り組み

■ 不動産開発・販売事業

首都圏では、マンション開発に適した土地の価格高騰から、事業用地の仕入れは厳しい状況が続き、人手不足を背景に建設費も高止まりしています。このような事業環境のもと、セコムは高度なセキュリティと防災を強化した「安全・安心」で高品質なマンション「グローリオ」シリーズの開発・販売に加えて、限られた居住スペースで機能性や快適性を追求したセキュリティ・コンパクトマンション「グローリオコンフォート」シリーズの開発・販売、そして中古マンションの需要の拡大を捉えた



「グローリオ レジデンス町田中町」

リノベーションマンション事業を本格展開しています。

また、住居のお困りごとを相談できる「住まいの情報館」を、東京都や神奈川県、埼玉県、千葉県各エリアに開設し、お客様のライフステージを見据えた最適なアドバイスや提案を行うことで、お客様に寄り添ったサービスを提供しています。

■ 不動産賃貸事業

東京都心を中心に細部まで配慮が行き届いた運営管理によるビル賃貸事業を展開し、さまざまな業種・形態のお客様の事業展開を支援しています。当期は、保有不動産の入れ替えに伴う売却により、一時的に不動産賃貸収入が減少しています。

■ 建設設備工事

空調・給排水衛生・電気・消防など設備の新設・改修・増設から、設計・施工・保全まで、幅広く対応しています。

■ ホームサービス事業

「セコム・ホームサービス」は、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先を対象にした生活支援サービスです。家事のお手伝い、不在時の見回りなど、幅広いサービスを提供し、お客様のニーズにきめ細かく対応しています。



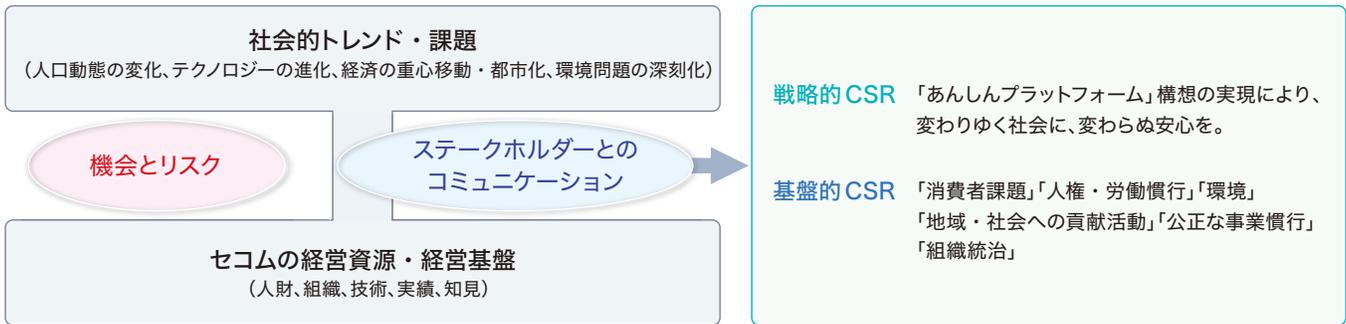
「セコム・ホームサービス」

# セコムのCSR

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」との考え方を根底において、創業以来、事業を通じたCSR（企業の社会的責任）活動に取り組んでいます。

CSR活動を推進するにあたり、セコムではさまざまな社会課題を抽出したのち、経営資源やステークホルダーとのコミュニケーションなどを踏まえ、事業を通じて社会課題の解決を図る取り組みを「戦略的

CSR」、社会的信頼獲得の土台となる取り組みを「基盤的CSR」と定義し、それぞれに取り組んでいます。



## SDGs\*と国連グローバルコンパクト

「社業を通じ、社会に貢献する」というセコムの事業方針とSDGs（持続可能な開発目標）は、持続可能な社会の実現をめざすという点で、互いに関連する部分が多いと考えています。

またセコムは、持続可能な社会の実現に向けて、その取り組みを加速するために、「国連グローバルコンパクト」に署名し、

2018年5月2日付で参加企業として登録されました。



\* SDGs (Sustainable Development Goals) : 2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択された、2030年までに地球規模で解決すべき「持続可能な開発目標」



## 基盤的CSRの主な取り組み

基盤的CSRへの取り組みを、社会的責任に関する国際規格であるISO26000の中核主題に準じて整理すると、次の通りです。

### 1. 消費者課題

セコム独自の高品質なサービスを提供するため、セキュリティサービス事業においては、研究開発からメンテナンスまでのすべてのプロセスで高い安全性・信頼性を確保する仕組みを構築し、社員の知識と技能を高める人財育成に取り組んでいます。

また、お客様訪問を専門とするスタッフ「お客様満足度促進担当」を全国に配置し、さらに「セコムお客様サービスセンター」では、サービスやシステム、商品に対するさまざまなご要望やお問い合わせに電話でお答えするなど、お客様の声に常に耳を傾け、さらなるサービス品質の向上に努めています。

### 2. 人権・労働慣行

社員が生き生きと仕事をし、自己実現していくことが組織の発展につながると考え、人財の多様性を重視し、人権尊重の社員教育と組織運営を行っています。

セコムの運営の基本方針である「運営基本10カ条」で、人権尊重の精神を示し、「セコムグループ社員行動規範」で具体的に遵守すべき行動基準を定めています。

また、社員の安全衛生やワーク・ライフ・バランスの充実・向上に注力し、健康管理や休暇・休業の仕組みを充実させています。さらに、社員が問題や悩みを匿名で相談できる「社員相談サイト」や「セクシャルハラスメント相談窓口」を設け、事案把握と早期解決を支援しています。

当社は年1回、社員満足度調査を実施し、その結果を社内に公表するとともに、各種制度の改善に反映しています。

### 3. 環境

セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもと、「環境基本理念」、「環境基本方針」を共有し、地球温暖化防止や資源有効利用などの環境施策の推進と法令遵守等の強化に取り組んでいます。

### 4. 地域・社会への貢献活動

「安全・安心」を社会へさらに広めることも、セコムの使命と考え、この認識のもと、子どもや女性、高齢者に対する防犯意識の啓発活動を行っています。2018年3月期は「セコム子ども安全教室」を168回、「女性の防犯セミナー」を15回など、全国で開催しました。また、自然災害による被災地支援など、さまざまな社会貢献活動を行っています。

### 5. 公正な事業慣行

サプライヤーの皆様との協力を深めて、相互理解と法令遵守のもとで、高品質なサービス・商品を提供する体制を構築しています。

また、腐敗防止、人権尊重や労働安全衛生、環境保全など、バリューチェーン全体でCSRの理解促進と対策強化を進めています。

### 6. 組織統治

持続的に企業価値を向上させるために、経営の効率性と透明性を高めるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。また、経営陣主導のもと、コンプライアンス体制の強化や情報開示の徹底などに、積極的に取り組んでいます。

# ESG 課題への取り組み

## 環境への取り組み

### 地球温暖化防止

セコムは、2008年からCO<sub>2</sub>排出の削減をKPI(重要業績評価指標)として掲げ、地球温暖化防止に取り組んできました。2018年3月期は、車両とオフィスの地球温暖化防止活動による環境保全効果は384トンとなり、温室効果ガスの排出実績は、基準年から5.1%削減し76,750トンでした。また、車両の環境対策では、

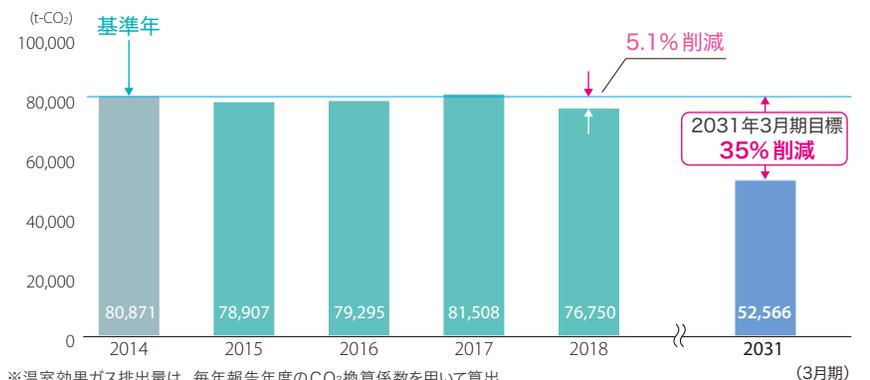
2021年3月期までに、グループすべての四輪車両に低燃費車を導入するといった車両対策を行うとともに、教育・啓発による「エコ安全ドライブ」の推進などにも取り組んでいます。

196の国と地域が合意した「パリ協定」の発効や、日本政府の「地球温暖化対策計画」を踏まえ、セキュリティサービス事

業では、2031年3月期の温室効果ガス排出を、2014年3月期比で35%削減する中期目標を策定しました。

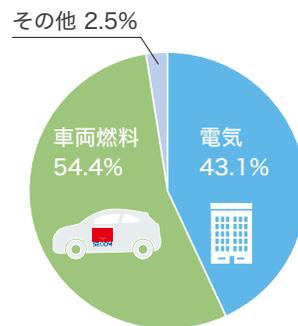
また、世界の平均気温の上昇を抑えるため、「低炭素社会」の実現に向けて、2050年までにセコムグループの温室効果ガス排出量の80%削減をめざします。

中期目標と実績



※温室効果ガス排出量は、毎年報告年度のCO<sub>2</sub>換算係数を用いて算出。  
※対象会社は、セコム(株)およびセキュリティサービス事業の主要子会社27社

2018年3月期 CO<sub>2</sub>排出量の内訳



※対象会社は、セコム(株)およびセキュリティサービス事業の主要子会社27社

### 「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデル

セコムのオンライン・セキュリティシステムは、セキュリティ機器の開発・製造から取付・運用、回収・廃棄まで、機器のライフサイクルすべてをセコムで一元的に管理し、リサイクル率やエネルギー効率の向上を追求する「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデルを実現しています。

またセコムは、省電力化、リユース、長期使用、有害化学物質の不使用など、環境への影響を考慮した「環境配慮設計」を実践するため、サプライヤーの皆様122社

に「グリーン設計ガイドライン」を配布しています。この取り組みの成果として、2018年3月期は、お客様による製品の使用・廃棄に伴うCO<sub>2</sub>排出量を、13,345トン削減することができました。

環境保全と資源の有効利用の観点からお客様から回収した機器を修理・再利用し、さらに徹底した分別により、922トン有価物としてリサイクルしました。

産業廃棄物・有価物量



※対象会社は、セコム(株)およびセキュリティサービス事業の主要子会社27社

## 社会的課題への取り組み

### 災害支援活動

2016年12月に「セコム災害支援プロジェクト」を立ち上げたセコムは、広域災害の被災地へ赴き、復旧・復興に向けた長期の支援活動を行い、平時には地域防災力の向上に取り組んでいます。

2016年4月に発生した熊本地震や2017年7月に発生した九州北部豪雨災害の被災地では、セコムならではの技術力・ノウハウを生かした支援活動を行いました。また、地域防災の要となる消防団

活動に積極的に協力し、消防団に入団する社員を支援しています。

### 人材育成・教育

セコムでは、「組織の力は社員個々の力の総和」と考え、社員の成長段階・職種に応じた独自の研修・教育体系を整備して、人材を育成しています。加えて、e-ラーニングを活用し、理念・行動規範

から社会規範・CSR、事業方針・商品知識などの習得を目的とし、社員の昇級試験の必須項目としています。また、個人情報保護やインサイダー取引防止、各種ハラスメント防止などに関しても当社の全

社員を対象として理解度確認テストを含めたe-ラーニングを実施し、周知徹底を図っています。

### ダイバーシティ&インクルージョン

セコムは、人材の多様性（ダイバーシティ）を重視し、それぞれが能力を発揮して価値創造に生かすことが重要であるとの考えのもと、2016年に「ダイバーシティに対するセコムグループの基本方針」を定めました。

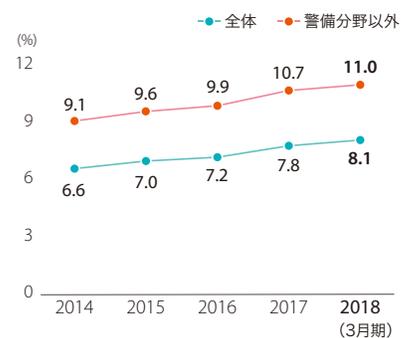
さらに2017年10月、人材の多様性を受け入れて認め合い、あらゆる社員が能力を発揮できる組織を構築（インクルージョン）するために、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行うと同時に、「D&I推進担当」を任命しました。

障がい者の雇用率の推移



※対象会社は、セコム(株)、セコムトラストシステムズ(株)およびセコムビジネスプラス(株)

女性役職比率の推移



※対象会社は、セコム(株)

## ワーク・ライフ・バランスの推進

セコムは、心身の休息、生活の充実から仕事への活力が生まれると考え、年間を通じて自由な時期に取得できる毎年連続最長10日間の「フレックス休暇」や、10年ごとに2週間の「リフレッシュ休暇」を設けるほか、有給休暇の取得推進も図っています。

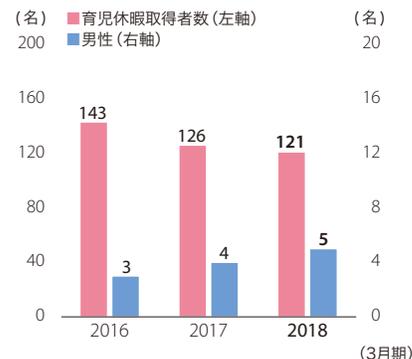
また、仕事と家庭の両立支援のために、育児休業制度や介護休業制度を設けて、利用促進を図っています。さらに個々の事情に応じて勤務地や就業形態を個別に検討し、長期的なキャリアアップを支援する「SECOMライフサポート制度」を設けています。

年次有給休暇取得率の推移



※対象会社は、セコム(株)

育児休暇取得者数



※対象会社は、セコム(株)

## 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー

セコムは、2020年に開催される「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）として、「安全・安心」な大会運営に貢献します。

1964年に開催された東京オリンピック競技大会では、当時はまだ創成期だった

セコムが選手村の警備を担当し、社会から高い評価と信頼をいただき、その後の発展につながりました。

2020年の大会を成功させるために、セコムは大会の「安全・安心」な運営を支援すべく、これからも革新的なサービスの創出に取り組んでいきます。



## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」などすべてのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

これを実現するために、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアティブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報

開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

内容	1986年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
運営体制の整備	●1986年～(「セコムの理念」制定)		●2006年～(セコムグループ企業経営基本規定の制定)	●2010年～(セコムグループ経営会議の設置)		
経営と執行の分離			●2004年～(執行役員制導入)			
定款に定める取締役数			～2004年(40名以内)	●2005年～(20名以内)		
取締役の任期			～2003年(2年)	●2004年～(1年)		
取締役数		●2000年～2001年(28～29名)	●2002年～2003年(22～23名)	●2004年～(10～13名)		
監査役数				～2010年(4名)	●2011年～(5名)	
社外取締役数					●2013年～2015年(2名)	●2016年～(3名)
社外監査役数		～2002年(2名)	●2003年～(3名)			
役員報酬、役員人事					●2016年～(指名・報酬委員会の設置)	●2017年～(業績連動型報酬制度の導入)

## コーポレート・ガバナンス体制の概要

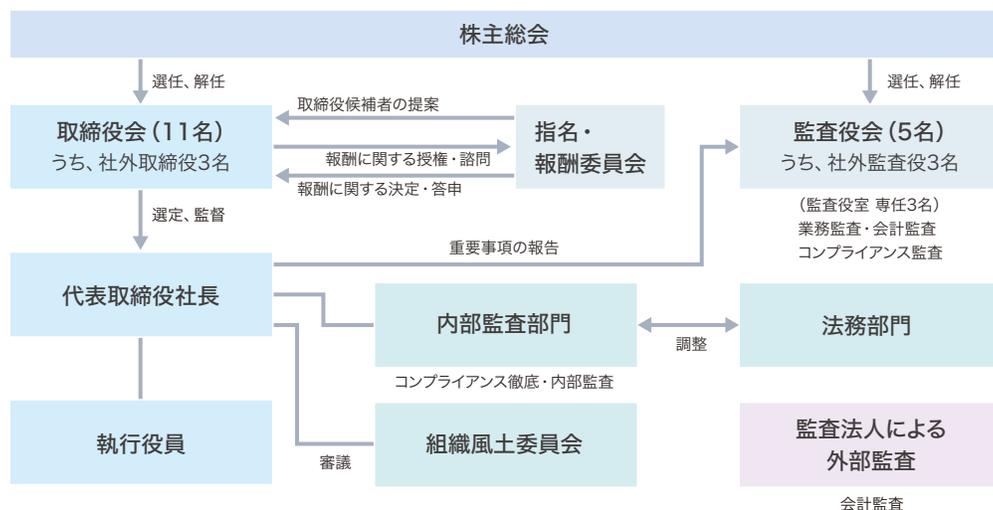
当社は、監査役会設置会社の形態により、社外取締役3名を含む取締役会が業務執行その他の会社の意思決定を行っています。代表取締役社長を中心とする執行役員は業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス

体制を採用しています。当社は、これにより経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えています。

なお当社は、任意の組織として指名・報酬委員会を設置しています。取締役会に取締役候補者を上程する役割や、取締役報酬の妥当性を確保することを目的に、

社外取締役3名、社内取締役2名の計5名で構成されています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役および取締役会	執行役員	監査役および監査役会
<p>取締役会は、取締役11名で構成され、監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催しています。事業全般に対する経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めています。業務執行は、取締役7名が行い、その他4名（取締役最高顧問1名、社外取締役3名）は、関与しません。</p>	<p>意思決定は取締役会が行い、業務執行は執行役員が行う執行役員制度を導入しています。これは、業務執行における責任と権限の明確化や迅速化を図り、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためです。執行役員は、取締役7名を含む30名が就任しています。</p>	<p>監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催します。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務及び会計に関する知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行える者を選任しています。</p>

### 取締役候補・監査役候補の指名

取締役候補者・監査役候補者の指名は、取締役会が定めた指名方針に基づき、取締役会で審議の上、決定しています。取締役候補者は、社外取締役を含む指名・報酬委員会にて取締役会に上程する案を決定しています。なお、監査役候補者は、事前に監査役会の同意を得ています。

### 内部監査および機関・組織間の連携 監査役監査

監査役は、取締役会や、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しています。また、監査計画のもと、当社社内および子会社・関連会社を対象に、業務全般にわたる監査を実施しています。

### 2018年3月期における主な活動状況

取締役会への監査役出席率	98.33%
監査役会への監査役出席率	98.33%
当社および子会社・関連会社の取締役等からのヒアリング	76回
当社事業所および子会社・関連会社等への往査	112カ所

### 代表取締役と監査役との定期的会合

監査役は、代表取締役と定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めています。

### 監査役と会計監査人間の協議会等

監査役は、会計監査人と定期的（年6回）、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っています。監査役は、会計監査人から監査計画や監査報告の説明を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会います。（2018年3月期38回）

### 内部監査部門等との連携

監査役は、組織指導部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等についての報告や、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見や情報を交換しています。また、当社は、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めています。

## 社外取締役および社外監査役

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情に捉われない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しています。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任

し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役等と監査役との定期的会合など）を構築しています。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えています。

なお、当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役および社外監査役を選任しています。

## ESG 課題への取り組み

### 社外取締役および社外監査役

	氏名	主な活動状況	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況
社外取締役	廣瀬 篤治	多数の法人等の創業経営者として、また業界団体の設立・運営等における豊富な経験および高い見識に基づき、取締役会の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12回中 12回	—
	河野 博文	行政分野において要職を歴任し、その経歴を通じて培われた豊富な経験および幅広い見識に基づき、取締役会の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12回中 12回	—
	渡邊 元	経営者として長年にわたる企業経営で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、取締役会の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12回中 12回	—
社外監査役	加藤 秀樹	国の施策の実施の経験や政策シンクタンクにおいて培った数多くの成果に基づく見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12回中 12回	12回中 12回
	安田 信	グローバル企業の経営者としての豊富な経験および見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。なお、欠席した取締役会および監査役会については、取締役会については取締役会運営責任者から、監査役会については常勤監査役から会議の決定事項等について説明を受け、内容の把握に努めています。	12回中 11回	12回中 11回
	横溝 雅夫	行政分野において要職を歴任し、その経歴を通じて培われた豊富な経験および幅広い見識を生かし、取締役会等の場で、助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	9回中 9回	9回中 9回

(注) 取締役会への出席状況および監査役会への出席状況は、2018年3月期の出席状況を記載しています。横溝雅夫氏は、2017年6月27日開催の第56回定時株主総会で監査役に選任され就任したため、2017年6月27日以降に開催した取締役会および監査役会への出席状況を記載しています。

## 取締役および監査役の報酬

取締役の報酬は、金銭報酬と株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成しています。ただし、社外取締役は金銭報酬のみを支給することとしています。

金銭報酬は、指名・報酬委員会が、取締役会の授權を受けて、株主総会で決議された報酬限度額内において決定することとしています。この金銭報酬は取締役の基本報酬と賞与で構成され、業績と会社

貢献度に連動する報酬としています。なお、社外取締役は基本報酬のみを支給しています。

株式報酬は、取締役会が、株主総会において金銭報酬とは別枠で決議された報酬限度枠内において、指名・報酬委員会における審議の結果を踏まえた上で決定しています。社外取締役を除く取締役に對し、企業価値の持続的な向上を図るイン

センティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を付与しています。

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとし、株主総会で決議された報酬限度額内において、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しています。

取締役／監査役の報酬等（2018年3月期）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	319	261	46	11	8
監査役 (社外監査役を除く)	45	45	-	-	2
社外取締役／社外監査役	53	53	-	-	7
合計	418	360	46	11	17

## 取締役会の実効性評価

### 評価方法

2018年1月の取締役会においてアンケートを実施後、必要に応じて一部の対象者に追加で個別インタビューを行いました。その後、2018年3月上旬に事務局でとりまとめを行い、その結果の概要について取締役会で議論を行いました。

### 結果概要

#### 〔取締役会の構成・開催頻度等〕

取締役会構成は、多様性が確保されており、かつ迅速な意思決定に適切な人数となっています。また、毎月1回の開催を原則として、重要な案件を迅速に審議・決議することができる体制となっています。

取締役会で取り扱う案件は、取締役会規則に基づいて適切に選択されています。一方で、取締役会構成のさらなる多様化や、取締役会運営の簡素化に関する意見も提示されました。

#### 〔取締役会の監督機能〕

発言しやすい雰囲気の中、社外取締役・社外監査役も積極的に発言しており、執行と監督のバランスは概ね適切です。また、特に重要だと取締役会が判断した案件は、決議される前の取締役会で議論を行ったり、決議後も次回の取締役会で懸案事項を報告することで、取締役・監査役が適切な判断を行えるように対応し

ています。加えて、社内役員と社外役員との意思疎通は必要に応じて、円滑に行われています。このように、監督機能は十分に果たされているという評価のもと、国際戦略、セグメントごとの重要課題の整理と対応、リスクの洗い出しと評価等に関する一層の議論の必要性について、建設的な意見も提示されました。

#### 〔今後の取り組み〕

当社は、企業価値向上のため、より実効性の高い取締役会となるよう、今回の評価により得られた課題やさまざまな意見を踏まえ、継続的に取締役会の機能向上に取り組めます。

# ESG 課題への取り組み

## コンプライアンス

### 基本方針および推進体制

当社は、お客様の生命・財産を第三者の不法・不正行為から守るセキュリティサービス事業を行う上で、誠実に業務を遂行し、お客様や社会から信頼を得ることが何よりも重要だと考えています。当社はすべての役職員の公私にわたるあり方と具体的な日々の職務遂行における行動基準

である「セコムグループ社員行動規範」を制定し、さまざまな機会を通じて、その徹底を図っています。

当社にとってのコンプライアンスは、法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいて、より厳格な組織運営を行う日常業務そのものであり、特定の部署・担当

役員が責任を負う推進体制をとらないのが特長です。コンプライアンスを含む行動規範の推進者は、一人ひとりの社員で、その指揮は各部門の責任者が行い、さらに各担当役員が所管部門を、代表取締役社長が全社を、それぞれ統括しています。

### 公正な事業慣行に関する取り組み

当社は、「セコムグループ社員行動規範」の中で、見せかけの親切に始まる賄賂などの誘惑などに陥らない心構えを保ち、職務

遂行を妨げる誘惑に対して打ち克つ「買収されざる者の誇り」や、顧客や関係業者との「個人的取引および金銭貸借の禁止」な

ど贈賄防止規定があり、その遵守を徹底しています。

### 内部通報制度の運用

当社は、コンプライアンスを確保するために、相談・連絡窓口を設置しています。当社の役職員は、行動規範に反する行為を知ったときに、上司に報告する義務を負っていますが、報告しても是正措置がとられない場合や、報告することが困難な状況である際、組織指導部へ直接通報できる

「ほっとヘルプライン」を、子会社の役職員がコンプライアンスに反する行為を知ったときに、当社のグループ運営監理部へ直接通報できる「グループ本社ヘルプライン」も設置しています。当社は、両ヘルプラインを使って通報された内容を秘密事項として扱い、必要な調査を行い、適正な処置

を取る一方で、通報者が不利益を受けないよう保護しています。なお、内部通報システムの利用回数は、2018年3月期60回、2017年3月期60回および2016年3月期33回となっています。

### グローバルでのコンプライアンス教育

海外でも日本と同様に最高水準のサービスを提供するため、「セコムの理念」や「セコムグループ社員行動規範」を各国の言

語に翻訳し、浸透を図っています。さらに経営幹部や赴任者に対しては、各国の実情に応じた、法令遵守、賄賂の禁止、情報

管理などさまざまな研修を行っています。

### その他の取り組み

当社のお取引先には、「組織統治・公正な事業慣行」、「人権・労働慣行」、「消費者課題」、「環境」に関して「セコムグループ

取引先CSR推進ガイドライン」を制定し、取り組みを要請しています。

## 経営成績

### 概況

2018年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および子会社(以下、“当社グループ”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、BPO・ICT事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、セキュリティサービス事業や防災事業が堅調だったことに加え、2017年10月2日にTMJが新たに連結子会社となったことなどから、前期比515億円(5.0%)増加の1兆828億円となりました。営業利益は、セキュリティサービス事業をはじめ6事業セグメントで増益となったことから、前期比127億円(9.7%)増加の1,428億円になりました。当社株主に帰属する当期純利益は、プライベート・エクイティ投資関連利益は減少しましたが、営業利益が増加したことなどにより、前期比52億円(5.7%)増加の966億円となりました。

### 純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比515億円(5.0%)増加の1兆828億円となりました。BPO・ICT事業、セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業および保険事業が増収となり、地理情報サービス事業および不動産・その他の事業が減収となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

### 売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比389億円(4.3%)増加の9,400億円となりました。

売上原価は、前期比405億円(5.7%)増加の7,504億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期68.8%から当期69.3%になりました。これは主として、買収した会社の原価率が相対的に高いことや、台風により保険事業の原価率が上昇したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比57億円(3.1%)増加の1,902億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期17.9%から当期17.6%に改善しました。

長期性資産減損損失は、前期に地理情報サービス事業用の一部の資産などで27億円を認識しましたが、当期は8億円を認識しました。営業権減損損失は、前期に過去に買収したセキュリティサービス事業会社で12億円を認識しましたが、当期はメディカルサービス事業で11百万円を認識しました。固定資産除・売却損益(純額)は、不動産売却益の計上などにより、前期28億円の損失から当期15億円の利益となりました。

### 営業利益

営業利益は、純売上高および営業収入が増加したことに加え、固定資産除・売却損益(純額)が前期の損失計上から当期は利益計上となったこと、長期性資産減損損失や営業権減損損失が減少したことなどから、前期比127億円(9.7%)増加の1,428億円になり、純売上高および営業収入に対する比率(営業利益率)は前期12.6%から当期13.2%に改善しました。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災事業、BPO・ICT事業、不動産・その他の事業、保険事業、メディカルサービス事業および地理情報サービス事業となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

### その他の収入および費用

その他の収入は前期比74億円減少の107億円となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比80億円減少の59億円となったことによります。その他の費用は前期比3億円減少の28億円となりました。これは主として、純為替差損が前期454百万円から当期213百万円に改善したことによります。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比71億円減少し当期80億円の利益となりました。

### 法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、前期比56億円(3.8%)増加の1,508億円となりました。これは、その他の収入(純額)が減少したものの、営業利益が増加したためです。

### 法人税等

当期の法人税等は、前期比11億円増加の481億円となりました。法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、海外税務関連利益を計上したことなどから、前期32.4%から当期31.9%となりました。

### 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比20億円増加の72億円となりました。これは主として、一部の海外関連会社に係る持分法による投資利益が前期は減少していたことによるものです。

### 非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比12億円増加の132億円となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益は減少しましたが、防災事業などの営業利益が増加したことによるものです。

### 当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比52億円(5.7%)増加の966億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期と同様8.9%となりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期418.71円から当期442.70円に増加しました。

なお、2018年3月31日決算後の同年6月26日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金は80円となり、2017年11月9日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金75円と合わせて、年間155円、前期より10円増配となりました。ただし、連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しているため、2017年6月27日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金75円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金75円の合計150円となっています。

## ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記26を参照)

### セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比189億円(3.5%)増加の5,654億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,623億円となり、純売上高および営業収入合計の51.9%(前期は52.7%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントロールローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。

セキュリティ機器は主として当社が保有しご契約先にレンタルでご提供しているため、ご契約先は初期の導入費用を抑えられ、当社グループは品質の高いセキュリティサービスを安定してご提供することができます。ご契約先との主な契約期間は当初5年、その後は1年ごとの自動継続となっています。セコムが所有するセキュリティ機器の減価償却期間は主として5年の定率方式としています。

当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。50年以上エレクトロニックセキュリティサービスを提供してきた経験・ノウハウ、さらに研究開発部門も含めた誤報対策により、効率性の高いオペレーションを行うことを可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比24億円(0.7%)増加の3,412億円となりました。これは主として、大型セキュリティシステムなどの設置工事は減収となりましたが、さまざまなセキュリティニーズに対応した高付加価値サービスを拡販したことなどからオンライン・セキュリティシステムが増収となったことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、常駐警備の需要が堅調だったことに加え、海外の常駐会社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したこともあり、前期比26億円(4.6%)増加の590億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、集配金サービスが順調だったことなどから、前期比32億円(5.6%)増加の611億円になりました。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比105億円(11.6%)増加の1,010億円となりました。これは主として、大型のセキュリティシステムの販売型リリースが好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比39億円(3.5%)増加の1,166億円となり、営業利益率は前期同様20.6%となりました。営業利益の増加は主として、オンライン・セキュリティシステムが増収になったことに加え、前期に営業権減損損失を認識していたことによるものです。

### 防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災お

よびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、積極的な営業活動に努めたことによる大型案件の寄与などにより、前期比110億円(8.5%)増加の1,407億円となり、本セグメントの営業利益は、業務効率化による原価率の改善などにより、前期比26億円(20.0%)増加の158億円、営業利益率は前期10.1%から当期11.2%に改善しました。

### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、提携病院の運営支援など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比65億円(3.8%)増加の1,755億円となりました。これは主として、ここ数年の病院等の増改築や新病棟の開院もあり利用者が増加したことなどに伴い変動持分事業体が増収となったこと、前期に連結子会社となったインドの総合病院事業会社が通年で寄与したこと、さらに薬剤提供サービスが利用者の増加などに伴い増収となったことによるものです。なお、本セグメントの営業利益は、前期比24億円(136.1%)増加の41億円になり、営業利益率は前期1.0%から当期2.3%に改善しました。これは主として、病院を経営する変動持分事業体の損益が改善したことや、前期に長期性資産減損損失を計上していたことによるものです。

### 保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比8億円(1.8%)増加の477億円となりました。これは主として、運用資産に係る純実現損益が前期比3億円の減少となりましたが、「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が順調に推移したことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比11億円(14.5%)減少の62億円になり、営業利益率は前期15.6%から当期13.1%となりました。これは主として、台風により発生損害が増加したことによるものです。

### 地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらに諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、海外部門が減収となったことなどにより、前期比8億円(1.5%)減少の511億円となりました。本セグメントの営業利益(損

失)は、前期9億円の損失から当期19億円の利益となりました。これは主として、長期性資産減損損失が前期比11億円減少したことや、将来見込まれる損失について前期は引当金を計上したのに対し当期は戻し入れとなったことによるものです。

### BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターやBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービス、BPOサービスなどを提供しています。なお、2017年10月にコールセンター業務を含むさまざまなBPO業務の受託・運営を行うTMJを連結子会社としました。同社をこれまでICT・データセンター分野を中心に事業展開してきた、従来の情報通信事業と融合させることにより、これらの事業のより一層の発展を目的として、BPO・ICT事業にセグメント名を変更しております。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

本セグメントの純売上高および営業収入は、TMJが新たに連結子会社となったことに加え、データセンターが増収となったこと

などにより、前期比200億円(35.3%)増加の768億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比10億円(13.1%)増加の82億円となり、営業利益率は前期12.8%から当期10.7%になりました。TMJの連結に伴い営業利益は増加しましたが、TMJの営業利益率が相対的に低かったため、本セグメントの営業利益率は低下しています。

### 不動産・その他の事業

不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションなどの不動産開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、前期比41億円(8.2%)減少の455億円となりました。本セグメントの営業利益は、不動産売却益を計上したことなどから、前期比17億円(32.0%)増加の69億円、営業利益率は前期10.6%から当期15.2%になりました。

## 財政状態

2018年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比757億円増加の1兆8,389億円となりました。

流動資産は、前期比340億円増加の8,079億円となり、資産合計の43.9%を占めました。また、流動比率は前期末同様2.0倍になりました。流動資産の主な内訳を見ても、現金・預金および現金同等物は、前期比171億円増加の3,167億円となりました。この増加は、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)

を上回ったことによります(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が増加したことなどに伴い、前期比99億円増加の1,447億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。現金護送業務用現金・預金は、集配金サービスの契約件数の増加などに伴い、前期比52億円増加の1,358億円となりました。棚卸資産は、販

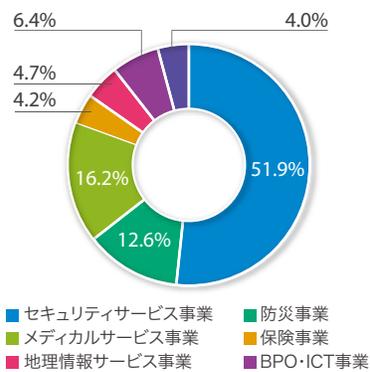
売用不動産が前期比169億円増加の445億円となったことなどにより、前期比194億円増加の821億円となりました。

投資および貸付金は、前期比86億円増加の3,582億円となり、資産合計の19.5%を占めました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、賃貸用不動産の売却などにより、前期比17億円減少の4,123億円となり、資産合計の22.4%を占めました。

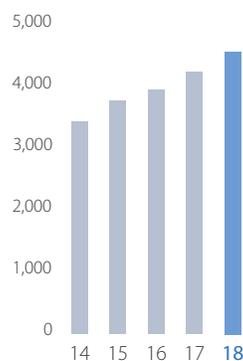
その他の資産は、前期比347億円増加の2,605億円となり、資産合計の14.2%

純売上高および営業収入に対する割合\*  
(2018年3月31日終了年度)

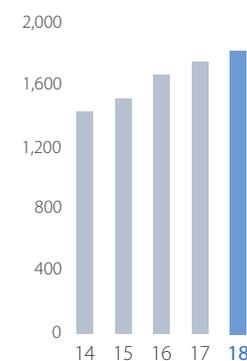


\*セグメント間取引を除く

1株当たり当社株主資本  
(単位:円)



総資産  
(単位:10億円)



## 財務レビュー

を占めました。主な内訳を見てみますと、TMJが連結子会社になったことなどに伴い、営業権が前期比176億円増加の1,065億円、その他無形資産が前期比63億円増加の570億円となりました。また、前払退職・年金費用が年金資産の時価の上昇等により前期比61億円増加の414億円となりました。なお、繰延税金の貸借対照表上の分類に係る会計基準の改定に伴い、流動資産の繰延税金が繰延税金負債の一部と相殺した上で長期繰延税金に振り替えられたことなどにより、長期繰延税金は前期比50億円増加の132億円となりました。

負債合計は、前期比42億円減少の7,076億円となり、負債および資本合計の38.5%を占めました。

流動負債は、前期比57億円増加の3,997億円となり、負債および資本合計の21.7%を占めました。預り金は、集配金サービスの契約件数の増加に伴う現金護送業務用預り金の増加などにより、前期比68億円増加の1,189億円となりました。

固定負債は、前期比99億円減少の3,080億円となり、負債および資本合計の16.8%を占めました。長期借入債務は、返済や短期借入金への振替などにより、前期比39億円減少の503億円となりました。

なお、長期繰延税金負債は前述の会計基準の改定などにより前期比73億円減少の265億円となりました。

当社株主資本合計は、前期比710億円増加の1兆3億円となりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比638億円増加の8,966億円となりました。その他の包括利益累積額は、年金債務調整額が前期35億円の損失から当期16億円の利益となったことなどにより、前期比71億円増加の272億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は前期末52.7%から当期末54.4%となりました。

## キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,333億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益1,099億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）790億円によるものですが、棚卸資産の増加で186億円、長期繰延費用の増加で159億円の現金・預金を使用しています。長期繰延費用は主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものです（連結財務諸表注記2（12）参照）。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は454億円減少しました。これは主として、棚卸資産が前期2億円減少したのに対し当期186億円増加になったことや、未払法人税等が前期43億

円の増加に対し当期24億円の減少となったこと、その他（純額）の現金・預金の増加額が前期93億円に対し当期28億円になったことによるものです。その他（純額）の現金・預金の増加額が前期に比べて当期で小さいのは、主として、前期には共同事業で開発・販売した分譲マンション案件において、主幹事である共同事業者から販売代金の入金があったことによるものです。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期615億円になりました。これはセキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備の増加などによる有形固定資産の購入538億円や、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などで投資有価証券の購入511億円、TMJの買収などによる子会社の取得（取得した現金・預金控除後）233億円などで現金・預金を使用した一方、投資有価証券の売却・償還694億円などにより現金・預金を得たことによります。

前期と比較しますと、投資活動に使用し

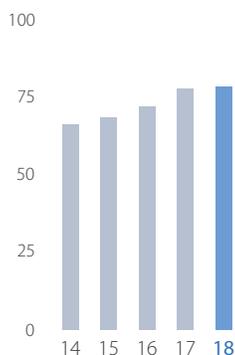
た現金・預金（純額）は143億円増加しました。これは主として、子会社の取得に使用した現金・預金（取得した現金・預金控除後）が前期に比べ231億円増加したことによるものです。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期550億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払327億円および長期借入債務の返済206億円によるものです。

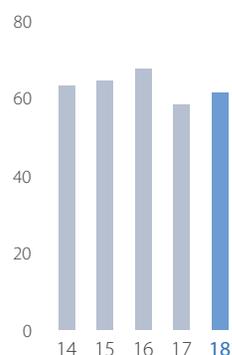
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は48億円減少しました。これは主として、当社株主への配当金の支払が前期に比べ22億円増加し、また非支配持分への配当も19億円増加しましたが、短期借入金（純額）の減少額が前期135億円に対し当期34億円となったことによるものです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高2,996億円から171億円増加し、当期末残高3,167億円となりました。

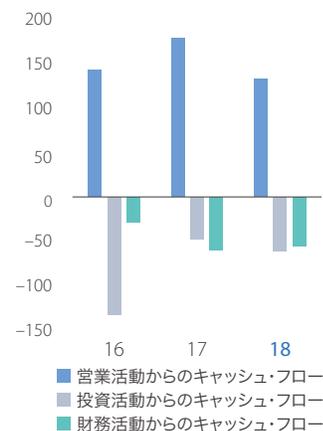
減価償却費および償却費  
(単位:10億円)



有形・無形固定資産の購入額  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー  
(単位:10億円)



# 監査済財務諸表

## 目次

連結財務諸表.....	50
連結貸借対照表.....	50
連結損益計算書.....	52
連結包括利益計算書.....	52
連結資本勘定変動計算書.....	53
連結キャッシュ・フロー計算書.....	54
連結財務諸表注記.....	55
独立監査人の監査報告書.....	81

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社  
2018年および2017年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2018年	2017年	3月31日現在
<b>流動資産：</b>			
現金・預金および現金同等物(注記5および22)	¥ 316,729	¥ 299,600	\$ 2,988,009
定期預金(注記13)	9,593	9,562	90,500
現金護送業務用現金・預金(注記6)	135,809	130,620	1,281,217
有価証券(注記7および22)	17,211	29,224	162,368
売掛金および受取手形	144,657	134,794	1,364,689
未収契約料	49,789	46,467	469,708
棚卸資産(注記8)	82,058	62,686	774,132
短期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	27,930	26,074	263,491
貸倒引当金(注記9)	(1,807)	(1,821)	(17,047)
繰延保険契約費(注記14)	6,540	6,440	61,698
繰延税金(注記17)	—	12,611	—
その他の流動資産	19,368	17,595	182,717
<b>流動資産合計</b>	<b>807,877</b>	<b>773,852</b>	<b>7,621,482</b>
<b>投資および貸付金：</b>			
投資有価証券(注記2(7)、7、13および22)	227,255	227,245	2,143,915
関連会社に対する投資(注記10)	64,620	57,922	609,623
長期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	43,281	42,407	408,311
敷金および保証金	17,264	15,675	162,868
その他投資等	10,086	10,510	95,151
貸倒引当金(注記9)	(4,298)	(4,178)	(40,547)
	<b>358,208</b>	<b>349,581</b>	<b>3,379,321</b>
<b>有形固定資産(注記11、13、19および20)：</b>			
土地	113,916	115,210	1,074,679
建物および構築物	340,822	329,631	3,215,302
警報機器および警報設備	329,655	317,352	3,109,953
機械装置・器具備品および車両	150,528	143,789	1,420,075
建設仮勘定	7,479	7,683	70,557
	<b>942,400</b>	<b>913,665</b>	<b>8,890,566</b>
減価償却累計額	(530,052)	(499,597)	(5,000,491)
	<b>412,348</b>	<b>414,068</b>	<b>3,890,075</b>
<b>その他の資産：</b>			
長期繰延費用(注記2(12))	42,325	42,606	399,292
営業権(注記12)	106,512	88,950	1,004,830
その他無形資産(注記12、13、19および20)	57,027	50,726	537,991
前払退職・年金費用(注記15)	41,409	35,282	390,651
長期繰延税金(注記17)	13,239	8,213	124,896
	<b>260,512</b>	<b>225,777</b>	<b>2,457,660</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥1,838,945</b>	<b>¥1,763,278</b>	<b>\$17,348,538</b>

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2018年	2017年	3月31日現在
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記6および13) .....	¥ 38,969	¥ 42,099	\$ 367,632
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、19および21) .....	19,632	19,615	185,208
支払手形および買掛金 .....	44,901	46,280	423,594
その他の未払金 .....	41,546	38,612	391,943
預り金(注記6) .....	118,897	112,053	1,121,670
前受契約料 .....	38,395	38,732	362,217
未払法人税等 .....	25,994	27,615	245,226
未払給与等 .....	36,531	32,084	344,632
その他の流動負債(注記17) .....	34,792	36,822	328,226
流動負債合計 .....	399,657	393,912	3,770,348
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務(注記13、19および21) .....	50,299	54,149	474,519
預り保証金 .....	32,109	32,529	302,915
未払退職・年金費用(注記15) .....	29,384	29,636	277,208
長期前受契約料 .....	15,194	15,444	143,340
保険契約債務(注記14) .....	114,814	110,018	1,083,151
保険契約預り金(注記14および21) .....	25,208	27,691	237,811
長期繰延税金(注記17) .....	26,530	33,815	250,283
その他の固定負債(注記21、22および23) .....	14,445	14,616	136,274
固定負債合計 .....	307,983	317,898	2,905,501
<b>負債合計</b> .....	<b>707,640</b>	<b>711,810</b>	<b>6,675,849</b>
<b>契約債務および偶発債務(注記24)</b>			
<b>資本：</b>			
当社株主資本(注記18)：			
資本金—普通株式：			
2018年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
—発行済株式数	233,290,441株		
2017年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
—発行済株式数	233,288,717株		
	66,385	66,378	626,274
資本剰余金 .....	73,133	73,102	689,934
利益準備金 .....	10,733	10,632	101,255
利益剰余金 .....	896,586	832,785	8,458,358
その他の包括利益(損失)累積額：			
未実現有価証券評価益(注記7) .....	22,797	22,529	215,066
未実現デリバティブ評価益(注記23) .....	—	—	—
年金債務調整額(注記15) .....	1,578	(3,492)	14,887
外貨換算調整額 .....	2,814	1,039	26,547
	27,189	20,076	256,500
自己株式：			
2018年3月31日現在—15,030,573株、2017年3月31日現在—15,028,470株 .....	(73,749)	(73,731)	(695,745)
当社株主資本合計 .....	1,000,277	929,242	9,436,576
非支配持分 .....	131,028	122,226	1,236,113
<b>資本合計</b> .....	<b>1,131,305</b>	<b>1,051,468</b>	<b>10,672,689</b>
<b>負債および資本合計</b> .....	<b>¥1,838,945</b>	<b>¥1,763,278</b>	<b>\$17,348,538</b>

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結損益計算書

セコム株式会社および子会社  
2018年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
純売上高および営業収入(注記14、18および22)	¥1,082,792	¥1,031,261	¥983,428	\$10,215,019
売上原価および費用:				
売上原価(注記8)	750,422	709,962	674,533	7,079,453
販売費および一般管理費(注記2(17)、2(18)、2(19)および4)	190,187	184,487	176,269	1,794,217
長期性資産減損損失(注記11)	841	2,689	11,814	7,934
営業権減損損失(注記12)	11	1,193	—	104
固定資産除・売却損益、純額	(1,504)	2,752	1,907	(14,189)
	939,957	901,083	864,523	8,867,519
営業利益	142,835	130,178	118,905	1,347,500
その他の収入:				
受取利息および受取配当金	1,637	1,286	1,440	15,443
投資有価証券売却益、純額(注記7および18)	237	391	1,480	2,236
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	5,884	13,887	1,718	55,509
その他(注記16、18および23)	2,972	2,571	3,041	28,038
	10,730	18,135	7,679	101,226
その他の費用:				
支払利息	1,236	1,369	1,388	11,660
投資有価証券評価損(注記18および22)	57	77	402	538
その他(注記16)	1,482	1,644	2,333	13,981
	2,775	3,090	4,123	26,179
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	150,790	145,223	122,461	1,422,547
法人税等(注記17):				
当年度分	54,225	43,449	39,135	511,557
繰延税額	(6,118)	3,563	1,177	(57,717)
	48,107	47,012	40,312	453,840
持分法による投資利益前継続事業からの利益	102,683	98,211	82,149	968,707
持分法による投資利益(注記18)	7,179	5,178	7,162	67,726
非支配持分控除前当期純利益	109,862	103,389	89,311	1,036,433
非支配持分に帰属する当期純利益	(13,239)	(12,002)	(5,239)	(124,896)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 96,623	¥ 91,387	¥ 84,072	\$ 911,537

	単位：円			単位：米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
1株当たり情報(注記2(21)):				
当社株主に帰属する当期純利益	¥442.70	¥418.71	¥385.19	\$4.18
1株当たり現金配当金(注記18)	¥150.00	¥140.00	¥130.00	\$1.42

## 連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社  
2018年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	¥109,862	¥103,389	¥89,311	\$1,036,434
その他包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価損益	256	4,600	(7,823)	2,415
未実現デリバティブ評価益	—	—	(9)	—
年金債務調整額	5,376	4,675	(6,402)	50,717
外貨換算調整額	1,952	(5,726)	(3,234)	18,416
包括利益合計	117,446	106,938	71,843	1,107,982
非支配持分に帰属する包括利益	(13,710)	(12,388)	(3,820)	(129,340)
当社株主に帰属する包括利益	¥103,736	¥ 94,550	¥68,023	\$ 978,642

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社  
2018年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株										単位：百万円
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計	
<b>2015年3月31日期末残高</b>	233,288,717	¥66,378	¥73,442	¥10,401	¥716,487	¥32,962	(¥73,701)	¥ 825,969	¥113,198	¥ 939,167	
包括利益：											
当期純利益	—	—	—	—	84,072	—	—	84,072	5,239	89,311	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(7,411)	—	(7,411)	(412)	(7,823)	
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	(5)	—	(5)	(4)	(9)	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(5,752)	—	(5,752)	(650)	(6,402)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(2,881)	—	(2,881)	(353)	(3,234)	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	68,023	3,820	71,843	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(28,373)	—	—	(28,373)	—	(28,373)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,943)	(2,943)	
利益準備金繰入額	—	—	—	125	(125)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(324)	—	—	—	—	(324)	(2,756)	(3,080)	
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0	
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(17)	(17)	—	(17)	
<b>2016年3月31日期末残高</b>	233,288,717	66,378	73,118	10,526	772,061	16,913	(73,718)	865,278	111,319	976,597	
包括利益：											
当期純利益	—	—	—	—	91,387	—	—	91,387	12,002	103,389	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	4,376	—	4,376	224	4,600	
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	4,400	—	4,400	275	4,675	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(5,613)	—	(5,613)	(113)	(5,726)	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	94,550	12,388	106,938	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(30,557)	—	—	(30,557)	—	(30,557)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,941)	(2,941)	
利益準備金繰入額	—	—	—	106	(106)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(16)	—	—	—	—	(16)	1,460	1,444	
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0	
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(13)	(13)	—	(13)	
<b>2017年3月31日期末残高</b>	233,288,717	66,378	73,102	10,632	832,785	20,076	(73,731)	929,242	122,226	1,051,468	
包括利益：											
当期純利益	—	—	—	—	96,623	—	—	96,623	13,239	109,862	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	268	—	268	(12)	256	
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	5,070	—	5,070	306	5,376	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	1,775	—	1,775	177	1,952	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	103,736	13,710	117,446	
新株の発行	1,724	7	7	—	—	—	—	14	—	14	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(32,738)	—	—	(32,738)	—	(32,738)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(5,381)	(5,381)	
利益準備金繰入額	—	—	—	101	(101)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	24	—	—	—	—	24	473	497	
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	17	—	—	17	—	17	
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0	
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(18)	(18)	—	(18)	
<b>2018年3月31日期末残高</b>	233,290,441	¥66,385	¥73,133	¥10,733	¥896,586	¥27,189	(¥73,749)	¥1,000,277	¥131,028	¥1,131,305	

	単位：千米ドル(注記3)									
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計	
<b>2017年3月31日期末残高</b>	\$626,208	\$689,642	\$100,302	\$7,856,462	\$189,396	(\$695,575)	\$8,766,435	\$1,153,075	\$ 9,919,510	
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	911,538	—	—	911,538	124,896	1,036,434	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	2,528	—	2,528	(113)	2,415	
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
年金債務調整額	—	—	—	—	47,830	—	47,830	2,887	50,717	
外貨換算調整額	—	—	—	—	16,746	—	16,746	1,670	18,416	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	978,642	129,340	1,107,982	
新株の発行	66	66	—	—	—	—	132	—	132	
当社株主への現金配当金	—	—	—	(308,849)	—	—	(308,849)	—	(308,849)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(50,764)	(50,764)	
利益準備金繰入額	—	—	953	(953)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	226	—	—	—	—	226	4,462	4,688	
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	160	—	—	160	—	160	
自己株式処分差益	—	0	—	—	—	—	0	—	0	
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	(170)	(170)	—	(170)	
<b>2018年3月31日期末残高</b>	\$626,274	\$689,934	\$101,255	\$8,458,358	\$256,500	(\$695,745)	\$9,436,576	\$1,236,113	\$10,672,689	

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社  
2018年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
非支配持分控除前当期純利益	¥109,862	¥103,389	¥ 89,311	\$1,036,434
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(12)および12)	78,955	78,183	72,481	744,858
退職・年金費用(支払額控除後)	977	754	(2,246)	9,217
繰延税額	(6,118)	3,563	1,177	(57,717)
固定資産除・売却損益、純額	(1,541)	2,712	1,815	(14,538)
長期性資産減損損失(注記11)	841	2,689	11,814	7,934
販売用不動産評価損(注記8)	865	1,164	1,463	8,160
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	(5,884)	(13,887)	(1,718)	(55,509)
営業権減損損失(注記12)	11	1,193	—	104
投資有価証券売却益、純額(注記7および14)	(1,073)	(1,500)	(2,101)	(10,123)
投資有価証券評価損(注記14および22)	199	182	549	1,877
持分法による投資利益	(7,179)	(5,178)	(7,162)	(67,726)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後)：				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	(5,189)	(2,352)	3,642	(48,953)
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	(8,292)	(1,268)	(9,741)	(78,226)
棚卸資産の(増加)減少	(18,639)	187	(2,445)	(175,840)
長期繰延費用の増加	(15,902)	(15,887)	(15,501)	(150,019)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(378)	3,435	646	(3,566)
預り金の増加(減少)	5,962	6,627	2,985	56,245
前受契約料および長期前受契約料の減少	(779)	(1,560)	(515)	(7,349)
未払法人税等の増加(減少)	(2,441)	4,334	959	(23,028)
預り保証金の増加(減少)	(474)	(1,023)	(1,070)	(4,472)
保険契約債務の増加	4,796	4,449	5,984	45,245
未払消費税の増加(減少)	1,924	(879)	(7,003)	18,151
その他、純額	2,754	9,296	(473)	25,983
営業活動から得た現金・預金(純額)	133,257	178,623	142,851	1,257,142
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
定期預金の(増加)減少	172	(70)	(517)	1,623
有形固定資産の売却	6,166	1,465	3,030	58,170
有形固定資産の購入	(53,751)	(51,222)	(59,454)	(507,085)
無形固定資産の購入	(7,859)	(7,338)	(8,409)	(74,142)
投資有価証券の売却・償還(注記7)	69,365	43,290	55,036	654,387
投資有価証券の購入	(51,098)	(32,613)	(49,361)	(482,057)
有価証券の(増加)減少	(1,150)	(2,283)	(241)	(10,849)
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4)	(23,283)	(167)	(73,540)	(219,651)
短期貸付金の(増加)減少、純額	(457)	(62)	(7)	(4,311)
長期貸付金による支出	(840)	(760)	(639)	(7,925)
長期貸付金の回収	1,224	1,721	1,218	11,547
その他、純額	50	839	190	472
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(61,461)	(47,200)	(132,694)	(579,821)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
長期借入債務の借入	9,613	8,407	9,357	90,689
長期借入債務の返済	(20,582)	(20,059)	(15,197)	(194,170)
短期借入金(増加)減少、純額	(3,378)	(13,528)	8,691	(31,868)
保険契約預り金の増加(減少)	(2,483)	(2,112)	(469)	(23,425)
当社株主への配当金の支払	(32,738)	(30,557)	(28,373)	(308,849)
非支配持分への配当金の支払	(5,426)	(3,556)	(2,208)	(51,189)
非支配持分からの子会社株式の取得	(120)	(489)	(846)	(1,132)
非支配持分への子会社株式の売却	—	618	—	—
自己株式の増加、純額	(17)	(13)	(16)	(160)
その他、純額	94	1,464	65	887
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(55,037)	(59,825)	(28,996)	(519,217)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	370	(980)	(806)	3,490
現金・預金および現金同等物の純増加額	17,129	70,618	(19,645)	161,594
現金・預金および現金同等物期首残高	299,600	228,982	248,627	2,826,415
現金・預金および現金同等物期末残高	¥316,729	¥299,600	¥228,982	\$2,988,009

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社  
2018年3月31日終了年度を含む3会計年度

### 1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社グループ”)は、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他の事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社グループは、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災サービス、在宅医療および当社グループが主たる受益者である変動持分事業体による病院等の経営を中心とした医療サービス、損害保険、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理情報サービス、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービスの提供ならびにBusiness Process Outsourcing(以下“BPO”)業務の受託・運営を行うBPO・ICTサービス、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産賃貸および建設設備工事といった不動産・その他のサービスなど、多様な事業を展開しています。

### 2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

#### (1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社グループが重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%~50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社グループの持分法による投資利益を含んでいます。

#### (2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)会計基準編纂書810「連結」は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとはみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- ・変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える変動持分事業体の活動に対する力
- ・変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利

当社グループは、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体

に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社グループが主たる受益者である事業体の資産および負債は、2018年3月31日現在、それぞれ74,539百万円(703,198千ドル)および84,029百万円(792,726千ドル)で、2017年3月31日現在、それぞれ73,742百万円および85,325百万円です。当該事業体の債権者は、当社グループが支払保証を供与している債務を除き、当社グループの債権一般に対して遡及権を有しません。また、当社グループが主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2018年および2017年3月31日現在の資産は、それぞれ29,232百万円(275,774千ドル)および29,778百万円、負債は、それぞれ27,699百万円(261,311千ドル)および28,628百万円、連結貸借対照表に計上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ6,415百万円(60,519千ドル)および5,997百万円です。

#### (3) 収益認識

当社グループは、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他の事業に関する商品およびサービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社グループは、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡しの完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益を含む期間サービスに係る収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。主にセキュリティサービスにおいては、当社グループは、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注記2(12))。

当社グループは、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、主として工事が完了した時点で計上しています。

防災および地理情報サービスにおける長期請負契約収益は、主として工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社グループは、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

#### (4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

#### (5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

#### (6) 負債証券および持分証券投資

当社グループは、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社グループは「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社グループが満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価値で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社グループは、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社グループが保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

その他の非公開会社に対する投資は、プライベート・エクイティ投資を除き、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社グループは、非公開会社に対する投資について、その発行者

の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないと判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

#### (7) プライベート・エクイティ投資

当社グループは、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス-投資会社」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社グループの評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2018年および2017年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ29,815百万円(281,274千米ドル)および49,738百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

#### (8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産およびその他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

#### (9) 貸倒引当金

当社グループは、回収可能性に照らして売掛債権、貸付金および未収入金(短期および長期)、ならびにその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的な事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社グループは、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

#### (10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに依りて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

#### (11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却され

ています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ54,127百万円(510,632千ドル)、53,677百万円および50,098百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社グループは、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象としています。

連結子会社の一部の建物は、建物賃借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められていますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としています。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

## (12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ15,529百万円(146,500千ドル)、15,596百万円および15,129百万円です。

## (13) 長期性資産の減損または処分

当社グループは、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用しており、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

## (14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。当社グループは、会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社グループは、毎年の減損テストを、各会計年度に実施しています。

## (15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

## (16) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰延欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当額を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社グループは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

## (17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。また、研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度において、それぞれ6,383百万円(60,217千ドル)、6,491百万円および6,771百万円でした。

## (18) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,011百万円(47,274千ドル)、5,072百万円および4,388百万円です。

### (19) 荷造運送費

荷造運送費は、販売費および一般管理費に含まれており、2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度において、それぞれ1,380百万円(13,019千米ドル)、1,220百万円および1,213百万円でした。

### (20) デリバティブ

当社グループは金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブおよびヘッジ」を適用しています。当社グループはすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)累積額の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社グループは有効なヘッジに必要となる、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

### (21) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ218,260千株、218,261千株および218,263千株です。2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

### (22) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、資産除去債務、法人税等の不確実性およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

### (23) 最近公表された会計基準

FASBは、2014年5月に会計基準編纂書更新第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。本基準は、顧客に対しての商品やサービスの移転を、企業がその商品やサービスを提供することと交換で得ることが見込まれる対価を反映した金額で収益認識することを要求しています。また本基準は、財務諸表利用者が、顧客との契約から発生する収益及びキャッシュフローの性質、金額、時期並びに不確実性を理解するために、質的・量的に十分な情報を開示することを要求しています。本基準は、2016年12月15日より後に開始する会計年度より適用される予定でしたが、FASBは、2015年8月に会計基準編纂書更新第2015-14号を発行し、その適用日を1年延期しており、本基準は、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2018年4月1日より適用されます。本会計基準は、各開示期間に遡及して適用する方法か、適用日における累積影響額を遡及的に認識する方法のいずれかの移行方法で適用されます。移行方法の選択、本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2015年11月に会計基準編纂書更新第2015-17号「繰延税金の貸借対照表上の分類」を発行しました。本基準は、貸借対照表において、繰延税金資産と繰延税金負債を非流動項目として分類することを要求しています。本基準は、2016年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社グループにおいては2017年4月1日より適用しています。なお、過年度の期間については遡及修正していません。

FASBは、2016年1月に会計基準編纂書更新第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を発行しました。本基準は、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の認識を大幅に変更するものです。本基準は、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2018年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2016年2月に会計基準編纂書更新第2016-02号「リース」を発行しました。本基準は、オペレーティングリースに分類される借手側のリース契約によるリース資産とリース負債のほとんどを、貸借対照表上に認識することを要求しています。本基準は、2018年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2019年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2016年6月に会計基準編纂書更新第2016-13号「金融商品における予想信用損失の測定」を発行しました。本基準は、信用損失の発生がほぼ確実になるまで、その損失全額の認識が遅れてしまう現行の信用損失の測定法から、予想される信用損失を反映できるような測定法に改め、また信用損失の算出において、より広域的な合理的かつ裏付けとなる情報を考慮することを要求しています。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2021年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2016年10月に会計基準編纂書更新第2016-16号「棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」を発行しました。本基準は、棚卸資産以外の資産のグループ内での移転に係る当期税金及び繰延税金は、その資産がグループ外に売却されるまで認識しないという例外規定を削除し、資産の売却が行われた時点で法人税を認識することを要求しています。本基準は、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2018年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2017年1月に会計基準編纂書更新第2017-04号「営業権の減損判定の簡略化」を発行しました。本基準は、営業権の減損判定の第2ステップを削除する一方、年次及び期中の減損判定は、報告単位の公正価値とその帳簿価額との比較により行い、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る金額を減損損失として計上することを要求しています。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2021年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2017年3月に会計基準編纂書更新第2017-07号「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。本基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用について、勤務費用要素とそれ以外の費用の要素に区分し、勤務費用は期中に従業員によって提供された労働に対する報酬費用と同じ項目へ、それ以外の費用は勤務費用とは区別して営業外収益(費用)へ計上することを要求し、また、勤務費用のみを資産計上の対象としています。本基準は、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2018年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

#### (24) 非継続事業

会計基準編纂書205-20「非継続事業」は、明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローの単位であり、処分または売却予定に区分され重要な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しています。

#### (25) 組替表示

2017年および2016年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表の特定の金額は、2018年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

### 3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2018年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=106円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

### 4. 企業結合(取得)

#### (株)TMJ

2017年10月2日、当社は(株)TMJの発行済株式100%を現金26,550百万円(250,472千米ドル)にて取得しました。同社を連結子会社にした目的は、双方の強みを生かした既存業務のさらなる品質向上や新たなBPOサービスの提供など、さまざまな面でシナジーを発揮し、企業価値の向上を実現するためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
現金・預金および現金同等物	¥ 2,654	\$ 25,038
売掛金および受取手形	3,803	35,877
その他の流動資産	290	2,736
投資および貸付金	1,642	15,490
有形固定資産	1,262	11,906
無形固定資産(営業権含む)	24,919	235,085
取得した資産の公正価値	34,570	326,132
流動負債	5,075	47,877
固定負債	2,945	27,783
引き継いだ負債の公正価値	8,020	75,660
取得した純資産額	¥26,550	\$250,472

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産7,448百万円(70,264千米ドル)の中には、耐用年数15年の顧客関係6,796百万円(64,113千米ドル)が含まれています。営業権17,471百万円(164,821千米ドル)は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、BPO・ICT事業に含めて報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として、2018年3月31日に終了した年度に274百万円(2,585千米ドル)の販売費および一般管理費を計上しています。

2017年および2018年3月31日に終了した各年度において、2018年3月31日に終了した年度に新規連結となった子会社が2016年4月1日時点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績(非監査)は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	2017年	3月31日終了の各年度	2018年
非監査	2018年	2017年	2018年	2017年
純売上高及び営業収入	¥1,099,655	¥1,066,938	\$10,374,104	\$10,187,104
当社株主に帰属する当期純利益	97,714	92,070	921,830	891,830

	単位：円		単位：米ドル	
	3月31日終了の各年度	2017年	3月31日終了の各年度	2018年
非監査	2018年	2017年	2018年	2017年
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥447.69	¥421.83	\$4.22	\$3.98

当該非監査数値は、取得が2016年4月1日に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではありません。

## 5. 現金・預金および現金同等物

2018年および2017年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	2017年
現金	¥304,415	¥281,433	\$2,871,839	
定期預金	12,165	18,004	114,764	
コールローン	—	—	—	
有価証券	149	163	1,406	
	¥316,729	¥299,600	\$2,988,009	

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社グループは、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

## 6. 現金護送業務用現金・預金

当社グループは、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務および現金集配業務を行っています。現金護送業務用現金・預金の残高は、当社グループによる使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社グループは、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2018年3月31日現在、それぞれ21,940百万円(206,981千米ドル)および113,830百万円(1,073,868千米ドル)であり、2017年3月31日現在、それぞれ22,704百万円および107,878百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社グループに補填されています。

## 7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2018年および2017年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2018年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 16,319	¥ 902	¥ 10	¥ 17,211
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	—	—	—	—
	¥ 16,319	¥ 902	¥ 10	¥ 17,211

	単位：百万円			
	2017年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 35,071	¥31,714	¥ 175	¥ 66,610
負債証券	105,423	2,799	913	107,309
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	13,006	1,546	—	14,552
	¥153,500	¥36,059	¥1,088	¥188,471

	単位：百万円			
	2017年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 28,051	¥ 1,174	¥ 1	¥ 29,224
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	—	—	—	—
	¥ 28,051	¥ 1,174	¥ 1	¥ 29,224

	単位：百万円			
	2017年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 33,892	¥27,885	¥ 57	¥ 61,720
負債証券	88,199	5,347	231	93,315
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	13,058	1,404	—	14,462
	¥135,149	¥34,636	¥288	¥169,497

単位：千米ドル				
2018年3月31日現在				
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$ 153,953	\$ 8,509	\$ 94	\$ 162,368
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	—	—	—	—
	\$ 153,953	\$ 8,509	\$ 94	\$ 162,368
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 330,858	\$ 299,189	\$ 1,651	\$ 628,396
負債証券	994,557	26,405	8,613	1,012,349
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	122,698	14,585	—	137,283
	\$1,448,113	\$340,179	\$10,264	\$1,778,028

2018年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

単位：百万円				
2018年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 1,482	¥ 157	¥—	¥—
負債証券	45,507	923	—	—
	¥46,989	¥1,080	¥—	¥—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ —	¥ —	¥—	¥—

単位：千米ドル				
2018年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 13,981	\$ 1,481	\$—	\$—
負債証券	429,311	8,708	—	—
	\$443,292	\$10,189	\$—	\$—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ —	\$ —	\$—	\$—

当社グループは、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用リスクおよびその他関連する要因に基づき、2018年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2018年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券に区分されている負債証券および満期まで保有する負債証券の2018年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円				
2018年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥ 16,319	¥ 17,211	¥ —	¥ —
1年～5年以内	80,476	81,122	1,510	1,558
5年～10年以内	7,335	7,480	—	—
10年超	17,612	18,707	11,496	12,994
	¥121,742	¥124,520	¥13,006	¥14,552

単位：千米ドル				
2018年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$ 153,953	\$ 162,368	\$ —	\$ —
1年～5年以内	759,208	765,302	14,245	14,698
5年～10年以内	69,198	70,566	—	—
10年超	166,151	176,481	108,453	122,585
	\$1,148,510	\$1,174,717	\$122,698	\$137,283

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価損益は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されており、2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度は、それぞれ268百万円(2,528千米ドル)の増加、4,376百万円の増加および7,411百万円の減少でした。

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ26,488百万円(249,887千米ドル)、15,574百万円および21,397百万円でした。2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2017年	2016年	2018年
総実現売却益	¥1,689	¥1,623	¥1,921	\$15,934
総実現売却損	268	72	110	2,528

当社グループは、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2018年および2017年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ10,515百万円(99,198千米ドル)および9,414百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難であり、また投資の公正価値に著しく重要な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られないため、算定していません。

## 8. 棚卸資産

2018年および2017年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	2017年
安全商品	¥ 7,433	¥ 6,961	\$ 70,123	
防災関連製品	20,476	18,135	193,170	
販売用不動産	44,455	27,507	419,387	
その他関連製品	9,694	10,083	91,452	
	¥82,058	¥62,686	\$774,132	

2018年および2017年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ39,689百万円(374,425千米ドル)および22,284百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

2018年および2017年3月31日現在の未成工事支出金は、それぞれ10,974百万円(103,528千米ドル)および9,053百万円であり、これらは防災関連製品に含まれています。

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、それぞれ865百万円(8,160千米ドル)、1,164百万円および1,463百万円です。

## 9. 信用の質および貸倒引当金

当社グループは、金融債権を保有しており、それらを安全商品やセキュリティシステムのリースから生じるリース債権、メディカルサービス事業から生じる貸付金、その他の貸付金、その他の4つに区分しています。当社グループは、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しています。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況を評価し、引当金を見積もっています。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しています。

2018年および2017年3月31日現在の金融債権の残高および対応する貸倒引当金は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	2018年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	¥ 356	¥ 2,390	¥ 698	¥ 850	¥ 4,294
繰入額(戻入額)	(133)	(17)	(143)	366	73
取崩額	52	—	—	(0)	52
その他*	—	—	(16)	0	(16)
期末残高	275	2,373	539	1,216	4,403
個別評価債権に対する貸倒引当金	119	2,373	539	1,216	4,247
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 156	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ 156
金融債権：					
個別評価債権	¥ 197	¥ 5,666	¥ 948	¥ 1,404	¥ 8,215
一般評価債権	54,203	548	921	143	55,815
	¥54,400	¥6,214	¥1,869	¥1,547	¥64,030

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

	単位：百万円				
	2017年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	¥ 368	¥ 1,995	¥ 705	¥ 1,688	¥ 4,756
繰入額(戻入額)	(71)	395	64	(124)	264
取崩額	59	—	(7)	(714)	(662)
その他*	—	—	(64)	0	(64)
期末残高	356	2,390	698	850	4,294
個別評価債権に対する貸倒引当金	133	2,390	698	850	4,071
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 223	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ 223
金融債権：					
個別評価債権	¥ 152	¥ 5,856	¥ 803	¥ 1,098	¥ 7,909
一般評価債権	52,287	546	932	149	53,914
	¥52,439	¥6,402	¥1,735	¥1,247	¥61,823

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

単位：千米ドル					
2018年3月31日終了年度					
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	\$ 3,358	\$ 22,547	\$ 6,585	\$ 8,019	\$ 40,509
繰入額(戻入額)	(1,255)	(160)	(1,349)	3,453	689
取崩額	491	—	—	(0)	491
その他*	—	—	(151)	0	(151)
期末残高	2,594	22,387	5,085	11,472	41,538
個別評価債権に対する貸倒引当金	1,122	22,387	5,085	11,472	40,066
一般評価債権に対する貸倒引当金	\$ 1,472	\$ —	\$ 0	\$ —	\$ 1,472
金融債権：					
個別評価債権	\$ 1,858	\$ 53,453	\$ 8,943	\$ 13,245	\$ 77,499
一般評価債権	511,350	5,170	8,689	1,349	526,558
	\$ 513,208	\$ 58,623	\$ 17,632	\$ 14,594	\$ 604,057

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

当社グループは、回収期日経過の事実、債務者の財政状態を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しています。また、回収期日の経過等により契約上の利息の受け取りが見込まれないと判断した金融債権については、未収利息の計上を中止しています。

2018年および2017年3月31日現在の金融債権の期日経過期間別残高および未収利息を計上していない金融債権残高は、以下のとおりです。

単位：百万円					
2018年3月31日現在					
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
期日未経過	¥54,203	¥6,177	¥ 953	¥ 843	¥62,176
期日経過	197	37	916	704	1,854
金融債権計	¥54,400	¥6,214	¥1,869	¥1,547	¥64,030
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 4	¥ 948	¥ —	¥ 952

単位：百万円					
2017年3月31日現在					
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
期日未経過	¥52,287	¥6,362	¥ 989	¥ 880	¥60,518
期日経過	152	40	746	367	1,305
金融債権計	¥52,439	¥6,402	¥1,735	¥1,247	¥61,823
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 7	¥ 803	¥ —	¥ 810

単位：千米ドル					
2018年3月31日現在					
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
期日未経過	\$ 511,350	\$ 58,274	\$ 8,990	\$ 7,952	\$ 586,566
期日経過	1,858	349	8,642	6,642	17,491
金融債権計	\$ 513,208	\$ 58,623	\$ 17,632	\$ 14,594	\$ 604,057
未収利息を計上していない金融債権	\$ —	\$ 38	\$ 8,943	\$ —	\$ 8,981

2018年および2017年3月31日現在の減損が生じていると判定される金融債権残高およびこれに対して設定した貸倒引当金残高は、以下のとおりです。

単位：百万円					
2018年3月31日現在					
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥197	¥5,666	¥948	¥1,404	¥8,215
上記金融債権に対して設定した引当金	119	2,373	539	1,216	4,247

単位：百万円					
2017年3月31日現在					
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥152	¥5,856	¥803	¥1,098	¥7,909
上記金融債権に対して設定した引当金	133	2,390	698	850	4,071

単位：千米ドル					
2018年3月31日現在					
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	\$ 1,858	\$ 53,453	\$ 8,943	\$ 13,245	\$ 77,499
上記金融債権に対して設定した引当金	1,122	22,387	5,085	11,472	40,066

2018年3月31日に終了した年度における減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高は、以下のとおりです。

単位：百万円					
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	¥175	¥5,760	¥876	¥1,251	¥8,062

単位：千米ドル					
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	\$ 1,651	\$ 54,340	\$ 8,264	\$ 11,802	\$ 76,057

## 10. 関連会社に対する投資

当社グループは、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保安股份有限公司(発行済株式の28.7%保有)、韓国取引所上場企業である(株)エスワン(発行済株式の28.8%保有)、東京証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック(株)(発行済株式の27.1%保有)です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2018年	2017年	2018年	
流動資産	¥127,793	¥104,780	\$1,205,594	
固定資産	196,908	183,063	1,857,623	
資産合計	¥324,701	¥287,843	\$3,063,217	
流動負債	¥ 79,246	¥ 68,683	\$ 747,604	
固定負債	42,160	39,477	397,736	
資本合計	203,295	179,683	1,917,877	
負債および資本合計	¥324,701	¥287,843	\$3,063,217	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2018年	2017年	2016年	2018年	
純売上高	¥283,066	¥255,263	¥289,131	\$2,670,434	
売上総利益	¥ 83,626	¥ 78,246	¥ 89,152	\$ 788,925	
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 25,266	¥ 17,320	¥ 25,012	\$ 238,358	

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ4,199百万円(39,613千米ドル)、3,036百万円および3,614百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2018年および2017年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ51,410百万円(485,000千米ドル)および48,971百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ141,738百万円(1,337,151千米ドル)および133,190百万円でした。

2018年および2017年3月31日現在の関連会社に対する投資に含まれる営業権の残高は、それぞれ4,836百万円(45,623千米ドル)および4,600百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2018年	2017年	2016年	2018年	
売上	¥1,371	¥1,455	¥1,398	\$12,934	
仕入	¥6,293	¥4,749	¥5,527	\$59,368	

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2018年	2017年	2018年	
売掛金および受取手形	¥ 475	¥ 526	\$ 4,481	
貸付金	¥ 492	¥ 693	\$ 4,642	
支払手形および買掛金	¥2,406	¥2,668	\$22,698	
銀行借入に対する保証	¥ —	¥ 50	\$ —	

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2018年および2017年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、37,763百万円(356,255千米ドル)および34,888百万円です。

## 11. 長期性資産

当社グループは、長期性資産につき減損の検討を行いました。将来予想される収益の著しい下落により、当社グループは、主に2018年3月31日に終了した年度にBPO・ICT事業における一部の事業用資産の減損損失を、2017年3月31日に終了した年度に地理情報サービス事業における一部の事業用資産の減損損失を、2016年3月31日に終了した年度にBPO・ICT事業における一部の事業用資産および全社項目における一部の不動産の減損損失をそれぞれ認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2018年	2017年	2016年	2018年	
セキュリティサービス事業	¥ 47	¥ 42	¥ —	\$ 443	
防災事業	15	62	—	142	
メディカルサービス事業	—	556	329	—	
保険事業	—	—	—	—	
地理情報サービス事業	364	1,473	1,152	3,434	
BPO・ICT事業	415	485	5,637	3,915	
不動産・その他の事業	—	71	—	—	
全社項目	—	—	4,696	—	
	¥841	¥2,689	¥11,814	\$7,934	

## 12. 営業権およびその他無形資産

2018年および2017年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2018年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥53,535	(¥33,380)	¥20,155
その他	40,228	(9,307)	30,921
	¥93,763	(¥42,687)	¥51,076
償却対象でない無形資産	¥ 5,951	¥ —	¥ 5,951

単位：百万円			
2017年3月31日現在			
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥50,386	(¥29,699)	¥20,687
その他	33,115	(7,299)	25,816
	¥83,501	(¥36,998)	¥46,503
償却対象でない無形資産	¥ 4,223	¥ —	¥ 4,223

単位：千米ドル			
2018年3月31日現在			
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$505,047	(\$314,906)	\$190,141
その他	379,509	(87,802)	291,707
	\$884,556	(\$402,708)	\$481,848
償却対象でない無形資産	\$ 56,143	\$ —	\$ 56,143

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ9,299百万円(87,726千米ドル)、8,910百万円および7,254百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2019年	¥9,777	\$92,236
2020年	8,340	78,679
2021年	6,622	62,472
2022年	4,813	45,406
2023年	3,367	31,764

2018年および2017年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円							
	セキュリティ サービス事業	防災事業	メディカル サービス事業	地理情報 サービス事業	BPO・ICT 事業	不動産・ その他の事業	計
取得原価	¥62,877	¥1,942	¥9,399	¥4,580	¥17,643	¥1,962	¥ 98,403
減損累計額	(1,723)	—	(5,350)	(738)	(175)	(135)	(8,121)
2016年3月31日現在残高	61,154	1,942	4,049	3,842	17,468	1,827	90,282
取得	110	—	—	—	—	—	110
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	(1,156)	—	—	(37)	—	—	(1,193)
外貨換算調整額	(246)	—	—	(3)	—	—	(249)
取得原価	62,741	1,942	9,399	4,577	17,643	1,962	98,264
減損累計額	(2,879)	—	(5,350)	(775)	(175)	(135)	(9,314)
2017年3月31日現在残高	59,862	1,942	4,049	3,802	17,468	1,827	88,950
取得	38	57	—	—	17,471	—	17,566
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	—	—	(11)	—	—	—	(11)
外貨換算調整額	9	—	—	(2)	—	—	7
取得原価	62,788	1,999	9,399	4,575	35,114	1,962	115,837
減損累計額	(2,879)	—	(5,361)	(775)	(175)	(135)	(9,325)
2018年3月31日現在残高	¥59,909	¥1,999	¥4,038	¥3,800	¥34,939	¥1,827	¥106,512

単位：千米ドル							
	セキュリティ サービス事業	防災事業	メディカル サービス事業	地理情報 サービス事業	BPO・ICT 事業	不動産・ その他の事業	計
取得原価	\$591,896	\$18,321	\$88,670	\$43,179	\$166,443	\$18,510	\$ 927,019
減損累計額	(27,160)	—	(50,472)	(7,311)	(1,651)	(1,274)	(87,868)
2017年3月31日現在残高	564,736	18,321	38,198	35,868	164,792	17,236	839,151
取得	358	538	—	—	164,821	—	165,717
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	—	—	(104)	—	—	—	(104)
外貨換算調整額	85	—	—	(19)	—	—	66
取得原価	592,339	18,859	88,670	43,160	331,264	18,510	1,092,802
減損累計額	(27,160)	—	(50,576)	(7,311)	(1,651)	(1,274)	(87,972)
2018年3月31日現在残高	\$565,179	\$18,859	\$38,094	\$35,849	\$329,613	\$17,236	\$1,004,830

上表の営業権の減損損失は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、各ビジネスセグメントのレポート・ユニットの見積公正価値の著しい下落によるものです。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値に基づいて決定しています。

### 13. 短期借入金および長期借入債務

2018年および2017年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ38,965百万円(367,594千米ドル)および42,099百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2018年および2017年3月31日現在、それぞれ0.76%および0.87%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社グループは、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社グループは、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2018年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、4,000百万円(37,736千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2021年3月に期限が到来します。契約のもと、能美防災(株)はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2018年3月31日現在、当社グループは取引銀行35行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は66,547百万円(627,802千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2018年4月から2019年3月の間に期限が到来しますが、当社グループは、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2018年および2017年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2017年	3月31日現在	2018年
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年0.08%～14.00%、 返済期限：2017年～2033年]				
担保付	¥14,545	¥16,799	\$137,217	
無担保	25,106	24,435	236,849	
無担保社債、利率0.43%				
[2018年中満期]	—	100	—	
無担保社債、利率0.38%				
[2021年中満期]	490	486	4,623	
無担保社債、利率0.26%				
[2021年中満期]	70	—	660	
無担保社債、利率0.25%				
[2021年中満期]	70	—	660	
無担保社債、利率0.31%				
[2023年中満期]	40	—	377	
無担保社債、利率0.40%				
[2024年中満期]	26	—	245	
無担保社債、利率0.29%				
[2022年中満期]	40	—	377	
無担保社債、変動利率(日本円 6カ月TIBOR)				
[2017年～2027年中満期]	5,299	7,752	49,992	
キャピタル・リース未払金				
[返済期限：2017年～2043年] (注記19)	24,246	24,192	228,736	
	69,932	73,764	659,736	
控除：				
1年以内に返済期限の到来する額	(19,632)	(19,615)	(185,208)	
	¥50,300	¥54,149	\$474,528	

2018年および2017年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2017年	3月31日現在	2018年
定期預金	¥ 1,437	¥ 1,654	\$ 13,557	
貸付金および未収入金	6,130	6,209	57,830	
投資有価証券	1,332	1,321	12,566	
有形固定資産	43,510	49,575	410,472	
その他無形資産	¥ 818	¥ 818	\$ 7,717	

2018年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2019年	¥19,632	\$185,208
2020年	16,123	152,104
2021年	12,330	116,321
2022年	6,899	65,085
2023年	5,071	47,840
2024年以降	9,877	93,178
	¥69,932	\$659,736

#### 14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則とは、いくつかの点で異なっています。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起らない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2018年および2017年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ75,968百万円(716,679千米ドル)および73,757百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損含む)は、それぞれ694百万円(6,547千米ドル)、1,004百万円および473百万円の利益であり、投資有価証券評価損は、それぞれ142百万円(1,340千米ドル)、105百万円および147百万円でした。

## 15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2018年	2017年	2016年
純期間退職・年金費用(貸方)：			
勤務費用	¥7,996	¥7,889	¥7,739
利息費用	404	349	718
期待年金資産運用収益	(3,109)	(2,919)	(2,756)
過去勤務債務(便益)の償却	(306)	(966)	(1,504)
年金数理純損失の償却	287	754	714
純期間退職・年金費用	¥5,272	¥5,107	¥4,911

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2018年	2017年	2018年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥111,632	¥111,032	\$1,053,132
勤務費用	7,996	7,889	75,435
利息費用	404	349	3,811
年金数理純損失(利益)	(1,281)	(2,189)	(12,085)
退職給付支払額	(6,018)	(5,449)	(56,774)
買収	591	—	5,575
期末退職給付債務	113,324	111,632	1,069,094
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価値	117,278	111,761	1,106,396
年金資産運用収益	9,425	6,797	88,915
会社による拠出額	2,396	2,343	22,603
退職給付支払に伴う払出額	(4,139)	(3,623)	(39,047)
買収	389	—	3,670
期末年金資産公正価値	125,349	117,278	1,182,537
年金制度の財政状況	¥ 12,025	¥ 5,646	\$ 113,443

2018年および2017年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2018年	2017年	2018年
前払退職・年金費用	¥41,409	¥35,282	\$390,651
未払退職・年金費用	(29,384)	(29,636)	(277,208)
連結貸借対照表に計上した純額	¥12,025	¥ 5,646	\$113,443

2018年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2018年	2017年	2018年
年金数理純利益発生額	(¥7,597)		(\$71,670)
年金数理純損失償却額	(287)		(2,708)
過去勤務債務(便益)償却額	306		2,887
	(¥7,578)		(\$71,491)

2018年および2017年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2018年	2017年	2018年
年金数理純損失	¥751	¥8,635	\$7,084
過去勤務債務(便益)	227	(79)	2,142
連結貸借対照表に計上した純額	¥978	¥8,556	\$9,226

2019年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務(便益)および年金数理純損失の予測額はそれぞれ2百万円(19千米ドル)および197百万円(1,858千米ドル)です。

2018年および2017年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ113,039百万円(1,066,406千米ドル)および111,278百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2018年3月31日現在、それぞれ49,470百万円(466,698千米ドル)、49,186百万円(464,019千米ドル)および29,006百万円(273,642千米ドル)で、2017年3月31日現在、それぞれ47,779百万円、47,425百万円および25,367百万円でした。

当社グループは、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2018年および2017年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2018年	2017年
割引率	0.4%	0.4%
昇給率	2.6%	2.7%

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2018年	2017年	2016年
割引率	0.4%	0.3%	0.8%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.7%	2.6%	2.7%

当社グループは、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

当社グループの年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社グループの投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合を決めています。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託等に投資されます。投資結果は定期的に点検の上、必要に応じて資産配分は調整されます。

2018年および2017年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

	単位：百万円			
	2018年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 8,142	¥ —	¥ —	¥ 8,142
持分証券				
国内株式	23,703	434	—	24,137
外国株式	3,837	—	—	3,837
負債証券				
公共債	2,515	494	—	3,009
民間債	—	2,032	—	2,032
合同運用	595	39,134	24,433	64,162
コールローン	—	5,314	—	5,314
保険契約	—	13,127	—	13,127
その他	—	355	1,234	1,589
	¥38,792	¥60,890	¥25,667	¥125,349

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約40%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：百万円			
	2017年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 6,482	¥ —	¥ —	¥ 6,482
持分証券				
国内株式	25,495	424	—	25,919
外国株式	3,626	—	—	3,626
負債証券				
公共債	2,128	571	—	2,699
民間債	—	2,055	—	2,055
合同運用	731	32,977	26,273	59,981
コールローン	—	3,256	—	3,256
保険契約	—	12,251	—	12,251
その他	—	231	778	1,009
	¥38,462	¥51,765	¥27,051	¥117,278

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約60%、負債証券約30%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：千米ドル			
	2018年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 76,811	\$ —	\$ —	\$ 76,811
持分証券				
国内株式	223,613	4,095	—	227,708
外国株式	36,198	—	—	36,198
負債証券				
公共債	23,727	4,660	—	28,387
民間債	—	19,170	—	19,170
合同運用	5,613	369,188	230,500	605,301
コールローン	—	50,132	—	50,132
保険契約	—	123,839	—	123,839
その他	—	3,349	11,642	14,991
	\$365,962	\$574,433	\$242,142	\$1,182,537

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約40%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2018年および2017年3月31日に終了した各年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

なお、レベル3に分類された年金資産の主な内容は合同運用に含まれる非上場の証券投資信託受益証券であり、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しています。これらの公正価値は運用会社が提供する観察不能なインプットにより見積もられています。

	単位：百万円		
	2018年3月31日終了年度		
	合同運用	その他	合計
期首残高	¥26,273	¥ 778	¥27,051
年金資産運用収益：			
期中に売却した資産に関する損益	(1,047)	68	(979)
期末で保有する資産に関する損益	615	(78)	537
購入、売却および精算(純額)	(1,408)	466	(942)
レベル3への振替(純額)	—	—	—
期末残高	¥24,433	¥1,234	¥25,667

	単位：百万円		
	2017年3月31日終了年度		
	合同運用	その他	合計
期首残高	¥26,749	¥465	¥27,214
年金資産運用収益：			
期中に売却した資産に関する損益	595	54	649
期末で保有する資産に関する損益	(1,849)	(25)	(1,874)
購入、売却および精算(純額)	473	284	757
レベル3への振替(純額)	305	—	305
期末残高	¥26,273	¥778	¥27,051

	単位：千米ドル		
	2018年3月31日終了年度		
	合同運用	その他	合計
期首残高	\$247,858	\$ 7,340	\$255,198
年金資産運用収益：			
期中に売却した資産に関する損益	(9,877)	642	(9,235)
期末で保有する資産に関する損益	5,802	(736)	5,066
購入、売却および精算(純額)	(13,283)	4,396	(8,887)
レベル3への振替(純額)	—	—	—
期末残高	\$230,500	\$11,642	\$242,142

当社グループは、2019年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を2,235百万円(21,085千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2019年	¥ 5,551	¥ 52,368
2020年	5,371	50,670
2021年	5,535	52,217
2022年	5,659	53,387
2023年	5,824	54,943
2024年-2028年	29,942	282,472

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,851百万円(17,462千米ドル)、2,192百万円および1,796百万円でした。

## 16. 為替差損益

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ213百万円(2,009千米ドル)、454百万円および557百万円の純為替差損を含んでいます。

## 17. 法人税等

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
連結損益計算書上：				
継続事業からの法人税等	<b>¥48,107</b>	¥47,012	¥40,312	<b>\$453,840</b>
資本—その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益	<b>155</b>	1,244	(3,447)	<b>1,462</b>
未実現デリバティブ評価益	—	—	(5)	—
年金債務調整額	<b>2,332</b>	1,876	(2,926)	<b>22,000</b>
外貨換算調整額	<b>662</b>	(358)	(783)	<b>6,245</b>
	<b>¥51,256</b>	¥49,774	¥33,151	<b>\$483,547</b>

セコム(株)および国内子会社は、所得に対する種々の税金を課せられています。2015年および2016年税制改正により、日本国内における2016年、2017年および2018年3月31日に終了した各年度における法定実効税率はそれぞれ約32.9%、約30.7%、約30.7%でした。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
法定税率で計算された法人税等	<b>¥46,293</b>	¥44,584	¥40,290	<b>\$436,726</b>
増加(減少)：				
評価性引当額繰入	<b>2,116</b>	714	1,104	<b>19,962</b>
法人住民税均等割	<b>882</b>	867	845	<b>8,321</b>
評価性引当額戻入	<b>(835)</b>	(1,048)	(3,697)	<b>(7,877)</b>
法人税率変更による純影響額	<b>660</b>	512	464	<b>6,227</b>
その他、純額	<b>(1,009)</b>	1,383	1,306	<b>(9,519)</b>
連結損益計算書上の				
継続事業からの法人税等	<b>¥48,107</b>	¥47,012	¥40,312	<b>\$453,840</b>

2018年および2017年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	2017年	3月31日現在
	2018年	2017年	2018年
繰延税金資産			
繰越欠損金	<b>¥ 9,138</b>	¥ 9,393	<b>\$ 86,208</b>
未払退職・年金費用	<b>8,637</b>	8,851	<b>81,481</b>
有形固定資産	<b>7,448</b>	8,300	<b>70,264</b>
前受契約料	<b>7,176</b>	7,328	<b>67,698</b>
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	<b>6,153</b>	5,995	<b>58,047</b>
(その他の資産)	<b>399</b>	402	<b>3,764</b>
未払賞与	<b>5,813</b>	5,623	<b>54,840</b>
有給休暇未払費用	<b>4,289</b>	3,585	<b>40,462</b>
投資有価証券	<b>2,139</b>	—	<b>20,179</b>
無形資産	<b>1,798</b>	1,772	<b>16,962</b>
貸倒引当金	<b>1,774</b>	1,831	<b>16,736</b>
販売用不動産評価損	<b>631</b>	837	<b>5,953</b>
その他	<b>12,003</b>	10,975	<b>113,236</b>
繰延税金資産	<b>67,398</b>	64,892	<b>635,830</b>
控除：評価性引当額	<b>(27,509)</b>	(25,647)	<b>(259,519)</b>
繰延税金資産合計	<b>39,889</b>	39,245	<b>376,311</b>
繰延税金負債			
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(無形資産)	<b>(9,690)</b>	(7,858)	<b>(91,415)</b>
(土地・建物)	<b>(4,117)</b>	(4,211)	<b>(38,840)</b>
(その他の資産)	<b>(951)</b>	(868)	<b>(8,972)</b>
前払退職・年金費用	<b>(12,646)</b>	(10,820)	<b>(119,302)</b>
未実現有価証券評価益	<b>(9,570)</b>	(9,419)	<b>(90,283)</b>
関連会社株式	<b>(6,458)</b>	(5,303)	<b>(60,925)</b>
繰延工事費用	<b>(5,204)</b>	(5,276)	<b>(49,094)</b>
その他	<b>(4,544)</b>	(10,000)	<b>(42,867)</b>
繰延税金負債合計	<b>(53,180)</b>	(53,755)	<b>(501,698)</b>
純繰延税金資産	<b>(¥13,291)</b>	(¥14,510)	<b>(\$125,387)</b>

評価性引当額は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度における評価性引当額の純増減額は、それぞれ1,862百万円(17,566千米ドル)の増加、599百万円の増加および1,514百万円の減少でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社グループは繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社グループは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社グループは、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将

来課税所得の予測に基づき、2018年および2017年3月31日現在の評価性引当額控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2018年および2017年3月31日現在の繰延税金資産(負債)は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	2017年
繰延税金(流動資産)	¥ —	¥12,611	\$ —	\$ —
長期繰延税金(その他の資産)	13,239	8,213	124,896	82,113
その他の流動負債(流動負債)	—	(1,519)	—	(1,519)
長期繰延税金(固定負債)	(26,530)	(33,815)	(250,283)	(338,115)
繰延税金資産(負債)	(¥13,291)	(¥14,510)	(\$125,387)	(\$157,011)

2018年3月31日現在、海外子会社の総額32,875百万円(310,142千米ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2018年3月31日現在で608百万円(5,736千米ドル)です。

2018年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は18,942百万円(178,698千米ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大9年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千米ドル
2019年	¥ 5,256	\$ 49,585
2020年	327	3,085
2021年	197	1,858
2022年	2,302	21,717
2023年	1,300	12,264
2024年	2,304	21,736
2025年	3,477	32,802
2026年	2,266	21,377
2027年	1,513	14,274
	¥18,942	\$178,698

2018年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は10,273百万円(96,915千米ドル)であり、このうちの一部分については、2019年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度において、重要な未認識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットに係る利息および加算税はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を与える可能性があります。2018年3月31日現在において、当社グループが入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社グループは日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社グループの2012年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2017年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

## 18. 株主資本

### (1) 資本剰余金

資本剰余金の増減には、当社グループの連結子会社に対する持分の変動による影響が含まれています。

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度の当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年
当社株主に帰属する当期純利益	¥96,623	¥91,387	¥84,072	\$911,537	\$840,720
非支配持分振替純額	24	(16)	(324)	226	(324)
当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替による増減合計	¥96,647	¥91,371	¥83,748	\$911,763	\$837,396

### (2) 利益剰余金

日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2018年3月31日における配当可能限度額は583,102百万円(5,500,962千米ドル)です。

2018年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり80円(0.75米ドル)、総額17,461百万円(164,726千米ドル)の現金配当を2018年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2018年6月26日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

セコム(株)の剰余金の配当は、2015年3月31日に終了した年度より実施した毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

また、1株当たり現金配当金は、当該年度に支払われた配当金に基づき計算しています。

### (3) 自己株式

日本の会社法では、セコム(株)は普通株式を市場から取得することが可能です。取得した自己株式については、配当可能限度額の計算に含めることが制限されています。

#### (4) その他の包括利益(損失)

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2018年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥ 1,319	(¥ 413)	¥ 906
控除：当期純利益への組替修正額	(908)	258	(650)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	—	—	—
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	7,695	(2,315)	5,380
控除：当期純利益への組替修正額	13	(17)	(4)
外貨換算調整額	2,614	(662)	1,952
その他の包括利益(損失)	¥10,733	(¥3,149)	¥7,584

#### 2017年3月31日終了年度

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥7,048	(¥1,586)	¥5,462
控除：当期純利益への組替修正額	(1,204)	342	(862)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	—	—	—
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	6,656	(1,869)	4,787
控除：当期純利益への組替修正額	(105)	(7)	(112)
外貨換算調整額	(6,084)	358	(5,726)
その他の包括利益(損失)	¥6,311	(¥2,762)	¥3,549

#### 2016年3月31日終了年度

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 9,756)	¥2,991	(¥ 6,765)
控除：当期純利益への組替修正額	(1,514)	456	(1,058)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	—	—	—
控除：当期純利益への組替修正額	(14)	5	(9)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(8,611)	2,551	(6,060)
控除：当期純利益への組替修正額	(717)	375	(342)
外貨換算調整額	(4,017)	783	(3,234)
その他の包括利益(損失)	(¥24,629)	¥7,161	(¥17,468)

単位：千米ドル

	単位：千米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2018年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	\$ 12,443	(\$ 3,896)	\$ 8,547
控除：当期純利益への組替修正額	(8,566)	2,434	(6,132)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	—	—	—
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	72,595	(21,840)	50,755
控除：当期純利益への組替修正額	122	(160)	(38)
外貨換算調整額	24,660	(6,245)	18,415
その他の包括利益(損失)	\$101,254	(\$29,707)	\$71,547

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度の当期純利益への組替修正額(税効果考慮前)は、連結損益計算書に、以下のとおり含まれています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
未実現有価証券評価益				
純売上高および営業収入	(¥694)	(¥1,007)	(¥981)	(\$6,547)
投資有価証券売却益、純額	(269)	(268)	(929)	(2,538)
投資有価証券評価損	55	71	396	519
未実現デリバティブ評価益				
その他の収入	—	—	(14)	—
年金債務調整額				
純期間退職・年金費用(注記15)	(19)	(212)	(790)	(179)
持分法による投資利益	¥ 32	¥ 107	¥ 73	\$ 301

#### 19. 借り手リース

当社グループは、事務所、従業員の住居施設、現金護送業務用設備および輸送用車両を賃借しています。建物、現金護送業務用設備および輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

当社グループは、1996年4月23日に、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。また、2010年7月15日に、隣接する建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約も、契約期間は30年であり、2010年7月15日より開始しています。両契約ともに財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約7,209百万円(約68,009千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2018年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、4,254百万円(40,132千米ドル)です。

2018年および2017年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2017年	3月31日現在	2018年
	<b>2018年</b>			<b>2018年</b>
建物および構築物	<b>¥ 8,452</b>	¥ 8,452	<b>\$ 79,736</b>	
機械装置・器具備品および車両	<b>32,664</b>	31,930	<b>308,151</b>	
その他無形資産	<b>298</b>	125	<b>2,811</b>	
減価償却累計額	<b>(21,723)</b>	(20,816)	<b>(204,934)</b>	
	<b>¥19,691</b>	¥19,691	<b>\$185,764</b>	

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ6,313百万円(59,557千米ドル)、6,785百万円および3,495百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2018年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2019年	¥ 6,967	\$ 65,726
2020年	5,489	51,783
2021年	3,968	37,434
2022年	2,692	25,396
2023年	1,694	15,981
2024年以降	10,963	103,425
リース料の最低支払額合計	31,773	299,745
控除：利息相当額	(7,527)	(71,009)
リース料の最低支払額の現在価値(注記13)	24,246	228,736
控除：短期リース未払金	(6,386)	(60,245)
長期キャピタル・リース未払金	¥17,860	\$168,491

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ25,513百万円(240,689千米ドル)、25,359百万円および24,619百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社グループは東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,312百万円(約12,377千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2018年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2019年	¥10,979	\$103,575
2020年	9,180	86,604
2021年	8,334	78,623
2022年	7,342	69,264
2023年	7,053	66,538
2024年以降	24,623	232,292
将来のリース料の最低支払額合計	¥67,511	\$636,896

## 20. 貸し手リース

当社グループは、リース業務として、主に安全商品、セキュリティシステム、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品およびセキュリティシステムは、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2018年および2017年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2017年	3月31日現在	2018年
	<b>2018年</b>			<b>2018年</b>
リース料の最低受取額合計	<b>¥63,766</b>	¥62,137	<b>\$601,566</b>	
見積未履行費用	<b>(5,839)</b>	(4,787)	<b>(55,085)</b>	
未実現収益	<b>(3,527)</b>	(4,911)	<b>(33,273)</b>	
リース純債権	<b>54,400</b>	52,439	<b>513,208</b>	
控除：短期リース純債権	<b>(17,899)</b>	(16,769)	<b>(168,859)</b>	
長期リース純債権	<b>¥36,501</b>	¥35,670	<b>\$344,349</b>	

2018年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2019年	¥20,251	\$191,047
2020年	16,317	153,934
2021年	11,666	110,057
2022年	8,456	79,774
2023年	4,879	46,028
2024年以降	2,197	20,726
将来のリース料の最低受取額合計	¥63,766	\$601,566

2018年および2017年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	2017年
土地	¥31,499	¥33,754	\$297,160	
建物および構築物	30,578	32,160	288,472	
その他無形資産	662	662	6,245	
減価償却累計額	(12,725)	(12,572)	(120,047)	
	¥50,014	¥54,004	\$471,830	

2018年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
2019年	¥1,942		\$18,321	
2020年	162		1,528	
2021年	162		1,528	
2022年	162		1,528	
2023年	162		1,528	
2024年以降	2,748		25,925	
将来のリース料の最低受取額合計	¥5,338		\$50,358	

## 21. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金護送業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金、未払法人税等および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金

1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類されています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社グループが現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル2に分類されています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル3に分類されています。

(6) デリバティブ

デリバティブの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2018年および2017年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2018年		2017年	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：				
資産－				
1年以内の回収予定分を含む				
長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)	¥58,996	¥59,356	¥56,638	¥57,440
負債－				
1年以内の返済予定分を含む				
長期借入債務	69,931	69,937	73,764	73,794
保険契約預り金	25,208	26,212	27,691	29,023
デリバティブ：				
資産－				
為替予約	—	—	2	2
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)	33	33	59	59

	単位：千米ドル			
	2018年3月31日現在			
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：				
資産－				
1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)		\$556,566		\$559,962
負債－				
1年以内の返済予定分を含む長期借入債務		659,726		659,783
保険契約預り金		237,811		247,283
デリバティブ：				
資産－				
為替予約		—		—
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)		311		311

公正価値の見積りの限界：

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、精密さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

## 22. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」（出口価格）と定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけられています。

- レベル1—活発な市場における同一資産および負債の市場価格
- レベル2—活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および相関関係または他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット
- レベル3—市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2018年および2017年3月31日現在において、当社グループが継続的に公正価値で測定している資産および負債は以下のとおりです。

なお、レベル間の振替は、各期末に認識されています。

2018年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
現金同等物	¥ 149	¥ —	¥ —	¥ 149
有価証券および投資有価証券	149,365	41,433	29,815	220,613
デリバティブ(その他の流動資産)	—	—	—	—
<b>資産合計</b>	<b>¥149,514</b>	<b>¥41,433</b>	<b>¥29,815</b>	<b>¥220,762</b>
<b>負債</b>				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 33	¥ —	¥ 33
<b>負債合計</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥ 33</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥ 33</b>

2017年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
現金同等物	¥ 163	¥ —	¥ —	¥ 163
有価証券および投資有価証券	152,088	31,746	49,738	233,572
デリバティブ(その他の流動資産)	—	2	—	2
<b>資産合計</b>	<b>¥152,251</b>	<b>¥31,748</b>	<b>¥49,738</b>	<b>¥233,737</b>
<b>負債</b>				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 59	¥ —	¥ 59
<b>負債合計</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥ 59</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥ 59</b>

2018年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
現金同等物	\$ 1,406	\$ —	\$ —	\$ 1,406
有価証券および投資有価証券	1,409,103	390,877	281,274	2,081,254
デリバティブ(その他の流動資産)	—	—	—	—
<b>資産合計</b>	<b>\$1,410,509</b>	<b>\$390,877</b>	<b>\$281,274</b>	<b>\$2,082,660</b>
<b>負債</b>				
デリバティブ(その他の固定負債)	\$ —	\$ 311	\$ —	\$ 311
<b>負債合計</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 311</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 311</b>

### 現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

### 有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。割引キャッシュ・フロー法等の、個々の資産の性質・特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。重要な観察不能なインプットには割引率や売却時期およびEBITDA倍率が含まれており、一般的に公正価値は割引率の上昇や売却時期の延長およびEBITDA倍率の減少によって下落し、割引率の低下や売却時期の短縮およびEBITDA倍率の増加によって上昇します。

2018年および2017年3月31日現在において、レベル3に分類された当社グループが継続的に公正価値で測定している投資有価証券は、主としてプライベート・エクイティ投資でそれぞれ29,815百万円(281,274千米ドル)および49,738百万円であり、評価技法および重要な観察不能なインプットに関する情報は以下のとおりです。

2018年3月31日現在		
評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2018年-2022年
	EBITDA倍率	3.2倍-8倍
2017年3月31日現在		
評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2017年-2020年
	EBITDA倍率	1.1倍-42.2倍

## デリバティブ

デリバティブには、為替予約および金利スワップ等が含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2018年および2017年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2017年	3月31日終了年度
	2018年	2017年	2018年
期首残高	¥49,738	¥34,852	\$469,226
損益合計(実現および未実現)			
損益	5,964	14,016	56,265
その他の包括利益	—	—	—
購入	5,270	1,132	49,717
売却	(29,479)	(99)	(278,104)
償還	—	—	—
解約	—	—	—
外貨換算調整額	(1,678)	(163)	(15,830)
期末残高	¥29,815	¥49,738	\$281,274
損益に含まれる金額のうち、期末に おいて保有する資産の未実現損益	¥ 399	¥15,051	\$ 3,764

有価証券および投資有価証券に関連する損益は、主に連結損益計算書の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連損益に含まれています。

## 非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社グループは、2018年3月31日に終了した年度において、帳簿価格10,517百万円(99,217千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を10,515百万円(99,198千米ドル)と測定し、2百万円(19千米ドル)の減損を認識しました。また、2017年3月31日に終了した年度において、帳簿価格9,424百万円の非公開会社への投資の公正価値を9,414百万円と測定し、10百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資は将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットを使用して評価しており、レベル3に分類されています。

当社グループは、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。なお、レベル3に分類されたこれらの資産に重要性はありません。

## 23. デリバティブ

### (1) リスク管理方針

当社グループは、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社グループは、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社グループは、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社グループは、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれていますため、そのようなリスクは小さいと考えています。

### (2) リスク管理

当社グループは、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされており、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

### (3) キャッシュ・フローヘッジ

当社グループは、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同期間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

#### (4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社グループは、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的とした金利スワップ等を利用しています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2018年および2017年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

#### ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2018年	2017年	2018年	2018年
資産：				
為替予約	¥ 0	¥ 2	\$ 0	
その他の流動資産				
負債：				
金利スワップ	33	59	311	
その他の固定負債				

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

#### その他の包括利益(損失)累積額から損益への振替額(有効部分)

科目	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
金利スワップ	¥—	¥—	¥14	\$—
その他の収入				

#### ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
為替予約	¥—	¥ 2	¥—	\$ —
その他の収入				
金利スワップ	27	38	16	255
その他の収入				

#### 24. 契約債務および偶発債務

2018年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約2,061百万円(約19,443千米ドル)でした。

当社グループは、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社グループは、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社グループが支払わなければならない最高支払額は、2018年3月31日現在、1,853百万円(17,481千米ドル)です。2018年および2017年3月31日現在において、これら保証により当社グループが認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

#### 25. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,278	¥ 1,379	¥ 1,408	\$ 12,057
法人税等	55,970	40,165	38,832	528,019
非資金投資活動および財務活動：				
キャピタル・リース未払金の増加	6,355	6,035	2,543	59,953
長期貸付金との相殺により取得した土地・建物および構築物	—	—	—	—
重要な企業結合(取得)(注記4)ー				
取得した資産	34,570	—	188,136	326,132
引き継いだ負債	(8,020)	—	(107,136)	(75,660)
株式の取得価額	26,550	—	81,000	250,472
現金・預金および現金同等物	(2,654)	—	(11,565)	(25,038)
取得のための支出	¥23,896	¥ —	¥ 69,435	\$225,434

## 26. セグメント情報

当社グループは、当社グループの報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報とその説明を開示しています。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社グループはセキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、BPO・ICT事業および不動産・その他の事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

なお、ICT・データセンター分野を中心に事業展開し、従来情報通信事業としていた報告セグメントについては、2017年10月にコールセンター業務を含むさまざまなBPO業務の受託・運営を行うTMJを連結子会社とし、従来の情報通信事業と融合させることにより、これらの事業のより一層の発展を目的として、BPO・ICT事業に変更しています。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

セキュリティサービス事業では、当社グループ独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社グループのコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。BPO・ICT事業では、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービス等を行っています。不動産・その他の事業では、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産の賃貸、建設設備工事事業等を行っています。

全社費用の主なものはセコム(株)本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産はセコム(株)本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置・器具備品および車両で構成されています。

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

### (1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2018年	2017年	2016年	2018年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業－				
外部顧客に対するもの	¥ 562,272	¥ 543,524	¥ 505,058	\$ 5,304,453
セグメント間取引	3,144	2,968	3,028	29,660
	565,416	546,492	508,086	5,334,113
防災事業－				
外部顧客に対するもの	136,559	126,232	131,743	1,288,292
セグメント間取引	4,170	3,459	3,764	39,340
	140,729	129,691	135,507	1,327,632
メディカルサービス事業－				
外部顧客に対するもの	175,318	168,819	163,538	1,653,943
セグメント間取引	185	182	178	1,745
	175,503	169,001	163,716	1,655,688
保険事業－				
外部顧客に対するもの	44,683	43,780	40,654	421,538
セグメント間取引	3,034	3,094	2,945	28,623
	47,717	46,874	43,599	450,161
地理情報サービス事業－				
外部顧客に対するもの	50,906	51,609	52,553	480,245
セグメント間取引	176	231	183	1,660
	51,082	51,840	52,736	481,905
BPO・ICT事業－				
外部顧客に対するもの	69,569	49,681	48,294	656,311
セグメント間取引	7,275	7,126	7,550	68,632
	76,844	56,807	55,844	724,943
不動産・その他の事業－				
外部顧客に対するもの	43,485	47,616	41,588	410,236
セグメント間取引	2,004	1,923	2,479	18,906
	45,489	49,539	44,067	429,142
計	1,102,780	1,050,244	1,003,555	10,403,584
セグメント間消去	(19,988)	(18,983)	(20,127)	(188,566)
純売上高および営業収入	¥1,082,792	¥1,031,261	¥ 983,428	\$10,215,018

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
<b>営業利益(損失)：</b>				
セキュリティサービス事業	¥116,639	¥112,734	¥110,919	\$1,100,368
防災事業	15,760	13,129	13,654	148,679
メディカルサービス事業	4,090	1,732	2,921	38,585
保険事業	6,233	7,289	6,842	58,802
地理情報サービス事業	1,923	(944)	(268)	18,142
BPO・ICT事業	8,241	7,288	308	77,745
不動産・その他の事業	6,920	5,241	4,900	65,283
計	159,806	146,469	139,276	1,507,604
全社費用およびセグメント間消去	(16,971)	(16,291)	(20,371)	(160,104)
営業利益	¥142,835	¥130,178	¥118,905	\$1,347,500
その他の収入	10,730	18,135	7,679	101,226
その他の費用	(2,775)	(3,090)	(4,123)	(26,179)
税引前継続事業からの利益	¥150,790	¥145,223	¥122,461	\$1,422,547

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在			3月31日現在
	2018年	2017年	2018年	
<b>資産：</b>				
セキュリティサービス事業	¥ 727,449	¥ 707,640	\$ 6,862,726	
防災事業	159,114	148,642	1,501,075	
メディカルサービス事業	180,594	185,799	1,703,717	
保険事業	233,618	230,455	2,203,943	
地理情報サービス事業	69,306	69,042	653,830	
BPO・ICT事業	149,553	115,537	1,410,877	
不動産・その他の事業	145,289	130,365	1,370,651	
計	1,664,923	1,587,480	15,706,819	
全社項目	109,402	117,876	1,032,096	
関連会社に対する投資	64,620	57,922	609,623	
資産合計	¥1,838,945	¥1,763,278	\$17,348,538	

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
<b>減価償却費および償却費：</b>				
セキュリティサービス事業	¥54,091	¥54,770	¥ 50,007	\$510,292
防災事業	2,128	1,837	1,663	20,075
メディカルサービス事業	8,675	8,433	8,293	81,840
保険事業	1,808	1,521	1,319	17,057
地理情報サービス事業	2,540	3,011	2,998	23,962
BPO・ICT事業	7,813	6,824	6,592	73,708
不動産・その他の事業	1,066	868	951	10,057
計	78,121	77,264	71,823	736,991
全社項目	834	919	658	7,868
総減価償却費および償却費	¥78,955	¥78,183	¥ 72,481	\$744,859

<b>設備投資額：</b>				
セキュリティサービス事業	¥44,404	¥39,956	¥130,686	\$418,906
防災事業	3,910	4,678	5,026	36,887
メディカルサービス事業	5,276	9,646	14,908	49,774
保険事業	1,900	2,087	2,307	17,925
地理情報サービス事業	1,701	1,904	2,124	16,047
BPO・ICT事業	31,987	7,686	7,708	301,764
不動産・その他の事業	1,690	233	229	15,943
計	90,868	66,190	162,988	857,246
全社項目	349	856	409	3,292
総設備投資額	¥91,217	¥67,046	¥163,397	\$860,538

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥341,157	¥338,744	¥330,843	\$3,218,462
その他セキュリティサービス：				
常駐	59,030	56,417	55,907	556,887
現金護送	61,089	57,873	32,990	576,311
安全商品およびその他	100,996	90,490	85,318	952,793
セキュリティサービス事業計	¥562,272	¥543,524	¥505,058	\$5,304,453

## (2) 地域別セグメント情報

2018年、2017年および2016年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2018年	2017年	2016年	2018年
純売上高および営業収入：				
日本	¥1,034,228	¥ 985,366	¥936,392	\$ 9,756,868
その他	48,564	45,895	47,036	458,151
計	¥1,082,792	¥1,031,261	¥983,428	\$10,215,019

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2018年	2017年	2018年
長期性資産：			
日本	¥629,069	¥606,302	\$5,934,613
その他	11,239	10,558	106,028
計	¥640,308	¥616,860	\$6,040,641

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

## 27. 後発事象

2018年7月に当社連結子会社のウェステック・セキュリティ・グループInc.が保有する投資有価証券の一部について株式譲渡することに合意しました。これにより2019年3月期の当社の連結財務諸表において、当該株式売却益を含めたプライベート・エクイティ投資関連利益が発生する予定ですが、影響額は現在算定中であります。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

我々は、添付のセコム株式会社および子会社の連結財務諸表、すなわち、2018年および2017年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2018年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記について監査を実施した。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

## 監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、我々の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。従って、我々は、そのような意見を表明しない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者によって行われた見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2018年および2017年3月31日現在の財政状態、ならびに2018年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示している。

## 便宜上の換算

添付の2018年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々の監査は、日本円で表示されている金額の米ドルへの換算の検証も含んでおり、我々の監査は、当該換算が連結財務諸表注記3に記載された方法に準拠しているものと認める。

日本、東京  
2018年7月30日



# 要約財務データ

## 要約財務データ

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
<b>セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳</b>						
連結純売上高および営業収入	<b>¥1,082,792</b>	¥1,031,261	¥983,428	¥945,238	¥921,146	¥858,406
セキュリティサービス事業	<b>562,272</b>	543,524	505,058	487,063	472,449	443,231
構成比(%)	<b>51.9%</b>	52.7%	51.4%	51.5%	51.3%	51.6%
エレクトロニックセキュリティサービス	<b>341,157</b>	338,744	330,843	326,300	318,116	307,477
構成比(%)	<b>31.5</b>	32.8	33.6	34.5	34.5	35.8
その他セキュリティサービス						
常駐	<b>59,030</b>	56,417	55,907	53,788	51,681	47,877
構成比(%)	<b>5.5</b>	5.5	5.7	5.7	5.6	5.6
現金護送	<b>61,089</b>	57,873	32,990	21,010	20,767	20,532
構成比(%)	<b>5.6</b>	5.6	3.4	2.2	2.3	2.4
小計	<b>120,119</b>	114,290	88,897	74,798	72,448	68,409
安全商品およびその他	<b>100,996</b>	90,490	85,318	85,965	81,885	67,345
構成比(%)	<b>9.3</b>	8.8	8.7	9.1	8.9	7.8
防災事業	<b>136,559</b>	126,232	131,743	121,189	122,046	114,130
構成比(%)	<b>12.6</b>	12.2	13.4	12.8	13.3	13.3
メディカルサービス事業	<b>175,318</b>	168,819	163,538	155,884	150,535	140,957
構成比(%)	<b>16.2</b>	16.4	16.6	16.5	16.3	16.4
保険事業	<b>44,683</b>	43,780	40,654	38,259	37,011	35,864
構成比(%)	<b>4.2</b>	4.3	4.1	4.1	4.0	4.2
地理情報サービス事業	<b>50,906</b>	51,609	52,553	52,760	54,697	51,194
構成比(%)	<b>4.7</b>	5.0	5.4	5.6	5.9	6.0
BPO・ICT事業	<b>69,569</b>	49,681	48,294	47,412	46,992	29,541
構成比(%)	<b>6.4</b>	4.8	4.9	5.0	5.1	3.4
不動産・その他の事業	<b>43,485</b>	47,616	41,588	42,671	37,416	43,489
構成比(%)	<b>4.0</b>	4.6	4.2	4.5	4.1	5.1

### 当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	<b>¥ 96,623</b>	¥ 91,387	¥ 84,072	¥ 80,184	¥ 73,979	¥ 70,580
現金配当金(支払済) <sup>(2)</sup>	<b>32,738</b>	30,557	28,373	38,197	22,918	19,645
当社株主資本	<b>1,000,277</b>	929,242	865,278	825,969	753,099	679,176

### 連結財務指標

#### 運転資本比：

借入金：						
短期借入金	<b>3.5</b>	4.0	5.6	4.7	6.0	5.0
1年内返済予定長期借入債務	<b>1.7</b>	1.9	1.8	1.4	1.8	2.2
普通社債	<b>0.5</b>	0.7	0.8	0.9	0.9	1.1
その他長期債務	<b>4.1</b>	4.5	5.3	4.9	4.6	5.1
負債合計	<b>9.8</b>	11.1	13.5	11.9	13.3	13.4
当社株主資本	<b>90.2</b>	88.9	86.5	88.1	86.7	86.6
総運転資本	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) <sup>(a)</sup>	<b>5.3</b>	5.2	5.0	5.3	5.1	5.3
株主資本利益率(%) <sup>(b)</sup>	<b>9.7</b>	9.8	9.7	9.7	9.8	10.4
対純売上高および営業収入比 <sup>(c)</sup> ：						
減価償却費および償却費	<b>7.3</b>	7.6	7.4	7.3	7.2	7.0
賃借料	<b>2.3</b>	2.5	2.5	2.4	2.4	2.1
減価償却累計率(%)	<b>64.6</b>	63.2	62.8	61.6	60.8	60.0
有形固定資産回転率(回数) <sup>(c)</sup>	<b>2.63</b>	2.49	2.38	2.38	2.34	2.24
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) <sup>(c)(d)</sup>	<b>123.0</b>	107.1	89.2	93.8	90.4	78.8

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
<b>外部への発行済株式数</b>						
発行済株式数	233,290,441	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
当社保有	15,030,573	15,028,470	15,026,824	15,024,812	15,022,012	15,018,951
差引残高	218,259,868	218,260,247	218,261,893	218,263,905	218,266,705	218,269,766
<b>1株当たり情報：</b>						
当社株主に帰属する当期純利益(円) <sup>(1)</sup>	¥ 442.70	¥ 418.71	¥ 385.19	¥ 367.37	¥ 338.94	¥ 323.36
現金配当金(円) <sup>(2)</sup>	150.00	140.00	130.00	175.00	105.00	90.00
当社株主資本(円) <sup>(3)</sup>	4,582.96	4,257.50	3,964.40	3,784.27	3,450.36	3,111.64
キャッシュ・フロー(円) <sup>(1)(e)</sup>	649.44	631.91	582.27	557.88	529.35	496.34
株価／純資産倍率	1.73	1.87	2.11	2.12	1.72	1.56
株価／収益率	17.89	19.03	21.72	21.84	17.54	15.00
株価／キャッシュ・フロー倍率	12.20	12.61	14.37	14.38	11.23	9.77
期末株価(円)	7,920	7,969	8,366	8,025	5,946	4,850

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益＋支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費および償却費－配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 17,461百万円(80円/1株)の現金配当が2018年6月26日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

# 株式データ

セコム株式会社  
3月31日現在

株主情報	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
株主数	<b>26,809</b>	25,200	24,975	24,852	27,054	27,628
普通株式保有比率：						
金融機関	<b>35.94%</b>	35.05%	32.50%	29.89%	31.28%	30.86%
証券会社	<b>1.63</b>	3.89	3.52	3.43	4.88	5.58
その他国内法人	<b>2.53</b>	2.51	2.92	3.16	2.56	3.63
外国投資家	<b>44.85</b>	43.42	44.46	44.95	42.32	41.33
個人投資家およびその他	<b>8.61</b>	8.69	10.16	12.13	12.52	12.16
自己株式	<b>6.44</b>	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44
計	<b>100.00%</b>	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

## 株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2016年	4月— 6月	¥8,830	¥7,167	¥17,572.49	¥14,952.02
	7月— 9月	8,050	7,392	17,081.98	15,106.98
	10月—12月	8,630	7,293	19,494.53	16,251.54
2017年	1月— 3月	8,812	7,969	19,633.75	18,787.99
	4月— 6月	8,686	7,814	20,230.41	18,335.63
	7月— 9月	8,687	7,921	20,397.58	19,274.82
	10月—12月	9,118	8,170	22,939.18	20,400.78
2018年	1月— 3月	8,833	7,435	24,124.15	20,617.86

## 発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

\*1株を2株にする株式分割を行いました。

## (参考)日本会計基準要約連結財務諸表

### 目次

日本会計基準要約連結貸借対照表 .....	88
日本会計基準要約連結損益計算書 .....	90
日本会計基準連結包括利益計算書 .....	90

# 日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社  
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
<b>流動資産：</b>						
現金および預金	¥ 317,267	¥ 302,364	¥ 228,458	¥ 232,221	¥ 210,514	¥ 175,427
現金護送業務用現金および預金	135,808	130,619	128,267	50,395	58,597	56,089
コールローン	—	—	—	15,500	20,500	46,500
受取手形および売掛金	129,984	119,801	122,048	114,071	115,318	106,638
未収契約料	35,272	33,090	31,812	26,316	25,174	24,059
有価証券	17,360	29,387	34,448	28,517	12,955	14,723
リース債権およびリース投資資産	45,544	43,974	39,542	39,242	33,188	27,569
商品および製品	12,321	11,915	13,099	14,163	14,186	12,321
販売用不動産	4,766	5,223	3,527	3,063	33	12,944
仕掛品	5,057	4,913	5,557	4,031	4,602	4,526
未成工事支出金	10,441	8,979	9,070	9,460	8,983	7,563
仕掛販売用不動産	39,688	22,283	23,024	21,058	15,396	13,348
原材料および貯蔵品	8,849	8,385	8,579	7,913	7,573	6,430
繰延税金資産	14,651	14,003	12,728	12,808	13,254	14,384
短期貸付金	5,196	4,942	4,086	2,268	2,699	4,158
その他	26,352	23,684	27,375	21,111	17,623	18,453
貸倒引当金	(1,818)	(1,766)	(1,883)	(1,997)	(2,026)	(2,302)
流動資産合計	806,746	761,804	689,744	600,146	558,574	542,836
<b>固定資産：</b>						
有形固定資産：						
建物および構築物(純額)	148,622	150,254	148,828	148,375	153,278	155,839
警報機器および設備(純額)	70,872	69,569	71,447	70,478	68,759	67,200
土地	114,287	116,825	116,613	119,604	113,946	115,652
その他(純額)	39,907	39,886	39,415	23,702	24,849	22,839
有形固定資産合計	373,689	376,536	376,305	362,161	360,833	361,532
無形固定資産	131,028	112,131	119,505	49,411	53,596	55,079
投資その他の資産：						
投資有価証券	280,659	280,974	264,400	284,322	246,233	189,042
長期貸付金	35,284	38,403	39,401	42,904	45,701	42,338
前払年金費用	—	—	—	—	—	19,572
退職給付に係る資産	41,409	35,282	30,796	35,010	17,612	—
繰延税金資産	12,150	9,592	8,602	4,874	13,521	11,711
その他	52,332	51,436	54,978	49,382	48,486	43,706
貸倒引当金	(13,033)	(15,990)	(15,698)	(17,525)	(16,352)	(16,742)
投資その他の資産合計	408,803	399,698	382,482	398,969	355,203	289,629
固定資産合計	913,521	888,367	878,293	810,541	769,633	706,241
繰延資産	—	4	14	26	17	32
資産合計	¥1,720,268	¥1,650,176	¥1,568,052	¥1,410,715	¥1,328,226	¥1,249,110

単位：百万円

負債の部	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
<b>流動負債：</b>						
支払手形および買掛金	¥ 43,929	¥ 44,635	¥ 41,794	¥ 43,160	¥ 49,409	¥ 43,684
短期借入金	41,558	44,969	55,283	44,965	52,120	42,350
1年内償還予定の社債	795	1,460	2,582	1,414	4,640	4,487
リース債務	4,932	4,752	4,724	503	579	537
未払金	40,102	37,469	38,376	33,849	31,316	31,406
未払法人税等	25,896	27,557	22,341	21,063	27,744	29,282
未払消費税等	7,959	5,765	6,611	12,878	4,151	4,377
未払費用	7,084	5,315	5,562	4,653	4,625	4,571
現金護送業務用預り金	113,830	107,878	101,306	16,945	17,765	24,862
前受契約料	30,309	30,552	31,389	31,348	31,027	30,880
賞与引当金	16,209	15,447	15,524	14,652	14,437	14,031
工事損失引当金	2,436	2,532	1,397	1,612	1,981	1,714
その他	22,499	25,596	20,738	20,707	16,883	15,691
流動負債合計	357,544	353,933	347,633	247,755	256,684	247,879
<b>固定負債：</b>						
社債	5,322	7,003	8,251	8,413	7,796	8,847
長期借入金	12,721	14,123	20,033	20,602	17,256	19,828
リース債務	11,902	11,777	11,954	3,712	4,183	3,438
長期預り保証金	33,181	33,907	35,002	36,000	36,542	36,125
繰延税金負債	19,362	21,943	14,026	13,554	11,169	13,400
退職給付引当金	—	—	—	—	—	17,137
役員退職慰労引当金	1,421	1,306	1,387	1,415	1,635	2,443
退職給付に係る負債	21,849	22,428	22,816	18,504	18,569	—
保険契約準備金	172,345	166,155	159,636	150,119	141,099	133,627
その他	3,403	4,342	4,166	3,295	2,918	2,242
固定負債合計	281,510	282,989	277,274	255,618	241,171	237,091
負債合計	639,054	636,922	624,907	503,374	497,856	484,970
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本：</b>						
資本金	¥ 66,385	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金	80,328	80,297	80,326	80,265	83,054	83,054
利益剰余金	851,764	797,493	743,353	694,688	656,286	609,275
自己株式	(73,748)	(73,731)	(73,717)	(73,701)	(73,682)	(73,664)
株主資本合計	924,729	870,437	816,340	767,630	732,036	685,042
<b>その他の包括利益累計額：</b>						
その他有価証券評価差額金	23,759	25,125	19,964	26,981	12,504	11,783
繰延ヘッジ損益	(24)	(30)	(40)	(34)	(33)	(41)
為替換算調整勘定	(5,774)	(7,954)	(2,196)	1,477	(10,885)	(27,760)
退職給付に係る調整累計額	9,933	4,423	(783)	4,390	(3,506)	—
その他の包括利益累計額合計	27,894	21,563	16,944	32,815	(1,921)	(16,018)
非支配株主持分	128,589	121,253	109,859	106,895	100,253	95,114
純資産合計	1,081,213	1,013,253	943,144	907,341	830,369	764,139
負債純資産合計	¥1,720,268	¥1,650,176	¥1,568,052	¥1,410,715	¥1,328,226	¥1,249,110

## 日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
売上高	¥970,624	¥928,098	¥881,028	¥840,722	¥822,228	¥765,635
前年比変化率(%)	4.6%	5.3%	4.8%	2.2%	7.4%	12.7%
売上原価	652,673	621,412	586,539	557,884	542,949	504,006
対売上高比率(%)	67.2	67.0	66.6	66.4	66.0	65.8
売上総利益	317,950	306,686	294,488	282,837	279,278	261,629
対売上高比率(%)	32.8	33.0	33.4	33.6	34.0	34.2
販売費および一般管理費	182,502	175,636	165,906	159,222	159,259	153,258
対売上高比率(%)	18.8	18.9	18.8	18.9	19.4	20.0
営業利益	135,448	131,050	128,582	123,615	120,018	108,370
対売上高比率(%)	14.0	14.1	14.6	14.7	14.6	14.2
営業外収益	13,152	22,371	11,380	18,366	13,100	11,171
営業外費用	4,281	6,388	5,136	5,293	6,441	5,922
経常利益	144,318	147,033	134,826	136,688	126,677	113,618
対売上高比率(%)	14.9	15.8	15.3	16.3	15.4	14.8
特別利益	2,471	516	1,584	1,962	2,025	984
特別損失	2,545	5,697	15,003	11,384	3,876	2,623
税金等調整前当期純利益	144,245	141,852	121,408	127,265	124,826	111,980
対売上高比率(%)	14.9	15.3	13.8	15.1	15.2	14.6
法人税、住民税および事業税	54,811	43,326	39,150	43,156	48,485	43,211
法人税等調整額	(9,314)	2,369	(526)	(37)	(2,110)	(252)
当期純利益	98,748	96,156	82,784	84,146	78,451	69,021
非支配株主に帰属する当期純利益	11,755	11,986	5,745	8,754	8,574	5,363
親会社株主に帰属する当期純利益	86,993	84,170	77,039	75,392	69,876	63,658
対売上高比率(%)	9.0	9.1	8.7	9.0	8.5	8.3
前年比変化率(%)	3.4	9.3	2.2	7.9	9.8	79.4

## 日本会計基準連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
当期純利益	¥ 98,748	¥ 96,156	¥ 82,784	¥ 84,146	¥ 78,451	¥ 69,021
その他の包括利益:						
その他有価証券評価差額金	(1,649)	5,324	(7,103)	15,058	543	7,500
繰延ヘッジ損益	0	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	(1,003)	(3,539)	(1,616)	9,527	11,787	6,222
退職給付に係る調整額	5,595	4,698	(6,163)	8,581	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3,876	(1,327)	(2,743)	3,676	6,649	4,402
その他の包括利益合計	6,819	5,155	(17,626)	36,843	18,980	18,124
包括利益	105,568	101,312	65,157	120,990	97,431	87,146
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益	93,323	88,789	61,168	110,128	87,480	80,666
非支配株主に係る包括利益	12,244	12,522	3,989	10,861	9,950	6,480

## (参考)日本会計基準要約単独財務諸表

### 目次

日本会計基準要約単独貸借対照表 .....	92
日本会計基準要約単独損益計算書 .....	94

# 日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社  
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
<b>流動資産：</b>						
現金および預金	¥ 85,009	¥ 87,387	¥ 45,433	¥ 93,569	¥ 80,908	¥ 54,136
現金護送業務用現金および預金	38,347	37,869	40,877	48,396	56,818	53,551
受取手形	523	621	592	640	683	700
未収契約料	17,286	16,480	16,229	16,066	14,991	14,856
売掛金	10,995	10,650	10,996	11,202	9,960	9,691
未収入金	4,387	3,088	4,454	3,054	2,699	2,528
有価証券	—	—	3,444	437	437	1,048
商品	5,628	5,312	6,453	6,694	5,489	5,585
貯蔵品	1,767	1,722	1,676	1,379	1,303	1,012
前払費用	2,556	2,323	2,172	2,210	2,109	2,332
繰延税金資産	3,627	3,710	3,736	4,415	4,382	5,268
短期貸付金	28,017	27,539	22,255	20,423	20,653	19,237
その他	1,712	1,804	1,698	1,772	2,031	4,819
貸倒引当金	(105)	(117)	(152)	(216)	(221)	(248)
流動資産合計	199,756	198,394	159,867	210,048	202,248	174,521
<b>固定資産：</b>						
有形固定資産：						
建物(純額)	16,160	16,282	16,572	16,458	17,466	17,059
車両運搬具(純額)	611	709	795	824	865	521
警報機器および設備(純額)	67,746	65,997	67,624	67,715	66,683	65,329
警備器具(純額)	162	179	170	192	232	288
器具および備品(純額)	2,861	3,173	3,424	3,326	2,922	2,979
土地	22,077	21,978	22,015	28,303	29,520	29,802
建設仮勘定	4,812	2,195	1,564	1,714	1,848	1,719
その他(純額)	72	69	18	12	105	235
有形固定資産合計	114,504	110,585	112,187	118,548	119,644	117,936
無形固定資産：						
のれん	—	—	—	—	2,607	2,978
ソフトウェア	5,903	6,125	5,794	4,644	3,910	4,269
その他	741	400	574	730	1,768	2,061
無形固定資産合計	6,644	6,526	6,369	5,375	8,286	9,308
投資その他の資産：						
投資有価証券	24,583	23,083	20,588	29,725	23,789	21,583
関係会社株式	350,551	323,993	325,104	239,120	239,008	236,309
関係会社出資金	2,098	2,098	1,938	1,938	1,827	1,827
長期貸付金	138,277	134,796	146,716	150,955	143,741	155,813
敷金および保証金	7,650	7,559	7,642	7,526	7,553	7,747
長期前払費用	20,622	20,847	21,244	22,126	20,780	21,594
前払年金費用	20,763	21,643	23,177	21,530	16,962	16,263
保険積立金	4,046	4,294	4,294	4,294	3,988	3,991
その他	2,613	2,560	2,545	2,534	2,777	2,728
貸倒引当金	(4,440)	(5,532)	(5,551)	(17,946)	(17,698)	(20,307)
投資その他の資産合計	566,767	535,344	547,700	461,806	442,730	447,551
固定資産合計	687,917	652,456	666,256	585,730	570,662	574,796
資産合計	¥887,673	¥850,851	¥826,124	¥795,778	¥772,910	¥749,317

単位：百万円

負債の部	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
<b>流動負債：</b>						
買掛金.....	¥ 4,108	¥ 3,604	¥ 3,641	¥ 3,172	¥ 3,429	¥ 3,044
短期借入金.....	21,940	22,703	36,923	29,416	36,703	26,598
リース債務.....	229	215	198	185	176	121
未払金.....	16,708	14,476	15,698	15,675	14,546	15,042
設備関係未払金.....	3,897	4,018	3,980	4,480	4,218	4,333
未払法人税等.....	13,162	14,345	9,479	10,826	12,366	19,510
未払消費税等.....	3,817	2,883	2,718	7,088	1,478	2,538
未払費用.....	691	697	737	800	802	726
現金護送業務用預り金.....	16,446	15,187	13,975	15,124	16,175	22,554
前受契約料.....	20,300	20,629	20,923	21,269	21,301	21,671
賞与引当金.....	6,300	6,278	6,246	6,296	6,246	6,089
その他.....	2,623	4,014	4,177	4,311	3,530	1,942
流動負債合計.....	110,226	109,053	118,699	118,647	120,976	124,174
<b>固定負債：</b>						
リース債務.....	2,358	2,477	2,601	2,661	2,747	2,449
長期預り保証金.....	16,640	16,804	17,038	17,286	17,622	17,859
繰延税金負債.....	7,203	6,642	6,213	3,400	307	788
退職給付引当金.....	2,164	2,506	2,835	3,241	3,555	4,051
役員退職慰労引当金.....	—	—	—	—	—	857
その他.....	91	103	378	408	459	25
固定負債合計.....	28,458	28,533	29,068	26,998	24,692	26,031
負債合計.....	138,685	137,587	147,768	145,646	145,668	150,205
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本：</b>						
資本金.....	¥ 66,385	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金：						
資本準備金.....	83,061	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
その他資本剰余金.....	0	0	0	0	0	—
資本剰余金合計.....	83,062	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
利益剰余金：						
利益準備金.....	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028
その他利益剰余金：						
システム開発積立金.....	800	800	800	800	800	800
別途積立金.....	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
繰越利益剰余金.....	653,840	618,887	586,082	556,013	536,978	508,398
利益剰余金合計.....	665,881	630,927	598,122	568,053	549,018	520,439
自己株式.....	(73,748)	(73,731)	(73,717)	(73,701)	(73,682)	(73,664)
株主資本合計.....	741,579	706,629	673,836	643,784	624,768	596,206
<b>評価・換算差額等：</b>						
その他有価証券評価差額金.....	7,408	6,634	4,518	6,347	2,473	2,905
評価・換算差額等合計.....	7,408	6,634	4,518	6,347	2,473	2,905
純資産合計.....	748,988	713,263	678,355	650,132	627,242	599,112
負債純資産合計.....	¥887,673	¥850,851	¥826,124	¥795,778	¥772,910	¥749,317

## 日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
売上高	<b>¥387,881</b>	¥382,476	¥376,044	¥370,663	¥364,280	¥355,393
前年比変化率(%)	<b>1.4%</b>	1.7%	1.5%	1.8%	2.5%	2.9%
契約関係収入	<b>327,470</b>	322,338	317,764	314,068	309,499	305,300
前年比変化率(%)	<b>1.6</b>	1.4	1.2	1.5	1.4	1.9
商品・機器売上高	<b>60,411</b>	60,137	58,280	56,594	54,781	50,092
前年比変化率(%)	<b>0.5</b>	3.2	3.0	3.3	9.4	9.0
売上原価	<b>229,332</b>	227,204	223,189	221,441	215,849	210,790
対売上高比率(%)	<b>59.1</b>	59.4	59.4	59.7	59.3	59.3
契約関係収入原価	<b>186,639</b>	184,225	181,597	180,850	177,339	174,331
対契約関係収入比率(%)	<b>57.0</b>	57.2	57.1	57.6	57.3	57.1
商品・機器売上原価	<b>42,693</b>	42,978	41,591	40,590	38,509	36,458
対商品・機器売上高比率(%)	<b>70.7</b>	71.5	71.4	71.7	70.3	72.8
売上総利益	<b>158,549</b>	155,271	152,855	149,221	148,431	144,603
対売上高比率(%)	<b>40.9</b>	40.6	40.6	40.3	40.7	40.7
契約関係収入総利益	<b>140,831</b>	138,112	136,166	133,217	132,159	130,969
対契約関係収入比率(%)	<b>43.0</b>	42.8	42.9	42.4	42.7	42.9
商品・機器売上総利益	<b>17,718</b>	17,159	16,688	16,003	16,272	13,634
対商品・機器売上高比率(%)	<b>29.3</b>	28.5	28.6	28.3	29.7	27.2
販売費および一般管理費	<b>80,380</b>	78,988	77,191	76,046	75,521	74,651
対売上高比率(%)	<b>20.7</b>	20.7	20.5	20.5	20.7	21.0
営業利益	<b>78,168</b>	76,283	75,664	73,174	72,909	69,952
対売上高比率(%)	<b>20.2</b>	19.9	20.1	19.8	20.0	19.7
営業外収益	<b>14,978</b>	13,389	13,639	11,714	10,269	10,173
営業外費用	<b>2,064</b>	3,130	2,691	3,316	4,295	3,789
経常利益	<b>91,083</b>	86,543	86,612	81,572	78,884	76,336
対売上高比率(%)	<b>23.5</b>	22.6	23.0	22.0	21.7	21.5
特別利益	<b>1,896</b>	651	3,064	1,670	491	1,219
特別損失	<b>324</b>	100	6,733	2,805	1,604	1,052
税引前当期純利益	<b>92,655</b>	87,094	82,943	80,437	77,771	76,502
対売上高比率(%)	<b>23.9</b>	22.8	22.1	21.7	21.3	21.5
法人税等	<b>24,962</b>	23,833	24,500	22,945	26,273	27,374
実効税率(%)	<b>26.9</b>	27.4	29.5	28.5	33.8	35.8
当期純利益	<b>67,692</b>	63,260	58,442	57,492	51,497	49,128
対売上高比率(%)	<b>17.5</b>	16.5	15.5	15.5	14.1	13.8
前年比変化率(%)	<b>7.0</b>	8.2	1.7	11.6	4.8	83.2

# セコムグループ概要

(2018年6月30日現在)

本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2018年6月30日現在)

### 【国内】

#### 〈セキュリティサービス事業〉

セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	100	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(100.0)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供
(株)メイン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	66.7	安全機器・設備の工事
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PFI刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理(株)	40	(100.0)	マンション管理
クマリフト(株)	100	100.0	昇降機の開発・製造・販売・保守
(株)沖縄クマリフト	10	(100.0)	昇降機等の販売
(株)アサヒセキュリティ	100	100.0	安全システムの提供

・数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。  
・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

## 主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2018年6月30日現在)

### 〈防災事業〉

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
九州ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	80	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
新潟ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(82.0)	防災設備の工事
システムサービス(株)	80	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
ニッタン電子(株)	60	(100.0)	防災機器の製造
ニッタン電工(株)	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)東北ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)名古屋ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)ニッタンサービスセンター大阪	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)広島ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)四国ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)福岡ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)相互電気商会	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)シェルピーチ	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
コンシリアム・ニッタンマリーン(株)	42	(50.0)	防災機器の販売

### 〈メディカルサービス事業〉

セコム医療システム(株)	100	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
セコムフォート多摩(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売

・数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。  
 ・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

## 主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2018年6月30日現在)

### 〈保険事業〉

セコム保険サービス(株)	¥ 100	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業

### 〈地理情報サービス事業〉

(株)パスコ	8,758	69.8	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供
(株)リック	20	(100.0)	地理情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)サテライトイメージマーケティング	60	(100.0)	地理情報サービスの提供

### 〈BPO・ICT事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、 ソフトウェアの開発・販売
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業
(株)TMJ	100	100.0	BPOサービス
(株)バイオス	39	(90.0)	バイリンガルITサポート

### 〈不動産・その他の事業〉

セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	100	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
(株)くらしテル	100	100.0	総合生活サービスの提供
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事

・数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。  
・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金 出資比率(%) 事業内容

(2018年6月30日現在)

【海外】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム PLC	£44,126千	100.0%	安全システムの提供
スキャンアラーム Ltd.	£20千	(100.0)	現地法人の経営管理
スキャンアラーム アンド セキュリティシステム(UK) Ltd.	£50千	(100.0)	安全システムの提供
セコム(チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb80,000千	(85.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000千	(80.0)	安全システムの提供
広東金鵬セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500千	(90.0)	安全システムの提供
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(95.0)	安全システムの提供
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(100.0)	安全システムの提供
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(100.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(60.0)	安全システムの提供
セコム津盾(天津)セキュリティ Co., Ltd.	Rmb5,000千	(69.4)	安全システムの提供
江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(100.0)	安全システムの提供
PT.セコム インドネシア	US\$4,111千	49.0	安全システムの提供
PT.セコム バヤンカラ	I.RPA3,200百万	(40.0)	安全システムの提供
PT.セコム リアルティ インドネシア	I.RPA97,972百万	(99.9)	不動産の賃貸
タイセコムセキュリティ Co., Ltd.	THB378,934千	49.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD17,297千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951千	(70.0)	安全システムの提供
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604千	(100.0)	安全システムの提供
セコム トレーディング Co., Ltd.	¥120百万	100.0	安全機器の販売
セコム ベトナム セキュリティ サービス JSC	VND95,177百万	(80.0)	安全システムの提供
セコムシンガポール Pte. Ltd.	S\$5,000千	46.6	安全システムの提供
ディガードセキュリティ Pte. Ltd.	S\$100千	(100.0)	安全システムの提供

〈その他の事業〉

上海能美セコムファイアプロテクションエキップメント Co., Ltd.	US\$14,300千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災 Ltd.	NT\$15,000千	(96.3)	防災機器・設備の製造、販売
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン ファイア プロテクション システム(中山) Co., Ltd.	US\$1,400千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン アセアン Co., Ltd. - ベトナムヘッドクォーターズ	US\$3,236千	(100.0)	防災機器の製造
セコム メディカル システム(シンガポール) Pte. Ltd.	S\$51,330千	(100.0)	海外医療法人の経営管理
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	INR3,659百万	(49.7)	病院経営
タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.	INR15百万	(99.3)	病院不動産の管理
パスコ フィリピン Corp.	PHP50,400千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb22,320千	(99.0)	地理情報サービスの提供
蘇州スーパー ディメンジョン アース サイエンス リサーチ アンド デベロップメント Co., Ltd.	Rmb1,000千	(92.0)	地理情報サービスの提供
パスコ(タイ) Co., Ltd.	THB129,000千	(100.0)	地理情報サービスの提供
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
エアロデータ インターナショナル サーベイズ BVBA	EUR87千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ヨーロッパ B.V.	EUR4,000千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコノースアメリカ Inc.	US\$5,621千	(100.0)	地理情報サービスの提供
キーストーン エアリアル サーベイズ Inc.	US\$0.6千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ジオスベイスナル ベトナム Co., Ltd.	VND8,908百万	(100.0)	地理情報サービスの提供
バリュー コミュニケーション サービス(上海) Inc.	Rmb35,749千	(100.0)	BPO サービス
捷声コミュニケーション サービス(上海) Inc.	Rmb5,000千	(100.0)	BPO サービス
TMJP BPO サービス Inc.	PHP35,900千	(99.9)	BPO サービス
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	—	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズ II LLC	—	(99.0)	投資
クリアライト・パートナーズ III LLC	—	(98.0)	投資

・数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。

・主セグメントで区分しています。

## セコムの主要事業領域

社会システム産業の構築をめざすセコムのサービス・商品をご紹介します。

### セキュリティサービス事業

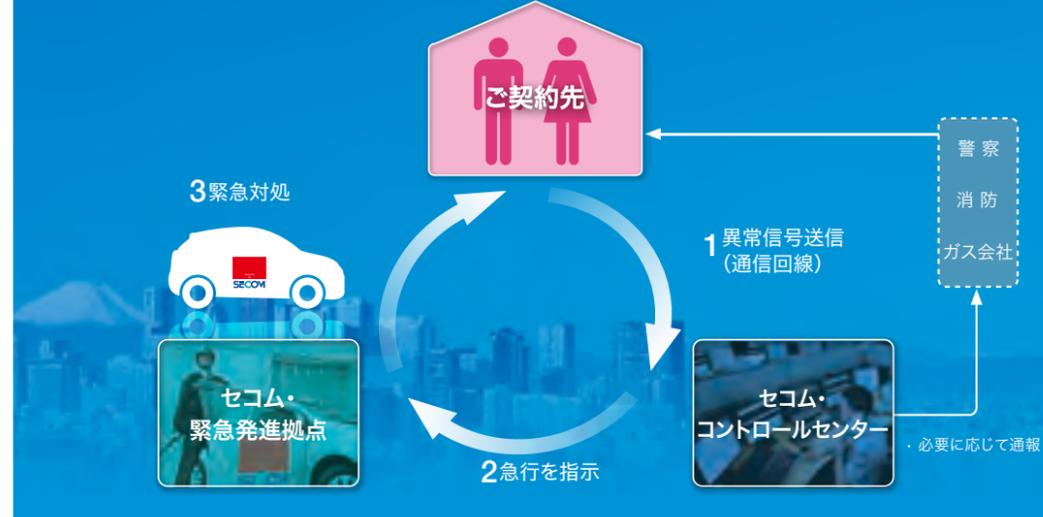
事業所向けオンライン・セキュリティシステム/  
大規模イベント向けセキュリティサービス

- **セコムAX**  
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**  
24時間営業店舗向けの画像監視要請システム。
- **セコムDX**  
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**  
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**  
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**  
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。
- **セコムLX**  
出入管理を一体化したオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムFX**  
侵入・火災監視に設備制御機能を加えたシステム。
- **セコムドローン**  
オンライン・セキュリティシステムと組み合わせ、敷地内に侵入した車や人を最適な方向から撮影、その画像をセコム・コントロールセンターに送信する自律型小型飛行監視ロボット。
- **セコム3Dセキュリティプランニング**  
3次元地図を使用し、多面的・立体的なリスク分析により、高度なセキュリティプランニングを可能にするシステム。
- **セコム飛行船/セコム気球**  
大規模イベントで、上空から広域での異常の早期発見や、災害時の、迅速な状況把握から避難誘導までを支援。

### 防災事業

- **火災報知設備**  
一般家庭から事業用大規模施設まで、施設規模や用途に応じて、自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備などさまざまなタイプの設備や機器を製造・施工・販売。
- **消火設備**  
一般事務所から化学工場・トンネルまで、その用途に合わせ、スプリンクラー等の水系消火設備、泡消火設備、粉末消火設備、不活性ガス消火設備など多彩なラインアップから最適な消火設備を提供。
- **保守点検**  
火災報知設備や消火設備の保守点検や補修工事を提供。また、CSサービスセンターでの24時間オンライン監視などのサービスを提供。
- **その他**  
駐車場管理システムの施工・保守や医療機器・電子機器メーカーなど他の事業者へのプリント板組品の製造・販売。

## オンライン・セキュリティシステム



### 家庭向けオンライン・セキュリティシステム

- **セコム・ホームセキュリティ**  
侵入・火災・非常通報・ガス漏れ・救急通報などの情報をオンラインで24時間監視する家庭向けセキュリティシステム。最新の「セコム・ホームセキュリティ NEO」では、セキュリティの操作を行うコントローラが卓上型になり、スマートフォンでも操作ができるなど機能が進化。さらにIoT機器などと接続することで新しいサービスが利用可能。
- **集合住宅向けセキュリティシステム**  
マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで安全を一元管理するマンション向けオンライン・セキュリティシステムをはじめ、賃貸集合住宅や小規模集合住宅向けなど各種セキュリティシステムを提供。
- **セコム・マイドクターウォッチ**  
リストバンド型のウェアラブル端末を使った救急対応・健康管理サービス。「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして提供。

### メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**  
薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々を支援するサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**  
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**  
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**  
MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が画像診断を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイスプーン**  
手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **シニアレジデンス・介護付有料老人ホーム**  
シニアレジデンス「サクラピア成城」「コンフォートロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「コンフォートヒルズ六甲」や、介護付有料老人ホーム「アライブケアホーム」を運営。
- **セコム健康くらぶKENKO**  
東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

### セコム・マイドクタープラス

位置情報や携帯電話機能をもつ専用端末で、屋内・屋外を問わずセコムに救急通報。ご要請時は緊急対応員が急行。119番通報時はお預かりした救急情報を端末に送付し、救急隊員や医療機関への伝達に努める。電話健康相談や別途契約の介護事業会社へ訪問要請も可能。

### ローカルシステム

- **トータックスZETA**  
セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

### ココセコム(屋外用携帯緊急通報システム)

GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対応員が現場に急行するサービスや、

### 保険事業

- **火災保険セキュリティ割引**  
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**  
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**  
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。
- **セコム安心マイカー保険**  
事故現場にセコムの緊急対応員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

### 地理情報サービス事業

- **PasCALシリーズ**  
行政分野における様々なシーンでGIS(地理情報システム)を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。
- **MarketPlannerシリーズ**  
様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。
- **帰宅支援マップサービス**  
大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

### 常駐警備サービス

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

### 現金護送サービス

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

### セコムAEDパッケージサービス

心停止した人の救命に有効なAED(自動体外式除細動器)を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。

### 安全商品

- **防犯カメラシステム**  
多機能・低コストの防犯用テレビカメラシステム。周囲の明るさに影響されにくい、安定した監視。デジタル、アナログカメラの混在接続可能。カメラに対する妨害行為までも感知。撮影画像をネットワーク経由でセコムのデータセンターでお預かりするオプションサービスも提供。
- **セキュリティロック・シリーズ**  
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。
- **セサモ・シリーズ**  
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指静脈認証などにより出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**  
家庭用消火器「トマホークマッハII」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークIII」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ピタゴラス・シリーズ**  
防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **セキュリティフェースインターホン**  
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用防犯カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **レーザーセンサー**  
レーザービームによる面監視で侵入者を的確にとらえる、高精度で、柔軟な監視エリアの設定を実現した、屋外侵入監視センサー。

### BPO・ICT事業

- **データセンター**  
堅牢な建物や電源供給の安定性、信頼性の高いネットワーク、セコムの高品質なセキュリティを備え、情報資産のお預かりをはじめ、さまざまなサービスを提供。
- **大規模災害対策サービス**  
災害発生時に社員の安否確認や現地情報の収集、情報の共有化を行う「セコム安否確認サービス」をはじめ、事前準備から災害発生時の初動・復旧に至るまでの事業継続支援をグループの経営資源を結集し最適なソリューションとして提供。
- **情報セキュリティサービス**  
コンピューターシステムやネットワークの診断・分析、ウイルスの監視、異常検出時の専門技術者による遠隔対応やお客先での緊急対応などにより、サイバー犯罪の防止をはじめとした情報セキュリティ対策を提供。
- **クラウドサービス**  
業務プロセスの電子化などによる、企業の競争力、生産性、価値創造力を高めるクラウドサービスを提供。
- **BPOサービス**  
コンタクトセンター業務やバックオフィス全般のBPOサービスを提供。

### 不動産・その他の事業

- **分譲マンション**  
「安全・安心」を重視した「グローリオマンション」シリーズを提供。
- **セコム・ホームサービス/生活太助**  
セコム・ホームサービスでは、不在時の家の見回りから家事代行まで、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先の生活を支援。生活太助では、暮らしと住まいの困りごと全般に対応できる総合生活サービスを提供。

# 取締役、監査役および執行役員

## 取締役



飯田 亮  
取締役最高顧問  
創業者



中山 泰男  
代表取締役社長



吉田 保幸  
専務取締役



中山 潤三  
常務取締役



尾関 一郎  
常務取締役



布施 達朗  
常務取締役



泉田 達也  
取締役



栗原 達司  
取締役



廣瀬 篁治  
取締役(社外)



河野 博文  
取締役(社外)



渡邊 元  
取締役(社外)

## 監査役

伊東 孝之  
加藤 幸司  
加藤 秀樹\*  
安田 信\*  
横溝 雅夫\*

\*社外

## 執行体制

### 取締役

中山 泰男  
代表取締役社長  
吉田 保幸  
専務取締役  
中山 潤三  
常務取締役  
尾関 一郎  
常務取締役  
布施 達朗  
常務取締役  
泉田 達也  
取締役  
栗原 達司  
取締役

### 執行役員

古川 顕一  
常務執行役員  
竹田 正弘  
常務執行役員  
水野 都飽  
常務執行役員  
石村 昇吉  
常務執行役員  
新井 啓太郎  
常務執行役員  
杉本 陽一  
執行役員  
福満 純幸  
執行役員  
進藤 健輔  
執行役員

桑原 靖文  
執行役員  
福岡 規行  
執行役員  
赤木 猛  
執行役員  
佐藤 貞宏  
執行役員  
上田 理  
執行役員  
山中 善紀  
執行役員  
長尾 誠也  
執行役員  
植松 則行  
執行役員

永井 修  
執行役員  
小松 淳  
執行役員  
御供 和弘  
執行役員  
千田 岳彦  
執行役員  
中田 貴士  
執行役員  
森田 通義  
執行役員  
稲葉 誠  
執行役員

(2018年7月31日現在)

信頼される安心を、社会へ。

**SECOM**

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

[www.secom.co.jp](http://www.secom.co.jp)

